

## 第4章 結果分析

### 1 回答者の属性

本節では、回答者の基本的な属性に関する設問から、京都市在住外国籍市民のプロフィールを描き出す。同時に、前回調査から10年間の変化にも適宜言及する。

#### (1) 性別・年齢・国籍

表1-1 性別構成

	男	女	合計
全体 (%)	432 (45.0)	528 (55.0)	960 (100.0)
オールドカマー (%)	281 (48.3)	301 (51.7)	582 (100.0)
ニューカマー (%)	151 (39.9)	227 (60.1)	378 (100.0)

回答者の性別は全体、及びオールドカマー・ニューカマーいずれもやや女性が多い。特にニューカマーでは、女性が約60%となった。なお、京都市全体の外国人登録者の統計(2007年6月1日現在)においても、外国人登録者36,908人のうち女性は19,354人(52.4%)であり、男性より女性が多いのが現状である。

表1-2 年齢分布

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	総数
全体	206 (21.3)	184 (19.0)	150 (15.5)	164 (17.0)	158 (16.3)	72 (7.4)	33 (3.4)	967(100.0)
オールドカマー	61 (10.4)	71 (12.1)	90 (15.4)	123 (21.0)	145 (24.7)	65 (11.1)	31 (5.3)	586(100.0)
ニューカマー	145 (38.1)	113 (29.7)	60 (15.7)	41 (10.8)	13 (3.4)	7 (1.8)	2 (0.5)	381(100.0)
ニューカマー (留学生以外)*	66 (24.1)	91 (33.2)	60 (21.9)	39 (14.2)	11 (4.0)	5 (1.8)	2 (0.7)	274(100.0)

\*在留資格に関する設問1-4で、「留学」もしくは「就学」としたものを「留学生」としてカウントし、これ以外を「留学生以外」とした。以下の表も同様。

年齢階層別ではオールドカマーの場合、30歳代以下が20%あまりであるのに対して、ニューカマーの場合は70%近くを占め、明瞭な差異がある。これは、比較的若い年齢層の渡日者が多い(学生や教員・研究職従事者、主婦など)ことによると考えられる。ちなみに、ニューカマーにおいて留学生を除外した数値を見ると、30歳代が最も多い約3分の1をしめ、ついで20歳代が約4分の1となるが、若い層が高率であることには変わりはない。一方、オールドカマーの場合は50歳代以上の回答者が60%を超える。10年前の前回調査では45.1%であり、オールドカマーの高齢化が進んでいることがわかる。この高齢化は相対的なものであり、オールドカマーの三世・四世の世代で、日本国籍の取得や、日本国籍者との結婚によって生まれた子どもが日本国籍になるケースの増加が影響していると考えられる。

表1-3 国籍分布

	韓国・ 朝鮮	中国	アメリカ	フィリ ピン	イギリス	タイ	オースト ラリア	カナダ	フランス	インド ネシア	その他	合計
全体	633 (65.4)	169 (17.5)	23 (2.4)	22 (2.3)	15 (1.5)	8 (0.8)	3 (0.3)	10 (1.0)	6 (0.6)	4 (0.4)	75 (7.7)	968 (100.0)
オールド カマー	570 (97.1)	16 (2.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.2)	587 (100.0)
ニュー カマー	63 (16.5)	153 (40.2)	23 (6.0)	22 (5.8)	15 (3.9)	8 (2.1)	3 (0.8)	10 (2.6)	6 (1.6)	4 (1.0)	74 (19.4)	381 (100.0)

国籍別では、第一位の韓国・朝鮮籍者は回答者の構成比が全体で約65%である。実際の外国人登録者人口においても65.2%(京都市2007年6月1日現在)であり、ほぼ実態を反映している。中国籍の回答者の比率は全体で約17%で、これも、外国人登録者人口における比率19.5%(同前)と大きな差異はない。オールドカマーにおける韓国・朝鮮籍回答者の比率は約97%と圧倒的多数を占めたため、以下のオールドカマーに関する分析や巻末集計表では、国籍別の検討は行わないこととした。

ニューカマーの回答者における国籍は、中国、韓国・朝鮮、アメリカ、フィリピン、イギリス、カナダの順となっている。これ以外にも回答者の国籍は非常に多様である。多くの他府県と異なり、ブラジルやペルーなど南米出身の人々が比較的少ない点が、大規模工場などの少ない京都市の特徴のひとつといえる。京都市における全外国人登録者数統計でみても、1996年12月時点と2007年6月現在の登録者数を比較すると、ブラジル籍者が203人から139人、ペルー籍者が130人から64人と減少している。なお、本調査回答者の、本表記載外の国籍は巻末の集計表に付記してある。

## (2) 在留資格

回答者全体の在留資格(巻末集計表参照)に関しては、「特別永住者」47.7%(2006年12月末京都市全体の在留外国人登録統計では59.2%)、「永住者」20.3%(同8.4%)、「留学」9.7%(同10.5%)、「日本人の配偶者等」6.7%(同3.8%)、「教授」3.5%(同1.6%)「家族滞在」2.3%(同3.3%)、「人文知識・国際業務」2.2%(同2.0%)、「技能」1.3%(同0.6%)、「就学」1.1%(同3.5%)などとなっている。本調査では「永住者」の比率が高いが、これは回答者の分布に偏りがあるというよりも、実際には「特別永住者」でありながら「永住者」を選択した回答者が少なからず存在した可能性がある。

オールドカマーでは、「特別永住者」(78.8%)と「永住者」(19.9%)をあわせると98.7%となり大多数を占める。ニューカマーにおいて最も多いのが「留学」の約24%であり、「永住者」の約21%、「日本人の配偶者等」の約16%がそれに続く。

### (3) 居住行政区

表 1-4 行政区別居住地域

	北区	上京区	左京区	中京区	東山区	山科区	下京区	南区	右京区	西京区	伏見区	総数
全体	75 ( 7.7)	49 ( 5.1)	145 (15.0)	50 ( 5.2)	19 ( 2.0)	54 ( 5.6)	51 ( 5.3)	130 (13.4)	142 (14.7)	82 ( 8.5)	172 (17.8)	969 (100.0)
オールド カマー	43 ( 7.3)	28 ( 4.8)	57 ( 9.7)	33 ( 5.6)	10 ( 1.7)	27 ( 4.6)	23 ( 3.9)	101 (17.2)	113 (19.3)	56 ( 9.5)	96 (16.4)	587 (100.0)
ニューカマー	32 ( 8.4)	21 ( 5.5)	88 (23.0)	17 ( 4.5)	9 ( 2.4)	27 ( 7.1)	28 ( 7.3)	29 ( 7.6)	29 ( 7.6)	26 ( 6.8)	76 (19.9)	382 (100.0)
ニューカマー (除留学生)	24 ( 8.7)	6 ( 2.2)	53 (19.3)	14 ( 5.1)	5 ( 1.8)	23 ( 8.4)	22 ( 8.0)	25 ( 9.1)	21 ( 7.6)	21 ( 7.6)	61 (22.2)	275 (100.0)

回答者全体における居住行政区の分布については、すでに第1章の「調査概要」で見えてきたが、オールドカマー・ニューカマー別にはどのような傾向にあるのだろうか。

まず、オールドカマーについてであるが、韓国・朝鮮籍者が大半を占める回答者の居住比率が高いのは、右京区 (19.3%)、南区 (17.2%)、伏見区 (16.4%) となっている。一方、ニューカマーにおいては、左京区 (23.0%) と伏見区 (19.9%) が突出して高率であり、あわせて4割以上の回答者が両区に住む。留学生を除外した数値では、左京区在住比率がやや低くなり、伏見区・南区・山科区などでの居住率がやや高くなる。

### (4) 通算在住年数

表 1-5 日本通算在住年数(オールドカマー)

	日本生まれ	日本に来て 60年以上	日本に来て 60年未満	合計
オールドカマー	494 ( 91.5)	43 ( 8.0)	3 ( 0.6)	540 (100.0)

表 1-6 日本通算在住年数(ニューカマー)

	3年未満	3-5年	5-10年	10-20年	20-30年	30年以上	合計
ニューカマー	131 ( 34.5)	52 ( 13.7)	86 ( 22.6)	80 ( 21.1)	24 ( 6.3)	7 ( 1.8)	380 (100.0)

表 1-7 京都市通算在住年数

	3年未満	3-5年	5-10年	10-20年	20-30年	30年以上	合計
全体	125 ( 17.0)	64 ( 8.7)	75 ( 10.2)	88 ( 12.0)	63 ( 8.6)	320 ( 43.5)	735 (100.0)
オールドカマー	7 ( 1.8)	7 ( 1.8)	11 ( 2.8)	17 ( 4.3)	46 ( 11.5)	311 ( 77.9)	399 (100.0)
全ニューカマー (参考: 全ニュー カマー, 1997年)	118 ( 35.1)	57 ( 17.0)	64 ( 19.0)	71 ( 21.1)	17 ( 5.1)	9 ( 2.7)	336 (100.0)
ニューカマー (除留学生)	85 ( 34.6)	43 ( 17.5)	65 ( 26.4)	43 ( 17.5)	8 ( 3.3)	2 ( 0.8)	246 (100.0)
ニューカマー (除留学生)	70 ( 29.0)	29 ( 12.0)	52 ( 21.6)	67 ( 27.8)	15 ( 6.2)	8 ( 3.3)	241 (100.0)

オールドカマーの場合、日本通算在住年数（表 1-5）は、日本生まれ（つまり二世、三世など）が約 92%、日本以外で生まれた人は 9%を切っており、60 年以上前（戦前もしくは終戦直後）に渡日した一世は回答者の約 8%である。したがって、本調査回答者のオールドカマーの大多数が二世または三世であるということがいえる。前回調査では、日本生まれが約 85%であり、世代交代が一層進んだことがわかる。京都市通算在住年数（表 1-7）を見ると、オールドカマーのうち、30 年以上という回答者が約 78%を占める。前回調査では約 65%であり、京都市への定住傾向がより強まっているといえる。

ニューカマーの場合、日本通算在住年数（表 1-6）が多様であることが注目される。日本での居住が「3 年未満」という回答者が 3 分の 1 あまりを占める一方で、「10 年以上」の比率も 30%近くある。京都市通算在住年数（表 1-7）においても、居住年数「10 年以上」の比率は前回調査では 20%あまりであったが、本調査では 30%近くになっており、京都市に定着するニューカマーが増加している傾向が読み取れる（ただし、オールドカマー・ニューカマーとも京都市内の同一住所に長く居住するとは限らない。現住地での居住傾向については、第 3 節「地域・近所とのかかわり」を参照のこと）。

表 1-8 京都市及び日本での居住予定

	日本に永住する			将来離日 する	離日する かは未定	その他	合計
	ずっと 京都市	京都市から は転出	転出する かは未定				
全体	564 ( 58.0)	16 ( 1.6)	138 ( 14.2)	110 ( 11.3)	106 ( 10.9)	39 ( 4.0)	973 (100.0)
参考：全体(1997)	443 ( 52.7)	14 ( 1.7)	137 ( 16.3)	139 ( 16.7)	69 ( 8.2)	38 ( 4.5)	845 (100.0)
オールドカマー	474 ( 80.3)	10 ( 1.7)	94 ( 15.9)	1 ( 0.2)	9 ( 1.5)	2 ( 0.3)	590 (100.0)
参考：オールドカマー(1997)	383 ( 74.8)	7 ( 1.4)	106 ( 20.8)	0 ( 0.0)	11 ( 2.1)	5 ( 1.0)	515 (100.0)
ニューカマー	90 ( 23.5)	6 ( 1.6)	44 ( 11.5)	109 (28.5)	97 (25.3)	37 ( 9.7)	383 (100.0)
参考：ニューカマー(1997)	60 ( 18.2)	7 ( 2.1)	31 ( 9.4)	139 (42.7)	58 (17.6)	33 ( 10.0)	330 (100.0)
ニューカマー(除留学生)	82 (29.9)	5 ( 1.8)	37 (13.5)	60 (21.9)	60 (21.9)	30 (10.9)	274 (100.0)

外国籍市民は今後、京都市及び日本にどのくらいの期間在住しようと思っているのだろうか。これに関しては、10 年前の調査との比較により分析する。

まずオールドカマーに関しては、97.9%の人が日本で永住する意思を表明している。そして、その中でも、「ずっと京都に住み続ける」という回答が前回調査では 74.8%であったものが、今回は 80.3%に増加した点が目をひく。オールドカマーの大半が、京都の地に永住する外国籍市民であることがうかがい知れる。

ニューカマーにおいても、定住志向は強まっている。「将来は日本を離れる」という回答は、前回調査では半数近くあった（42.7%）が、今回は 3 割弱（28.5%）にとどまった。逆に「日本に永住」する意思を表明した回答は 36.6%（前回 29.7%）にのぼり、「留学生以外」ではさらに 45.2%（「京都に永住」は 29.9%）となった。

このように、オールドカマー・ニューカマーとともに、多くの人が京都に住み続けることを希望している。

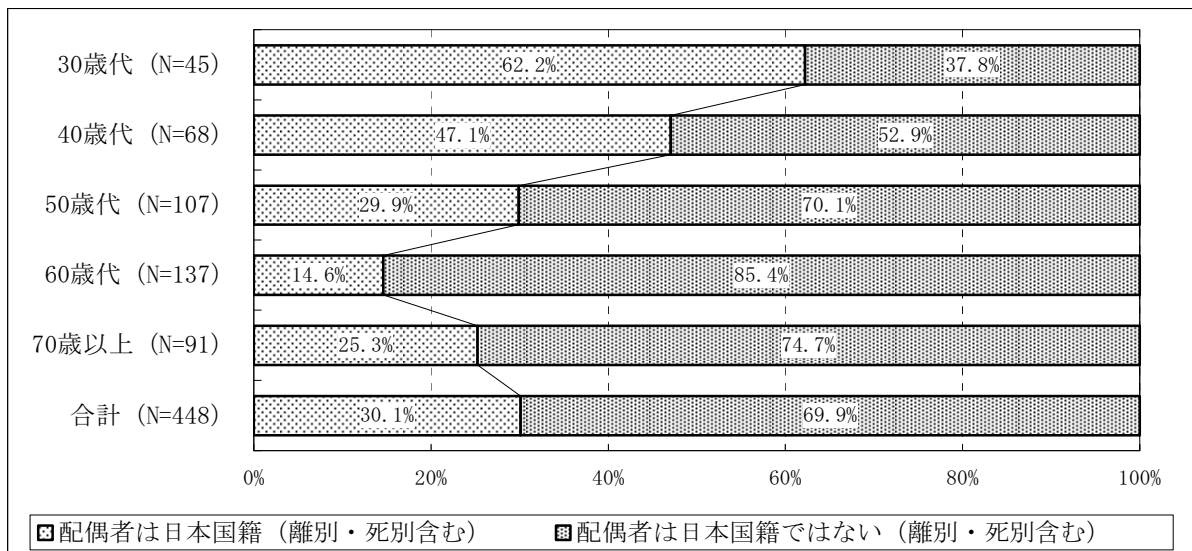
## (5) 婚姻関係・世帯状況

表 1-9 婚姻状況と配偶者の国籍

	結婚している		未婚	死別・離別		総数
	配偶者日本国籍	配偶者外国籍		配偶者日本国籍	配偶者外国籍	
全体	222 ( 23.1)	342 ( 35.5)	262 ( 27.2)	43 ( 4.5)	94 ( 9.8)	963 (100.0)
オールドカマー	109 ( 18.8)	239 ( 41.2)	118 ( 20.3)	31 ( 5.3)	83 ( 14.3)	580 (100.0)
ニューカマー	113 ( 29.5)	103 ( 26.9)	144 ( 37.6)	12 ( 3.1)	11 ( 2.9)	383 (100.0)
ニューカマー(除留学生)	106 ( 38.7)	87 ( 31.8)	59 ( 21.5)	12 ( 4.4)	10 ( 3.6)	274 (100.0)

外国籍市民の配偶者はどのような国籍分布になっているのであろうか。配偶者（死別・離別も含む）が日本国籍であると答えた人はオールドカマーで約24%（前回23.3%）、ニューカマーで約33%（前回30.5%）であった。

図 1-1 配偶者の国籍（オールドカマー既婚者のみ）



より詳しい傾向を調べるため、まずオールドカマーの既婚者（離死別含む）のみについて年齢層別に見てみると、注目すべき傾向が現れた（図 1-1）。配偶者が日本国籍である比率は、70歳以上では25.3%、60歳代では14.6%だが、その後は世代が下るにつれて上昇し、50歳代では29.9%、40歳代では47.1%、30歳代では62.2%となっている。つまり、若年層になるほど日本国籍者との婚姻が徐々に増加し、30歳代でついに逆転が起こり、日本国籍者を配偶者とする割合が外国籍者を配偶者とする割合を上回るのである。もちろん、この数値には日本国籍を取得した韓国・朝鮮籍者との婚姻も含まれることや、30歳代には少なからず未婚者が存在することを考慮しなければならないが、1970年代生まれの世代あたりから、過半数の在日韓国・朝鮮人が国籍を越えた結婚をする時代に入ったということが、このグラフからうかがえる。また、性別で見ると（巻末集計表参照）、女性より男性の方が日本国籍者を配偶者とする比率が高いことがわかる。

一方、ニューカマーについて、表 1-9 のうち未婚者を除いて再計算すると、配偶者が日本国籍である比率は52.3%、外国籍である比率は47.7%である。つまり、ニューカマーにおいても過半数の回答者が日本国籍者を配偶者としていることになる。10年前の調査ではまだ過半数に達していなかったことを考慮すると、ニ

ニューカマーの婚姻のあり方が大きく変化したということがいえる。また、国籍別（6区分）で見ると（巻末集計表参照）、ニューカマーにおいては、「その他アジア」、「北アメリカ」、「ヨーロッパ」の順に日本国籍者と結婚する傾向が強く、中国籍者（台湾含む）においてその割合は最小となっている。さらに年齢別で見ると、30歳代では配偶者が「外国籍者」という回答の方が多く、40歳代以上の世代においては配偶者が「日本国籍」という回答の方が多い。この点については、オールドカマーとは逆の結果となっている。

表 1-10 子や孫の有無

	いる	いない	合計
全体	577 ( 59.9)	387 ( 40.1)	964 (100.0)
オールドカマー	425 ( 72.8)	159 ( 27.2)	584 (100.0)
ニューカマー	152 ( 40.0)	228 ( 60.0)	380 (100.0)
ニューカマー(除留学生)	131 ( 48.2)	141 ( 51.8)	272 (100.0)

表 1-11 日本国籍の子や孫

	いる	いない	合計
全体	288 ( 51.4)	272 ( 48.6)	560 (100.0)
オールドカマー	225 ( 54.5)	188 ( 45.5)	413 (100.0)
ニューカマー	63 ( 42.9)	84 ( 57.1)	147 (100.0)
ニューカマー(除留学生)	60 ( 44.4)	75 ( 51.8)	135 (100.0)

子や孫の有無については、オールドカマーでは約73%が「いる」と答え、ニューカマーでは約40%（留学生を除いたニューカマーでは約48%）が「いる」と答えている。子や孫がいる人のうち、「日本国籍の子や孫」が「いる」としたのは、オールドカマーで約55%（前回約40%）、ニューカマーでも約43%（前回約45%）であった。ひとつの家族内でも複数の国籍者がいる状況が増加している事が明らかになった。特に、オールドカマーでこの10年間に比率が15ポイントも上昇したことが注目される。子どもの代での日本国籍取得や日本人と国際結婚した子からの孫の誕生など、複合的要因が影響していることがその背景にあると考えられる。

次に、同居者数（本人を含む・巻末集計表参照）について見ていく。まず、オールドカマーでは、3人世帯が24.8%（前回15.4%）、2人世帯が24.4%（前回19.6%）とほぼ同率である。これに、4人世帯の18.6%（前回25.5%）がつづく。「1人」と答えた単身者は13.7%（前回11.3%）でこれはいわゆる独居老人世帯（70歳以上の21.3%）を含む。なお、前回調査では、4人世帯が最も多く、全体の4分の1を占めていた。一方、3人以下の世帯合計は、前は約46%であったが今回は約63%と大幅に上昇している。日本社会全体の趨勢でもあるが、世帯規模の縮小や少子化がこの10年でさらに進行したことがうかがえる。

ニューカマーにおいて最も多いのは、単身者世帯の33.6%（前回32.9%）であるが、そのうち約3分の2は留学生であった。これに、2人世帯30.1%（前回23.2%）、3人世帯16.2%（前回19.4%）が続く。

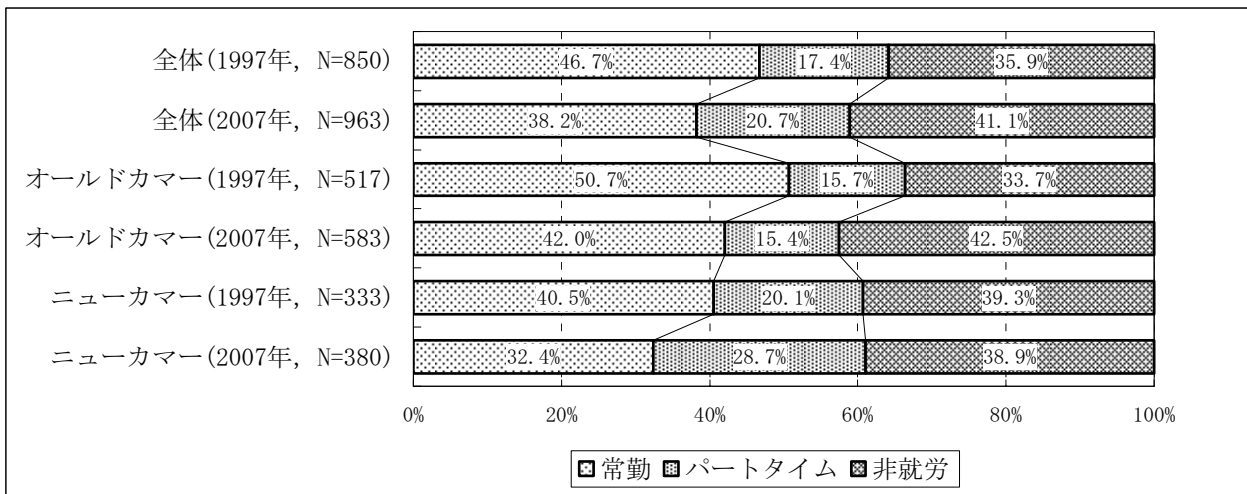
なお、オールドカマー及びニューカマーが誰と同居しているかのデータについてもこの巻末集計表を参照していただきたい。

## (6) 就労状況

### ア 就業形態

就業形態に関し、回答者全体でみると、「常勤」が4割弱（38.2%、前回46.7%）、「パートタイム」が2割（20.7%、前回17.4%）、「仕事はしていない」が4割強（41.1%、前回35.9%）となった。10年前の前回調査と比較すると、常勤者が減少し、その分パートタイム就労者と非就業者が増加した点が注目される。パートタイム労働者の増加は、いわゆる「非正規雇用」化の趨勢が強まった社会状況を反映しているものと考えられる。

図1-2 就業形態の変化



オールドカマーにおいては、「常勤」が4割強（42.0%、前回50.7%）、「パートタイム」が約15%（前回15.7%）、「仕事はしていない」が4割強（42.5%、前回33.7%）である。ただし、この数値には高齢者なども含まれている。そこで働き盛りともいえる30歳代から50歳代に着目すると（数値は、巻末集計表1-12を参照のこと）、30歳代・40歳代では「常勤」が6割を超えているのに対し、50歳代では約45%となり、その分、パートタイム就労者と非就業者の比率が高まっている。

ニューカマーについては、「常勤」が3割強（32.4%、前回40.5%）、「パートタイム」が3割弱（28.7%、前回20.1%）、「仕事はしていない」が約4割（38.9%、前回39.3%）である。10年前と比較すると、非就労者の比率はほぼ横ばいであるが、「常勤」が減少した約8%分だけ「パートタイム」が増加した形となっている。年齢別に見ると、留学生が約半数を占める20歳代においては「常勤」が約25%と低く、30歳代や40歳代においては「常勤」が38%前後、「パートタイム」が25%程度となっている。なお、留学生以外のニューカマーに限って再集計すると、「常勤」は43.4%となり、オールドカマーとほとんど同水準である（図1-2）。

なお、男女別にみると、全体的に男性において「常勤」の割合が高く、女性において「非就労」の率が高い（巻末集計表参照）。たとえばオールドカマーでは、「常勤」率が男性で約60%、女性で約25%であり、ニューカマーでは、男性で約50%、女性で約21%となっている。ただし「パートタイム」就労に関してはさらに、オールドカマーとニューカマーで大きな差がある。つまりオールドカマー（全年齢層合算）において「パートタイム」就労をしている女性は24.4%であるのに対して、男性では6.1%にすぎない。一方、ニューカマーにおいて「パートタイム」就労の女性は30.9%であるが、男性においても24.7%の比率となっている。

## イ 職種

職種に関しては、オールドカマーとニューカマーで顕著な差がある。ニューカマーでは留学生を中心とした「学生」が多く、オールドカマーで2.0%にすぎないのに対し、ニューカマーでは26.8%に上る（巻末集計表参照）。

表1-12 現在の職種(主婦, 学生, 無職を除く)

	医療・保健	技術者	教員・研究職 自由業者	管理的職業	事務	販売	農林漁業 採鉱	運輸・通信	技能工・生産	一般労働者	サービス業	合計
全体	20 ( 3.8)	49 ( 9.4)	109 (20.8)	31 ( 5.9)	62 (11.9)	22 ( 4.2)	0 ( 0.0)	15 ( 2.9)	43 ( 8.2)	63 (12.0)	109 (20.8)	523 (100.0)
オールドカマー	16 ( 4.9)	28 ( 8.5)	25 ( 7.6)	22 ( 6.7)	45 (13.7)	16 ( 4.9)	0 ( 0.0)	15 ( 4.6)	30 ( 9.1)	44 (13.4)	87 (26.5)	328 (100.0)
ニューカマー	4 ( 2.1)	21 (10.8)	84 (43.1)	9 ( 4.6)	17 ( 8.7)	6 ( 3.1)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	13 ( 6.7)	19 ( 9.7)	22 (11.3)	195 (100.0)

表1-12は、「学生」「主婦」「無職」を除外した有職者における職種構成比率を算出したものである。

これによると、オールドカマーでまず多いのは、「サービス業」の26.5%であり、ついで「事務」の13.7%、「一般労働者」の13.4%である。一方、ニューカマーでは「教員・研究職・自由業者」が43.1%と半数近くであり、ついで「サービス業」が11.3%、「技術者」が10.8%となっている。ニューカマーにおける「一般労働者」は9.7%にとどまっており、製造業等の工場が比較的少なく、大学をはじめとする研究機関が多い学都としての京都市の特性が現われているといえる。

## ウ 雇用形態

就労している回答者に限って、被雇用者であるか自営業であるかなど、従業上の地位を尋ねたのが、設問1-14（表1-13）である。ここでも、オールドカマーとニューカマーの差が顕著に現われた。

表1-13 従業上の地位

	被雇用者	役員	自営業者		家族従業者	合計
			常勤従業員有	常勤従業員無		
全体	330 ( 65.1)	38 ( 7.5)	48 ( 9.5)	60 ( 11.8)	31 ( 6.1)	507 (100.0)
オールドカマー	171 ( 53.9)	34 ( 10.7)	39 ( 12.3)	46 ( 14.5)	27 ( 8.5)	317 (100.0)
ニューカマー	159 ( 83.7)	4 ( 2.1)	9 ( 4.7)	14 ( 7.4)	4 ( 2.1)	190 (100.0)

オールドカマーでは、自営業者の比率が非常に高く、「自営業主」と「家族従業者」を合算すると、全就業者のうち、35.3%の人が自営業に携わっていることになる。2005年国勢調査によると、京都市全体では、両者を合わせた自営業者（就業者68.83万人のうち自営業主は8.72万人、家族従業者は3.31万人）の比率は全体の17.5%であり、これと比較してオールドカマーの自営業従事率が約2倍であることがわかる。一方、ニューカマーでは、「被雇用者」が83.7%と一般的な水準であり、自営業者は14.2%にとどまる。

オールドカマーに自営業者が多いのは、10年前の調査でも同様であった。その理由は前回報告書で、在日韓国・朝鮮人の就職に対して実質的な門戸を開くことに消極的な一般企業の存在や、公務員の採用における国籍条項の存在などが原因であると分析している（前回報告書27-30頁参照）。本調査でも、「私達の時代は



就職することが、韓国籍では難しいという状況で、はじめからあきらめていたが、今は改善されつつあると思う。でも、まだまだハードルはとりのぞかれていないとの思いがある」(韓国・朝鮮/60歳代/女)というような声が聞かれた。職業の選択肢が狭められ、自らの才覚や資格・能力、家業などを頼りに生きていくことを余儀なくされてきたオールドカマーのあり方が、自営業率の高さに現われていると考えられる。ただし10年前には、「自営業者(家族従業者含む)」は41.6%にも上っていた(「被雇用者」48.9%)のに比して、今回は自営業率が6ポイント減少(35.3%)した。この変化は、職業選択の幅が広がったことを表すと解釈できる一方で、自営業そのものが、倒産や廃業に追い込まれるような経済の状況を反映したものと解釈することも可能である。

## (7) 最終学歴

回答者の最終学歴(在学中・中退を含む)については、オールドカマーとニューカマーとの間で、前回調査同様、明瞭な差異が見られた。

表1-14 最終学歴

	小学校	中学校	高等学校	専門・ 専修学校	短期大学 ・高等専 門学校	大学	大学院	その他	なし	総数
全体	47 (4.9)	151 (15.6)	289 (29.8)	62 (6.4)	57 (5.9)	225 (23.2)	111 (11.5)	15 (1.5)	12 (1.2)	969 (100.0)
オールドカマー	38 (6.5)	124 (21.2)	234 (39.9)	42 (7.2)	36 (6.1)	87 (14.8)	9 (1.5)	6 (1.0)	10 (1.7)	586 (100.0)
ニューカマー	9 (2.3)	27 (7.0)	55 (14.4)	20 (5.2)	21 (5.5)	138 (36.0)	102 (26.6)	9 (2.3)	2 (0.5)	383 (100.0)
ニューカマー(除留学生)	8 (2.9)	25 (9.1)	46 (16.7)	17 (6.2)	17 (6.2)	87 (31.6)	64 (23.3)	9 (3.3)	2 (0.7)	275 (100.0)

まず、義務教育段階までの教育について、オールドカマーの場合は、「小学校」または「なし」の合計が8.2%(前回8.3%)で、「中学校または旧制高等小学校」が21.2%(前回22.5%)であるのに対し、ニューカマーのここまでの合計は9.8%(前回8.4%)である。次に、「高等学校または旧制中学校」卒業者は、オールドカマーの場合は39.9%(前回40.5%)であるのに対し、ニューカマーの場合は14.4%(前回11.6%)である。さらに、オールドカマーの場合、「大学または旧制高等学校」卒業者が14.8%(前回12.5%)で、「大学院」卒業者はわずか1.5%(前回1.5%)にすぎないのに対して、ニューカマーの場合、「大学」卒業者が36.0%(前回31.8%)で、「大学院」卒業者は26.6%(前回35.7%)となる。これに「専門・専修学校」、「短期大学・高等専門学校」などすべての中等教育以上の教育機関の学歴を加えても、オールドカマーの場合は29.6%(前回28.4%)にすぎず、ニューカマーの場合は73.3%(78.8%)となり、高学歴者が多数であることがわかる。なお、留学生を除外して再集計してみても(同表1-14)、「大学」(31.6%)、「大学院」(23.3%)の合計だけで過半数を占めており、技術者・研究者・教員などが多い京都のニューカマーの特性を示しているといえる。

通学したことのある学校の種類(在学中を含む・複数回答)に関しても見ておく(巻末集計表参照)。「日本の学校」への通学経験者は、オールドカマーで84.9%(前回87.4%)、ニューカマーでも33.9%(前回25.4%)であり、日本の学校へ通学する人が少なくないことを示している。他方、オールドカマーの18.1%(前回

14.8%)が「日本にある外国系・民族系」の学校に(も)通ったことがあると回答しており、民族教育に対する少なからぬニーズを示唆している。

ニューカマーの場合、最も多いのは、「母国の学校」で80.3%(前回80.4%)である。(表1-15)

表1-15 通ったことのある学校(ニューカマーのみ・複数回答)

	日本の外国系・ 民族系の学校	日本の学校	母国の学校	その他	総数
ニューカマー	1 ( 0.3)	127 ( 33.9)	301 ( 80.3)	22 ( 5.9)	451 (100.0)
ニューカマー(除留学生)	0 ( 0.0)	67 ( 24.7)	229 ( 84.5)	13 ( 4.8)	271(100.0)

留学生を除外した数値も併載したが、それによると、留学生以外のニューカマーにおいて日本の学校に通った経験のある人は4人に1人(24.7%)にすぎない。母国で最終の教育を終え、その後渡日した人も多いことがうかがわれる。ただし、これらの人びとも日本の教育制度と無縁ではない。なぜなら、その子どもたちが日本で教育を受けるからであり、その動向は「育児・教育」に関する設問を分析した第4節で扱う。

## (8)「外国籍」を意識する機会

「ふだん生活するうえで、自分が外国籍であることを意識する機会がありますか」と尋ねたのが設問1-17である。

表1-16 外国籍であることを意識する機会

	よくある	たまにある	あまりない	ほとんどない	総数
全体	311 ( 32.4)	349 ( 36.4)	220 ( 22.9)	79 ( 8.2)	959 (100.0)
参考：全体(1997)	323 ( 38.5)	274 ( 32.7)	172 ( 20.5)	70 ( 8.3)	839 (100.0)
オールドカマー	161 ( 27.5)	234 ( 39.9)	136 ( 23.2)	55 ( 9.4)	586 (100.0)
参考：オールドカマー(1997)	135 ( 26.5)	206 ( 40.5)	112 ( 22.0)	56 ( 11.0)	509 (100.0)
ニューカマー	150 ( 40.2)	115 ( 30.8)	84 ( 22.5)	24 ( 6.4)	373 (100.0)
参考：ニューカマー(1997)	188 ( 57.0)	68 ( 20.6)	60 ( 18.2)	14 ( 4.2)	330 (100.0)

表1-16より「全体」についてみると、意識する機会が「よくある」は32.4%(前回38.5%)、「たまにある」は36.4%(前回32.7%)、「あまりない」は22.9%(前回20.5%)、「ほとんどない」が8.2%(前回8.3%)となっており、意識する機会がある人の割合はやや減ったようである。しかしながら、オールドカマー・ニューカマー別にみると、この減少は主にニューカマーでの減少を反映したものであり、オールドカマーでは10年間の変化はほとんどないことがわかる。ニューカマーに関しては、国籍別にも集計した(巻末集計表参照)。これによると、意識する機会が「よくある」のは、韓国・朝鮮籍で48.4%(前回62.5%)、中国籍(台湾含む)で43.8%(前回65.5%)、「ヨーロッパ」で37.2%(前回60.6%)である。このように、国籍によって程度の違いはあるが、10年前よりはいずれも意識する機会が減少している。

では、その「意識」の内容について、まずオールドカマーの自由記述から見てみる。「日本の文化、芸能など意識した時」(韓国・朝鮮/50歳代/男)、「自分は外国人としての意識をつねに、持つようにしている」(韓国・朝鮮/50歳代/男)などの意見とともに、「本名で生活している為、名前を呼ばれるたびに意識する」(韓国・朝鮮/50歳代/女)といった、本名使用に伴う意識を挙げる声が多数あった。若い世代でも、「本

名を名のっているので、名をなめる場合や記入する場合などは、つねに意識する。便宜上通名を使おうか迷う時」(韓国・朝鮮/20歳代/女)といった記述や、「海外に行くとき。パスポートの違いのため」(韓国・朝鮮/20歳代/女)という法制度上の事情を指摘するものもある。

また、本設問内で自由記述のあった185ケースのオールドカマーのうち、老若男女を問わず58人(31.3%)の人が選挙権に関して言及している。「日本国における選挙権の無いこと、外国人登録の切り変えの時など。年金も無いから」(韓国・朝鮮/50歳代/男)や、「再入国許可をとる時、外国人登録の更新及び携行義務、選挙権が無いことです」(韓国・朝鮮/70歳代/女)などが代表的な意見である。「選挙権がないのに選挙立候補者から握手をもとめられたり、お願いの電話がかかってくると嫌な気分になる」(韓国・朝鮮/30歳代/女)というような意見もあった。選挙権がないことに関連していると考えられる「住民税や市民税はきちんと払われているのに、法的に守られていなかったり弱い立場にいる」(韓国・朝鮮/20歳代/男)という意見も見られた。

一方、「差別されている事をよく感じる」(韓国・朝鮮/50歳代/男)など、偏見や差別の存在を指摘する声も多数あった。「三国人かとよくいわれた」(韓国・朝鮮/60歳代/男)、「自分に関係のない他人の会話のなかで、朝国、朝鮮を差別する会話が出る(多分本人達は意識していないが)」(韓国・朝鮮/20歳代/男)等である。訪問ヘルパーの仕事をしている女性は、「[ヘルパーが]韓国籍だと利用者さんにわかると、何かある時に差別意識や偏見、警戒感を与える可能性があるので隠している」(韓国・朝鮮/50歳代/女)と記述している。

次に、ニューカマーの自由記述について見てみる。

オールドカマーと共通するものとしては、「就職する時、仕事を探す時、選挙する時」(中国/30歳代/女)、「外国人登録証明書を常に携帯していなければならない」(イギリス/30歳代/女)といった、制度上・社会生活上の「外国人扱い」への違和感が多数表明された。

ニューカマーに特徴的なものとして、外見の違いから好奇の視線に晒された際に外国籍であることを意識するという声が多くあった。「電車に乗っていると、じっと見られる」(オーストラリア/30歳代/男)、「ブロンドの髪、青い目の白人なので、じっと見られるのはよく感じる」(イギリス/20歳代/女)など、特に欧米系の外国籍市民からの意見が多かった。

また、外見で注視されない場合にも、「仕事で中国語を使う時があり、会社で同僚が簡単な中国語であいさつしてくれます」(中国/20歳代/女)、「日本語が下手なので、常に心から日本人との距離感を感じている」(中国/30歳代/男)、「子供と公園に行った時に中国語で話す時」(中国/30歳代/女)、「名前を告げたとき、聞きかえされるときetc」(韓国・朝鮮/40歳代/男)などに見られるように、言語や名前の相違から外国籍であることを意識する人もいる。

日本語能力をめぐっては、「日本語が話せないなので、そのことで、日本では外国人であることを感じさせられる」(フィリピン/30歳代/女)という意見がある一方で、「日本語で話した方が良くわかるのに、英語で話すことにこだわること」(ドイツ/20歳代/男)、「日本語で質問を聞きますが、英語で返されます」(カナダ/30歳代/男)など、外国籍者は日本語があまりできないと日本人の側が決めつけがちな傾向も指摘されている。

日本人からあからさまな排他的対応を受けた例として、「友達と待ち合わせをしていたら、10代くらいの2人の少年が話しかけてきたので、ひとりにしてくださいと言うと、『自分の国に帰れ』とか『ここは日本だぞ』とか、ひどいことを言われた」(オランダ/20歳代/女)、「ある悪い日本人は中国人をばかにします。中国人は困っている。だから、私はいつもその意識があります」(中国/20歳代/女)等の声も見られた。このような問題については、後述の第7節「日本社会の差別と偏見」で詳しく見る。

## (9) さまざまな活動への参加

本調査では新たに、「ふだんの生活でさまざまな活動にどのように参加しておられますか」という問いを設けた（設問1-18）。その結果を、表1-17・表1-18に示す。

表1-17 さまざまな活動への参加状況（オールドカマー）

	参加している	参加してみたい	参加には消極的	合計
町内会・自治会	211 ( 43.0)	28 ( 5.7)	252 ( 51.3)	491 (100.0)
PTAなど学校関係	94 ( 23.0)	30 ( 7.3)	285 ( 69.7)	409 (100.0)
同胞との親睦、権利擁護	97 ( 22.1)	61 ( 13.9)	280 ( 63.9)	438 (100.0)
外国籍同士の親睦、権利擁護	48 ( 11.6)	76 ( 18.4)	290 ( 70.0)	414 (100.0)
母国の文化・歴史の紹介	36 ( 8.7)	92 ( 22.3)	284 ( 68.9)	412 (100.0)
人権・環境・福祉のボランティア	27 ( 6.5)	115 ( 27.6)	275 ( 65.9)	417 (100.0)
趣味・スポーツなどサークル的活動	104 ( 24.2)	112 ( 26.0)	214 (49.8)	430 (100.0)
教会行事など宗教関係	32 ( 7.8)	15 ( 3.6)	365 (88.6)	412 (100.0)

表1-18 さまざまな活動への参加状況（ニューカマー）

	参加している	参加してみたい	参加には消極的	合計
町内会・自治会	47 ( 15.8)	97 (32.6)	154 ( 51.7)	298 (100.0)
PTAなど学校関係	46 ( 16.4)	84 ( 30.0)	150 ( 53.6)	280 (100.0)
母国出身者同士の親睦、権利擁護	46 ( 15.9)	127 ( 43.9)	116 ( 40.1)	289 (100.0)
外国籍同士の親睦、権利擁護	33 ( 11.3)	147 ( 50.5)	111 ( 38.1)	291 (100.0)
母国の文化・歴史の紹介	53 ( 17.9)	135 ( 45.6)	108 ( 36.5)	296 (100.0)
人権・環境・福祉のボランティア	27 ( 9.3)	156 ( 54.0)	106 ( 36.7)	289 (100.0)
趣味・スポーツなどサークル的活動	87 ( 29.1)	131 ( 43.8)	81 ( 27.1)	299 (100.0)
教会行事など宗教関係	52 ( 17.7)	32 ( 10.9)	209 ( 71.3)	293 (100.0)

オールドカマーで「参加している」の割合が最も高いのは、「地域の町内会や自治会の活動」（43.0%）、次いで「趣味やスポーツなどのサークル的活動」（24.2%）となっている。ニューカマーでは、「参加している」の割合が最も高いのは、「趣味やスポーツなどのサークル的活動」（29.1%）で、次いで「母国の文化や歴史などを紹介する活動」（17.9%）となっている。

次に、「参加してみたい」と「参加している」の割合の差が顕著なものについて分析してみる。ニューカマーについては、「人権や環境、福祉などのボランティア活動」で「参加してみたい」が54.0%であるのに対して、「参加している」が9.3%で、その差44.7ポイントで最も高い。次いで、「外国籍市民同士の親睦や相互扶助・権利擁護などの活動」の39.2ポイント、「母国出身者同士の親睦や相互扶助・権利擁護などの活動」の28.0ポイントが続く。「ボランティア活動に参加したいけれど情報がなくて困まっている」（カナダ／20歳代／男）という自由記述の意見も希望と現実の差を言っている。

オールドカマーの場合は、「ボランティア」については27.6%、「母国の文化・歴史の紹介」については22.3%が「参加してみたい」としており、オールドカマーとしては比較的高率であるにもかかわらず、双方とも実際に参加している割合は10%に満たない。

なお、ニューカマーにおいては「地域の町内会や自治会の活動」に関しても、参加への意欲は比較的高い（32.6%）にもかかわらず、実際の参加は低い（15.8%）。自由記述欄でも「いろんな社会活動、あるいは地域活動に参加したいけれど、その情報を入手するのはなかなか難しいということが現実です」（中国／20歳

代／男) という意見が見られ、参加意欲を実行につなげる仕組みづくりが求められているといえる。

## (10) まとめ

本節では主として、回答者の基本的な属性を通して外国籍市民の実態を分析した。その結果、いくつか重要な変化や外国籍市民の抱える課題が見出された。以下、個別に重要な事項をオールドカマー・ニューカマーの順に示し、最後に両者に共通する事項を整理して本節のまとめとする。

### オールドカマーについて

国籍については、韓国・朝鮮籍とした回答者の比率が約97%と圧倒的多数であり、在留資格においては、「特別永住者」(78.8%)と「永住者」(19.9%)をあわせると98.7%と大多数を占める。年齢の面では、50歳代以上の回答者が60%以上を占めており、前回調査に比しても高年齢化が顕著である。ただし、60年以上前(戦前もしくは終戦直後)に渡日した一世は回答者の1割未満となっており、当時の記憶を伝える歴史の証人は年を追うごとに減少している。

行政区別居住地域としては、右京区・南区・伏見区に住む人がそれぞれ15%以上を占め高比率を示した。居住歴については、京都市に「30年以上在住している」という回答も、今後「ずっと京都に住み続ける」という回答も、ともに8割近くを占め、10年前と比較しても、京都市への定住傾向がより強まっている。オールドカマーの大半が、京都の地に文字通り永住する外国籍市民であることがここからもうかがい知れる。回答者本人の教育の面では、2割近くが「日本にある外国系・民族系」の学校に通ったことがあるとしており、民族教育に対する少なからぬニーズを示唆している。婚姻関係については、1970年代生まれの世代あたりから、韓国・朝鮮籍者のうち半数以上が日本国籍者を配偶者に選ぶ傾向を示していることが明らかになった。

就労の形態に関しては、働き盛りともいえる30歳代～50歳代に着目すると、30歳代・40歳代では「常勤」が6割を超えているのに対し、50歳代では約45%となりその分「パートタイム就労者」と「非就業者」の比率が高まっている。従業上の地位に関しては、「被雇用者」が過半をしめるとはいえ、自営業者の比率も非常に高く、「家族従業者」もくわえると、3人に1人が何らかの形で、自営業に携わっていることになる。これらの結果は、在日韓国・朝鮮人の職業選択環境の厳しさを示していると考えられる。

「外国籍」を意識する機会に関する問いからは、国政レベルも地方レベルでも参政権が認められていない状況が、日本社会の中で市民として生活していくうえでの大きな壁と意識されている場合が多いことがわかった。また、偏見や差別の存在を指摘する声も多数あった。

### ニューカマーについて

京都市全体の外国人登録者は男性より女性のほうが多いという統計があるが、本調査のニューカマーでも、女性の回答者が6割を占める結果となった。年齢面では、30歳代以下が70%近くである点が顕著な特徴である。これは、比較的若い年齢層の渡日者が多い(学生や教員・研究職従事者など)ことによる。とくに「学生」の比率は、4分の1を超えている。国籍は、中国、韓国・朝鮮、アメリカ、フィリピン、イギリス、カナダの順に多いが、他の多くの自治体と異なり、ブラジルやペルーなど南米出身の人々が比較的少ない点が京都市の特徴といえる。在留資格に関しては、最も多いのが「留学」の約24%であり、「永住者」(約21%)、「日本人の配偶者等」(約16%)がそれに続く。最終学歴に関しては、留学生を除外して集計してみても、「大学」と「大学院」をあわせて過半数を占め、技術者・研究者・教員などが多い京都のニューカマーの特性を示している。留学生以外のニューカマーにおいては、母国で教育を終えその後来日した人が多い。

居住行政区をみると、左京区と伏見区が突出して高率であり、あわせて4割以上の回答者が両区に住む。日本通算在住年数は、その多様性が注目される。日本での居住が「3年未満」という回答者が3分の1あまりを占める一方で、「10年以上」の比率も30%ちかくある。なお、京都市居住歴「10年以上」とする回答は、前回調査から10ポイント増加の30%近くになっており、京都市に定着するニューカマーがふえる傾向がよみとれる。

婚姻関係に関しては、既婚者のうち配偶者（死別・離別も含む）が日本国籍であると答えた回答者が、過半数を超え、ニューカマーの婚姻のあり方が大きく変わってきているといえる。

就労関係では、「学生」「主婦」「無職」を除外した有職者における職種構成は、「教員・研究職・自由業者」が圧倒的に多く4割を超え、ついで「サービス業」・「技術者」が10%強でこれに続く。「一般労働者」は9.7%にとどまっており、ここでも学都としての京都市の特徴があらわれているといえる。

「外国籍」を意識する機会に関してニューカマー特有のものとして注目すべきは、日本人の「まなざし」にさらされることの苦痛の声が非常に多く聞かれたことである。特に欧米系の外国籍者が好奇の視線にさらされることが依然として多い。あからさまな排他的対応の事例報告もあり、人権尊重のまちづくりをめざす観点から重く受け止める必要がある。

さまざまな活動への参加に関して注目すべきは、ニューカマーにおける社会活動への参加意欲の高さである。特に、「人権や環境、福祉などのボランティア活動」と「母国の文化・歴史の紹介」において参加意欲がかなりの高率であるにもかかわらず、実際に「参加している」の比率は低い水準にとどまる。意欲を実行につなげる仕組みづくりが要請されているといえる。

## 全体に共通することから

オールドカマー・ニューカマーに共通する傾向は次の4点にまとめられる。

第1は、京都市への定住性の高まりである。オールドカマー・ニューカマーとも多くの人々が京都に住み続けることを希望しており、この永住意思にこたえられるような住み心地の良さや社会的環境が、外国籍市民に対して継続的に提供されることが求められているといえる。

第2は、家族内国際化である。日本国籍者を配偶者に選ぶ人が増加しており、その結果、子や孫がいる人のうち、「日本国籍の子や孫」が「いる」とした回答も、オールドカマーで過半数、ニューカマーでも4割を超えた。家族・親族が多様な国籍帰属をしている状況の進展が見られる。今後さまざまな施策を立案・実施する場合にも、このいわば「家族内国際化」ともいべき状況の進展を念頭に置く必要がある。

第3は、雇用形態の非正規化、非就業化である。常勤者が減少し、その分だけパートタイム就労者と非就業者が増加した点が注目される。

第4は、主体的存在として外国籍市民をとらえることの重要性である。さまざまな活動への参加意欲のデータからも、外国籍市民とは、単に生活上の不自由や人権侵害の問題から救済されるべき受け身の存在ではなく、積極的に京都市の中で活動する意欲を持った主体的市民でもある、ということが改めて確認された。

## 2 使っている言葉

外国籍市民が日本社会で円滑に生活するうえで、重要な鍵となるのが言葉の問題である。本節では、日常生活での言語使用のあり方について、「日本語の能力」「日本語の学習状況」「日本語以外に使える言語」に関する調査結果を分析する。

### (1) 日本語の能力

「あなたの日本語の能力をご自分で判断するとすれば、次のどれにあたると思われますか」という問いに対する、オールドカマーの回答が、表 2-1 である。

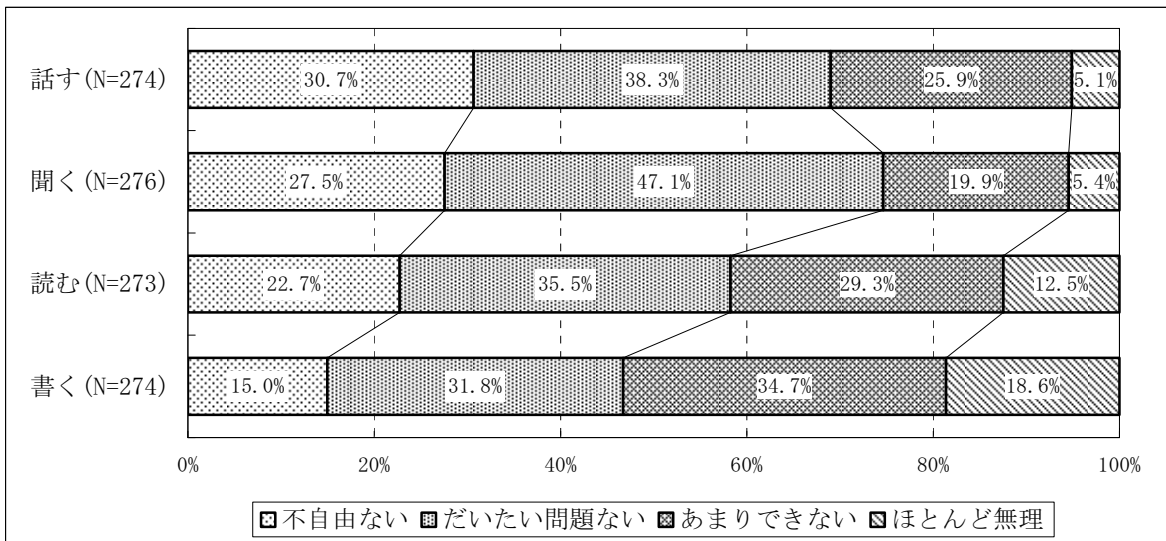
表 2-1 日本語の能力（オールドカマー）

	不自由ない	だいたい問題ない	あまりできない	ほとんど無理	合計
話す	559 ( 94.7)	26 ( 4.4)	1 ( 0.2)	4 ( 0.7)	590 (100.0)
聞く	550 ( 95.0)	26 ( 4.5)	1 ( 0.2)	2 ( 0.3)	579 (100.0)
読む	509 ( 87.3)	51 ( 8.7)	10 ( 1.7)	13 ( 2.2)	583 (100.0)
書く	488 ( 84.0)	54 ( 9.3)	23 ( 4.0)	16 ( 2.8)	581 (100.0)

オールドカマーの大部分をしめる韓国・朝鮮籍者の多くは日本生まれであり、日本語の使用に全く支障がない人々が大半である。「不自由なくできる」の割合は、「話す」、「聞く」では9割を越えている。ただし、「読む」、「書く」については8割台となった。そこで年齢別に集計してみると（巻末集計表参照）、日本語を「読む」ことが「あまり読めない」「ほとんど読めない」と回答した23人中18人が、70歳以上の高齢者であることがわかる。また、性別で見ると、女性の方が不自由している割合が高い。「書く」に関して、何らかの不自由があると回答した39人中32人が60歳以上である。これらは、在日韓国・朝鮮人の一世が、本国においても渡日後も十分に学校教育を受けることができなかったことや、加齢に伴って日本語能力を喪失していることが要因として考えられる。文字が読めないということは、さまざまな行政サービス情報が届きにくいだけでなく、病院で名前が書けなかったり、駅で切符が買えなかったりと、日常生活においても支障が生じる問題である。現在京都市内では、京都市立洛友中学校二部（夜間）学級（旧郁文中学校二部学級）や、南区東九条における民間ボランティアによる日本語学習会「ケナリ」において地道に識字の取組がなされているが、自由回答における「かん字は読めても書けない時がよくあります。」（韓国・朝鮮／60歳代／女）という意見のように、引き続きこのような取組の必要性を示す意見が見られる。さらに、読み書き能力が要請されるこのようなアンケートに回答できない人々を加えれば、調査結果の数値よりもかなり多くの高齢者が、日本語の読み書きに苦勞する日々を送っていると想像される。なお、日本語の学習状況に関する設問でも、「将来学習したい」という声が主に高齢者から寄せられている（巻末集計表 2-2 参照）。

一方、ニューカマーについては状況がかなり異なる。一般的な集計は巻末に掲げたとおりであるが、この中には多くの留学生が含まれている。留学生は日本語を学習できる環境にいると想定されるが、留学生以外のニューカマーはどうなっているのだろうか。留学生を除外してグラフ化したのが、図 2-1 である。

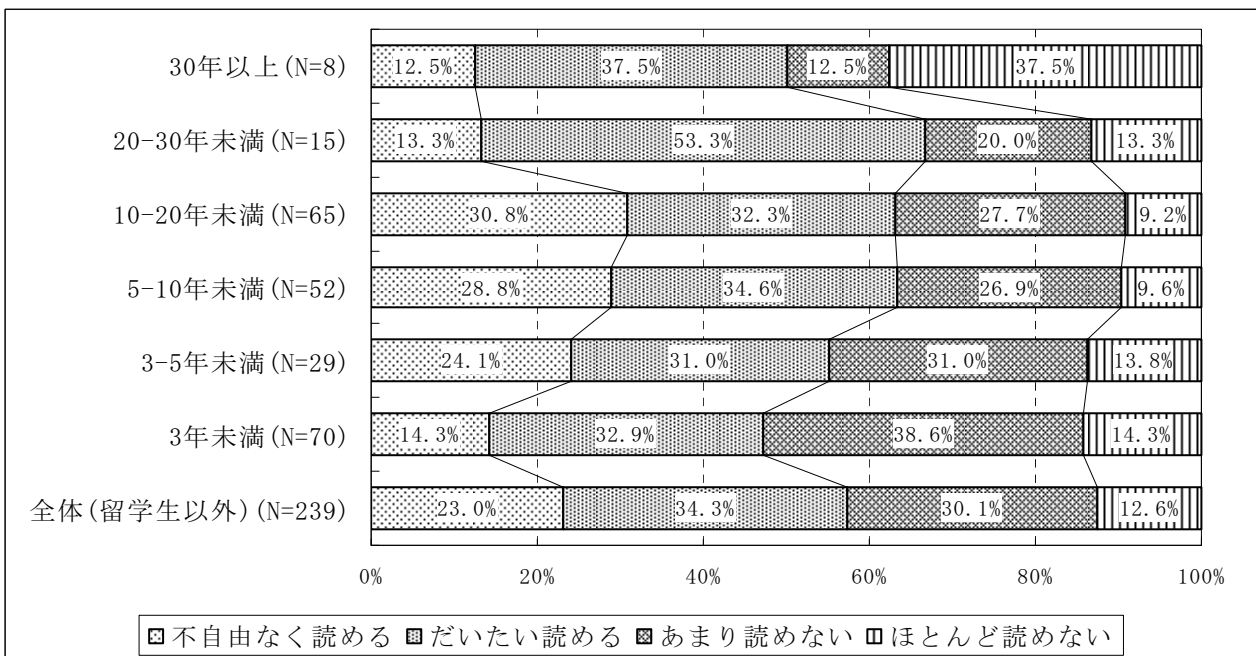
図2-1 日本語能力（留学生以外のニューカマー）



「あまりできない」と「ほとんどできない」を合わせた値をみると、高い順に、「書く」（53.3%）、「読む」（41.8%）、「話す」（31.0%）、「聞く」（25.3%）となっている。生活情報入手のために必要な「読む」能力において、4割以上の方が何らかの不自由を感じているわけである。

では、どのような人々がより不自由を感じているのだろうか。留学生以外のニューカマーに関して、日本語を読む能力を日本在住年数別にグラフ化したものが、図2-2である。

図2-2 在住年数別日本語の能力（留学生以外のニューカマー）





日本語が「あまり読めない」「ほとんど読めない」を合わせた数値は、日本在住年数に反比例し、「3年未満」で52.9%、「3～5年」で44.8%となる。しかしその後の特徴的な傾向として、回答者の母数がやや少ないが、「5～10年」で36.5%、「10～20年」で36.9%などというように、5年以上になってもその後はあまり日本語読解能力の伸長は見られない。このあたりに一つの壁があり、どんなに長く在住しても、約3割の人々は、情報入手に必要な日本語読解能力に不自由を抱えたまま、日々の生活を送っているということになる。次のような言葉を寄せる回答者もいる。「10年以上、日本で働きながらもまともな日本語教育を受けた事がないので、いま日本語専門学校で新たに日本語の勉強をしています。日本に永住する人々に、より優れた日本語習得のチャンスが多く与えられることを望んでいます」(韓国・朝鮮/30歳代/男)。日本語教育の支援を行う際にも、このような人々について考慮することが必要である。

## (2) 日本語の学習状況

では、ニューカマーの人々は実際には、どのような日本語学習環境にいるのであろうか。留学生以外について集計すると、次のようになった。

表2-2 日本語の学習状況 (留学生以外のニューカマー)

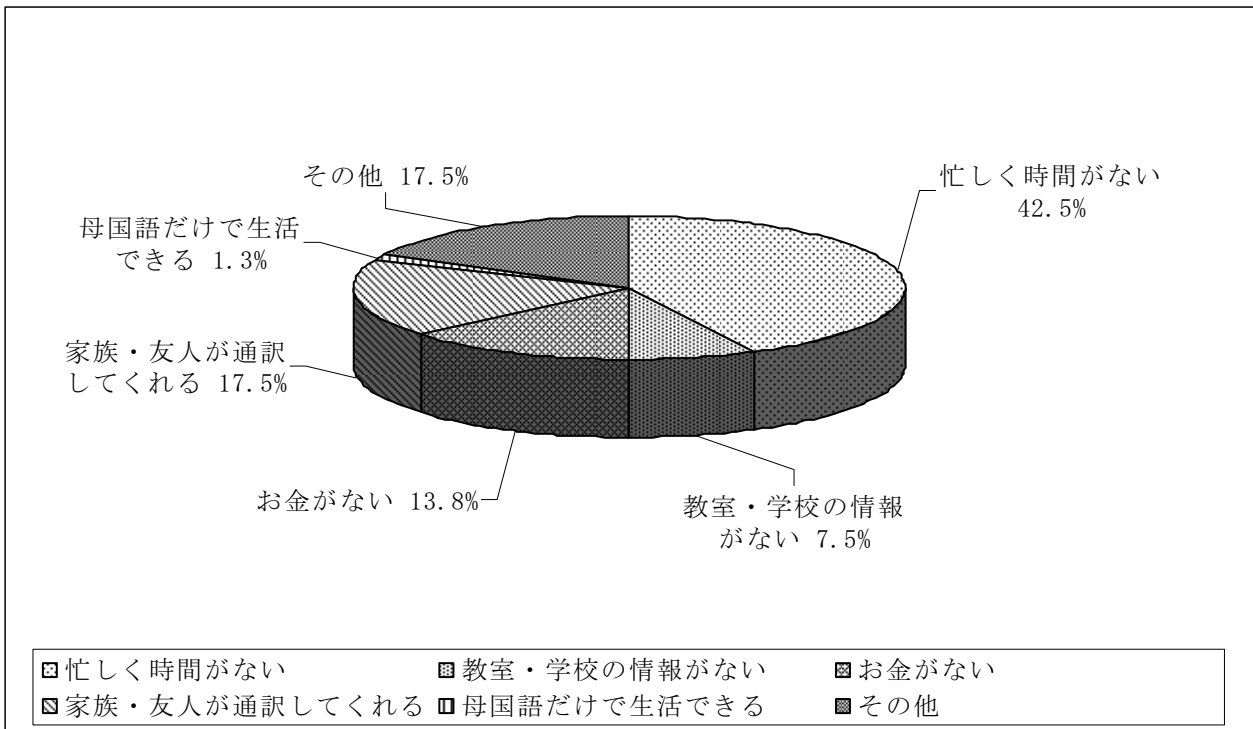
	日本語に不自由はないので、学習の必要はない	現在は学習している	現在は学習していないが、将来学習したい	現在は学習していないし、今後も学習しない	総数
ニューカマー(除留学生)	56 ( 20.7)	123 ( 45.4)	76 ( 28.0)	16 ( 5.9)	271 (100.0)

そもそも「日本語に不自由はない」という回答者は5人に1人(20.7%)にとどまり、「現在学習している」人が約半数の45.4%いる。独学中のある人は、日本語学習施設の充実を次のように希望している。「下手な日本語で話すと、まず相手が警戒心を抱くようになる気がする。なので頑張って勉強しているが、一人でやるよりは良い施設があれば時々思う」(韓国・朝鮮/40歳代/女)。学習内容に関する要望の例としては次のような意見もある。「区役所等で、無料の日本語教室をやっているのは知っているが、初心者向けなので、生活するには不十分。あまり高くなくて、生活するに十分なレベルを教えてくれるコースがあるといいのでは」(インド/30歳代/男)。

さらに、現在は学習していないが「将来学習したい」という回答者の比率は28.0%であった。その中には、「私はまだ日本語学校についての情報が分からない。自分にふさわしい各種言語学校をどうすれば見つけれられるのかも分からない。日本に上陸した時、日本語学校の情報などを少しでも提供してくれたらいいのに」(中国/30歳代/男)というような声もある。3割近くの人が、日本語を学ぶ意欲をもちながら、実際には学べていない状況があることが明らかになった。

では、これらニューカマーの中に、日本語を学ぶに至らない人がいる理由は何であろうか。

図2-3 日本語を学ばない理由（留学生以外のニューカマー）

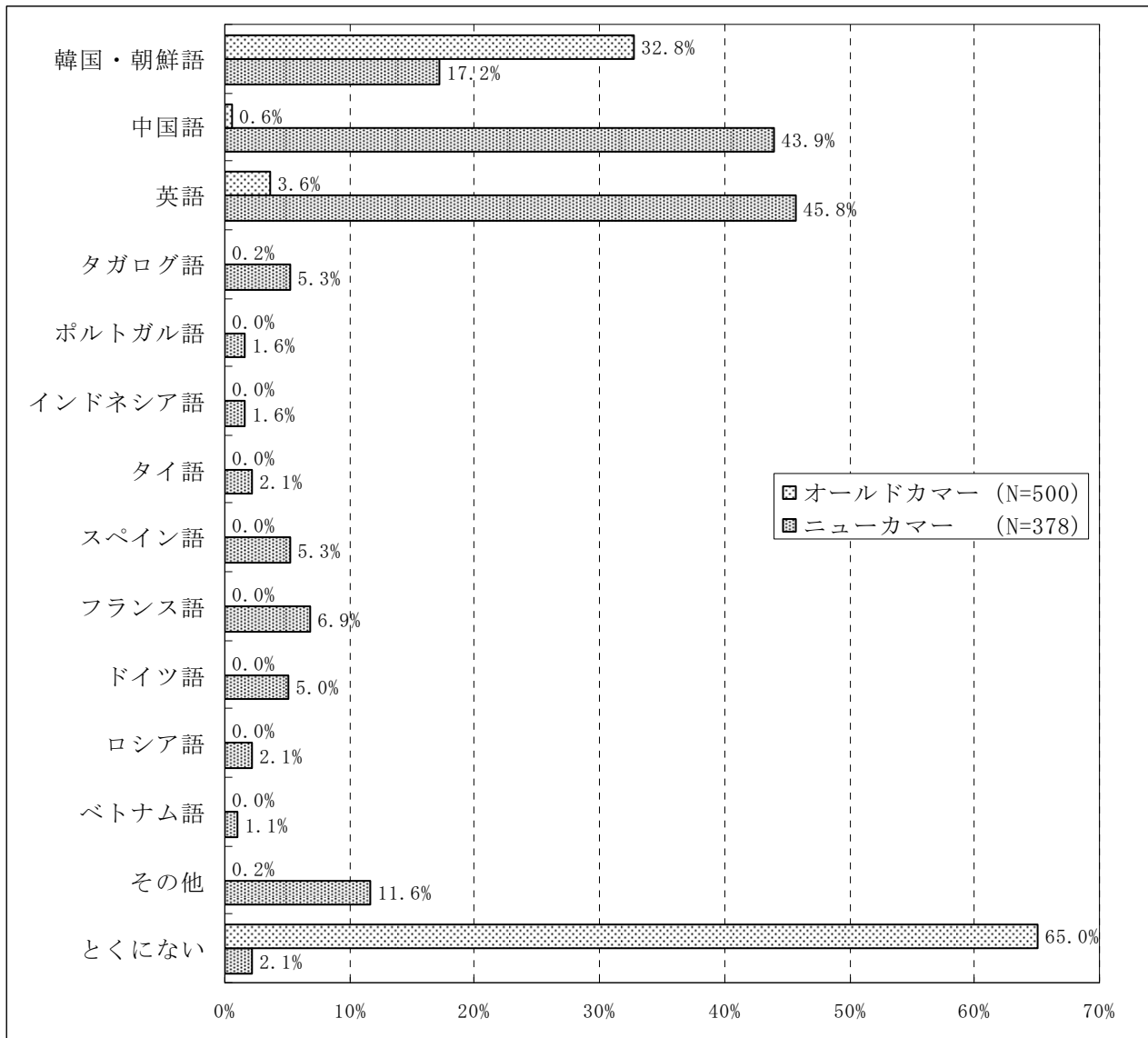


「日本語を学ばない」最も大きな理由は、「忙しさ」であり、その次が「家族・友人が通訳してくれる」からである。たとえば、次のような人がその一例であろう。「仕事をしながら家事もやっているの、忙しいということもあるが、ある程度、日本人と会話ができるので、辞書を手にしなからもあまり引かなくなる。しかし、勉強はしたい」（韓国・朝鮮／30歳代／女）。さらに、「お金がない」や「教室・学校の情報がない」が学ばない理由として続く。学習の経費負担が壁になっていることは、「日本語を教えてくれる所が知りたい。また、京都市内で無料で教える所が望ましい」（中国／20歳代／女）というような声からもうかがえる。なお、年齢別・国籍別の詳しい集計は巻末の集計表を参照していただきたい（ただし、留学生も含んだ数値である）。

### （3）使える言語

「ほとんど不自由なく使える言語」（日本語以外）については、ニューカマーでは、「英語」が45.8%で最も多く、次いで「中国語」が43.9%、「韓国語・朝鮮語」が17.2%となっている。オールドカマーでは、「とくにない」が65.0%で最も多く、次いで「韓国語・朝鮮語」が32.8%、「英語」が3.6%となっている（図2-4参照）。

図2-4 不自由なく使える言語



オールドカマーの言語使用について、もう少し詳しく見ておこう。オールドカマーは97%が韓国・朝鮮籍であるが、「韓国語・朝鮮語」を不自由なく使えるとしたのは、3人に1人（約33%）という結果となった。これには年齢による差が存在し、70歳以上では60%にも上るが、60歳未満では20%台となる（巻末集計表参照）。ある50歳の男性は、「韓国語も朝鮮語も両親が使わなかったし、習った事もない」と記入している。オールドカマーの外国籍市民の多くは、日本語を主たる言語として生活する人々であるということが改めて確認できる。とはいえ、「韓国語（母国語）に成ります故、改めて勉強したいと思っておりますが、その機会が無く、今日に至っています」（韓国・朝鮮／60歳代／男）という声にもあるように、自らのルーツとなる言語を取り戻そうと望む人々もいることにも留意したい。

#### (4) まとめ

外国籍市民の言語使用状況について、オールドカマー・ニューカマー別にまとめると以下のとおりである。

まず、オールドカマーについてであるが、日本生まれの世代が大半であるため、日本語使用には全く支障がない人が大多数である。しかし韓国・朝鮮籍の高齢者においては、特に読み書きの面で不自由しているケースが少なくないことが改めて明らかになった。日本語学習支援の機能を果たしている市立中学での夜間学級の取組は、新聞報道（読売新聞 2006 年 10 月 22 日掲載記事）等でも高く評価されているが、今回の調査結果からも、引き続きこのような取組に対するニーズが見られた。

日本生まれの世代においては、韓国語・朝鮮語を使用できない人々が7割を占める。「自分の母国語が単語ぐらいしかわからないので、無料で教えてもらえればと思います」（韓国・朝鮮／40 歳代／女）というように、自らのルーツとなる言語を取り戻そうと望む人々の存在も見られる。

次に、ニューカマーにおいては、日本語使用に不自由を感じている人が少なくないことが明らかになった。様々な生活情報を入手するためにも日本語を読む能力は必要であるが、留学生以外のニューカマーでは4割以上が「あまり読めない」もしくは「ほとんど読めない」という状況である。また、すでに長年暮らしている人の中にも、日本語の習熟には困難を感じているケースが少なくないことが明らかになった。「情報の入手手段」に関する本調査結果（設問 6-6）と併せて、本調査結果からは、行政情報や生活情報の多言語化、情報提供方法の多様化の推進に取り組むことが求められているといえる。

さらに、「日本語教室などで日本語を勉強したいのですが、子どもがまだ小さいので、行く時間がありません。子どもを連れて行っても良い、日本語のボランティア教室があればと思っています（他の地域にはあると聞きました。是非検討して下さい。私の周りに同じようなお母さん達があります）」（韓国・朝鮮／40 歳代／女）、「日本語を学ぶ外国人に対して、一定程度の能力まで学べるための支援が、もっとあるべきだと思う」（イギリス／50 歳代／女）といったように、日本語を学習したいという外国籍市民のニーズへの対応という課題も、本調査から見出された。

### 3 地域・近所とのかかわり

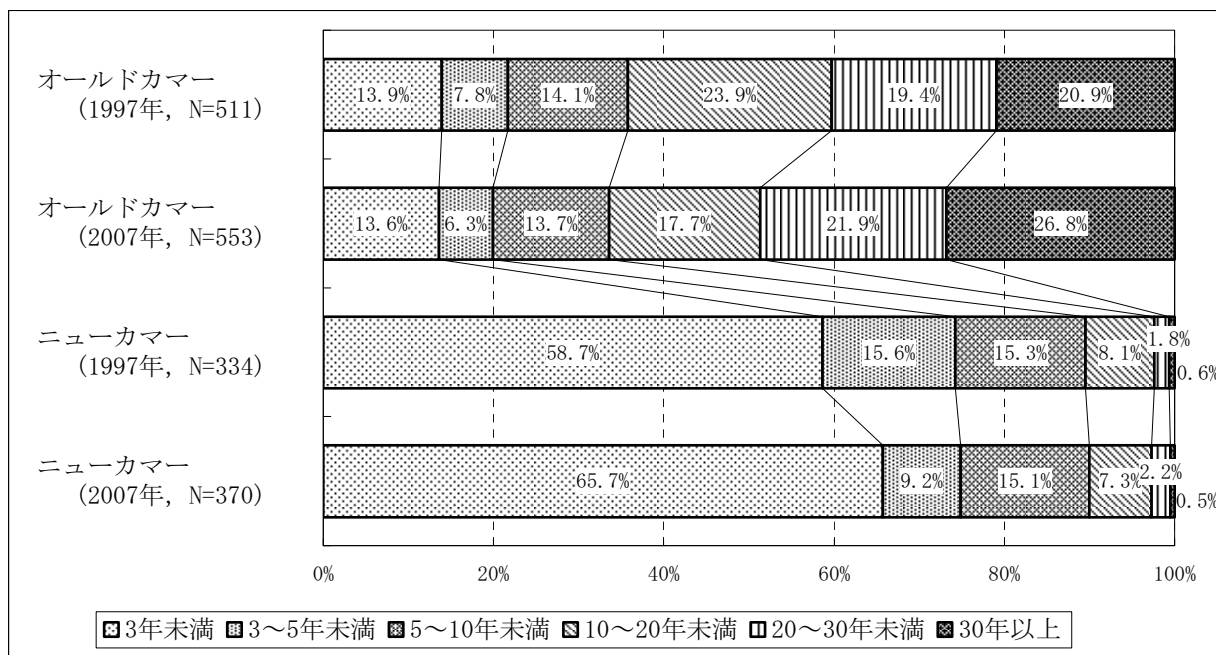
近隣とのつきあいや地域における人間関係は、日本人にとっても、外国籍市民にとっても日常生活を送る上で大きな意味を持つ。本節では、外国籍市民と地域社会とのかかわりについて、「地域・近所におけるつきあいの程度」「外国籍であることの認知度」「地域生活における困りごと」に関する調査結果を分析する。

ここでは、まず、調査結果の概要を示し、その後、どのような外国籍市民が地域住民とのかかわりをもつ傾向にあるのか検討する。

#### (1) 結果の概要

設問3-1では、「現在の住所にどれくらいの期間住んでいるか」を尋ねた。その結果が図3-1である。まず何よりも、オールドカマーとニューカマーの差異が一目瞭然であり、ニューカマーの居住年数の短さが示された。それから、前回調査と本調査の結果を比較してみると、オールドカマーは「20～30年未満」「30年以上」と答えた人が増えており、定住性が強まっているのに対して、ニューカマーの居住年数は全体的に短くなる傾向がある。とりわけ、「3年未満」と答えたニューカマーの割合が58.7%から65.7%に上昇しており、それだけ現住地との関わりが浅い人が増えていると考えられる。

図3-1 現住所での居住年数 (1997年と2007年)



設問3-2では、「近所の人とのつきあい」及び「地域における集団参加」の程度を回答してもらった。まず、前者について分析する。図3-2は「近所の人とあいさつをする」程度、図3-3は「近所の人と家の外で立ち話をする」程度を、それぞれ表したものである<sup>1)</sup>。これらを見ると、オールドカマーは、どちらも「よくする」「ときどきする」という人の比率が増している。とくに、あいさつに関しては、今回、約96%の人が「する」と答えている。一方、ニューカマーの場合、あいさつをする人は増えているものの、立ち話をする人は減っていることがわかる。これに関連して、「時には近所の人に挨拶をしても返事をしてくれなかったり」し

ても「向こうがどう思っても構わない。こちらはきちんと挨拶をするし、失礼なことを絶対しないので、無視されても構わない」（中国／60歳代／男）、「相手が挨拶しなくても、会うと欠かさず挨拶する。韓国人としての自負を持って、これからもしていくつもりだ」（韓国・朝鮮／40歳代／女）という自由記述が見られた。このように、ニューカマーの人があいさつを「よくする」という場合でも、それが一方通行である場合もあることが示されている。

図3-2 近所の人とあいさつをする程度（1997年と2007年）

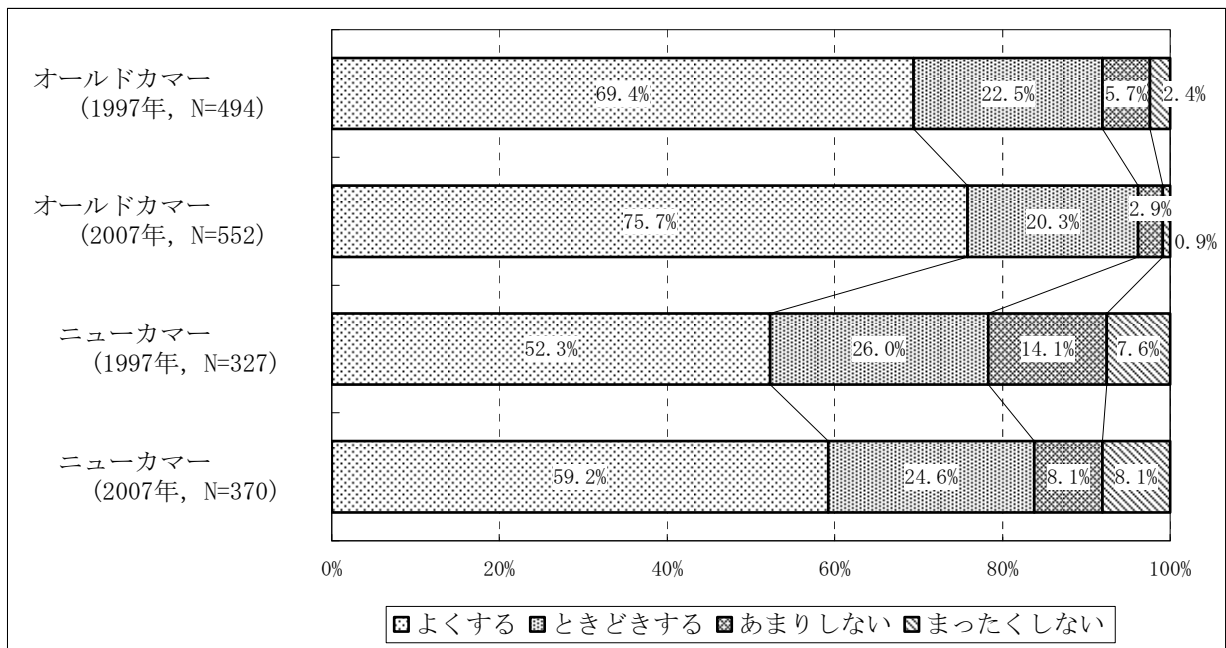
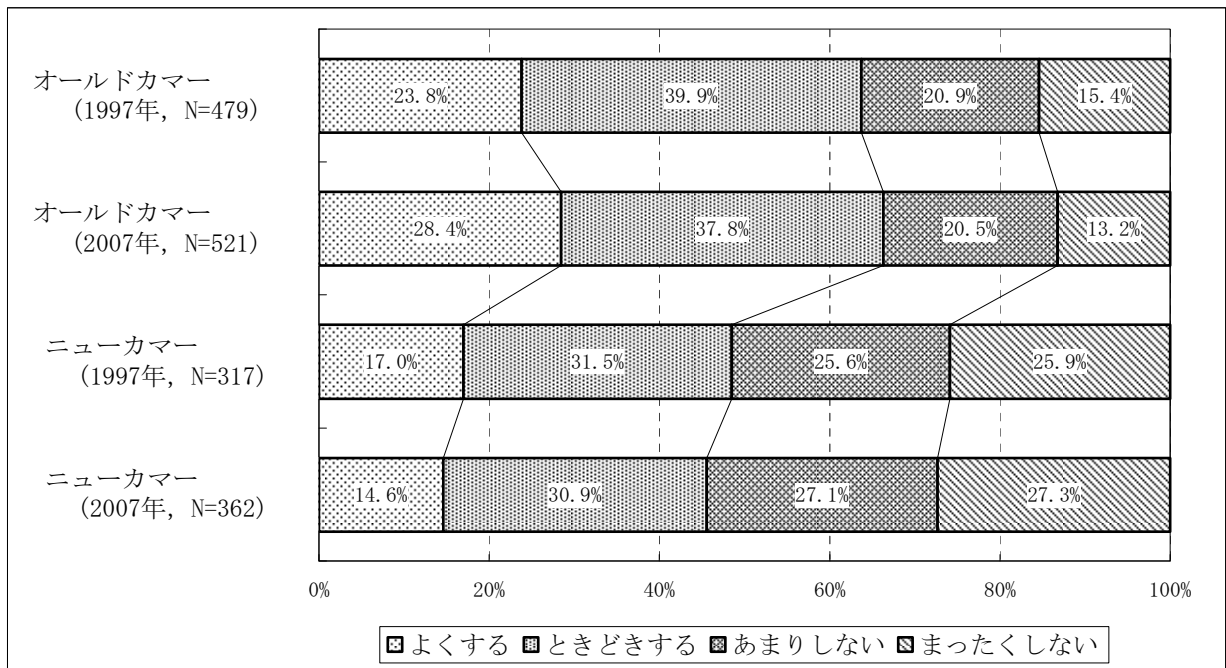


図3-3 近所の人と家の外で立ち話をする程度（1997年と2007年）



次に、「地域における集団参加」について分析する。「町内会や自治会の活動に参加する」程度（図3-4参照）、「地域での趣味の活動に参加する」程度（図3-5参照）に関しては、前回の調査と同様、本調査でもニューカマーに比べてオールドカマーのほうが「よくする」と「ときどきする」を合計した割合が高くなった。特に、町内会や自治会活動への参加においては、オールドカマーの割合が約半数であるのに対し、ニューカマーの割合は20%にも満たない。また、オールドカマー、ニューカマーともに、参加する人の割合は10年前よりも減少している。自由回答の中には、「町内会に自発的に入ったり出たりすることは許されず、強制的に参加させられる」「チラシや情報がたくさん回覧されるが、その多くは意味がない」（南アフリカ/30歳代/男）という記述もあった。町内会活動に対する関心の低下は外国籍市民に限ったことではないだろうが、とりわけニューカマーにとっては、日本特有の地域住民組織である町内会というシステムはなじみにくく感じられるのかもしれない。

図3-4 町内会や自治会の活動に参加する程度（1997年と2007年）

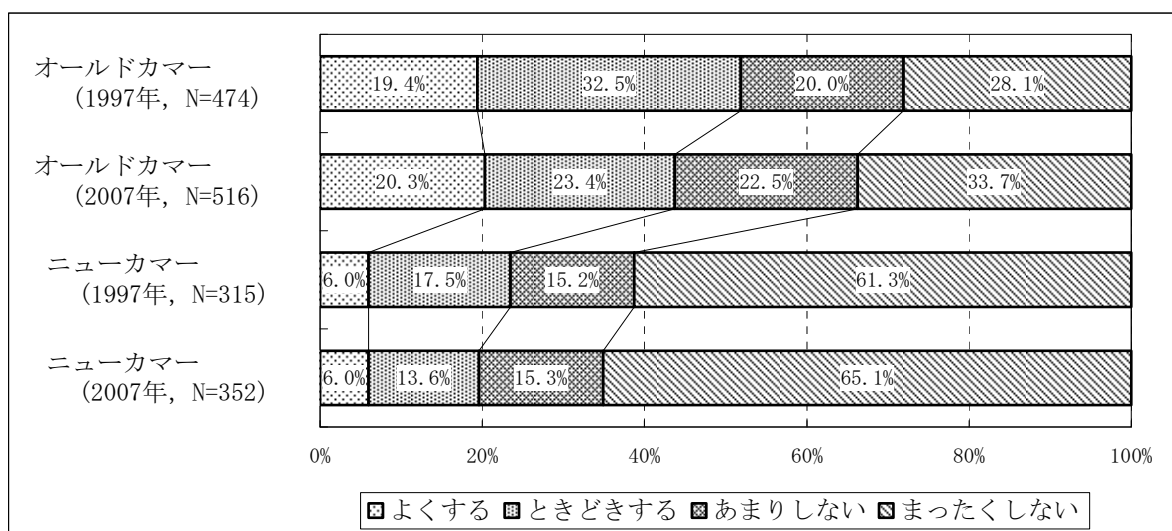
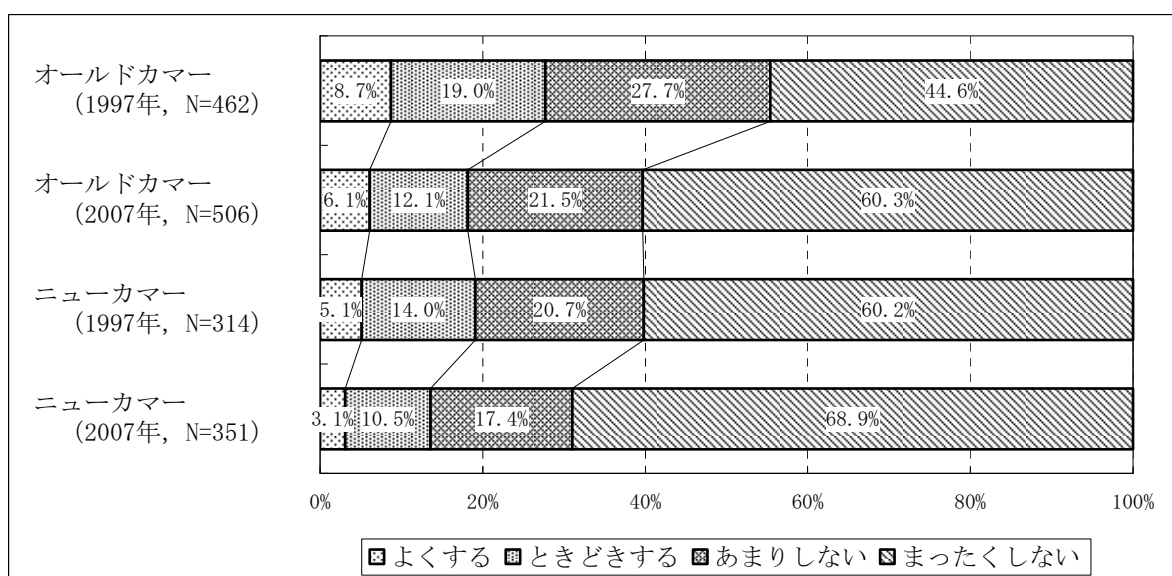
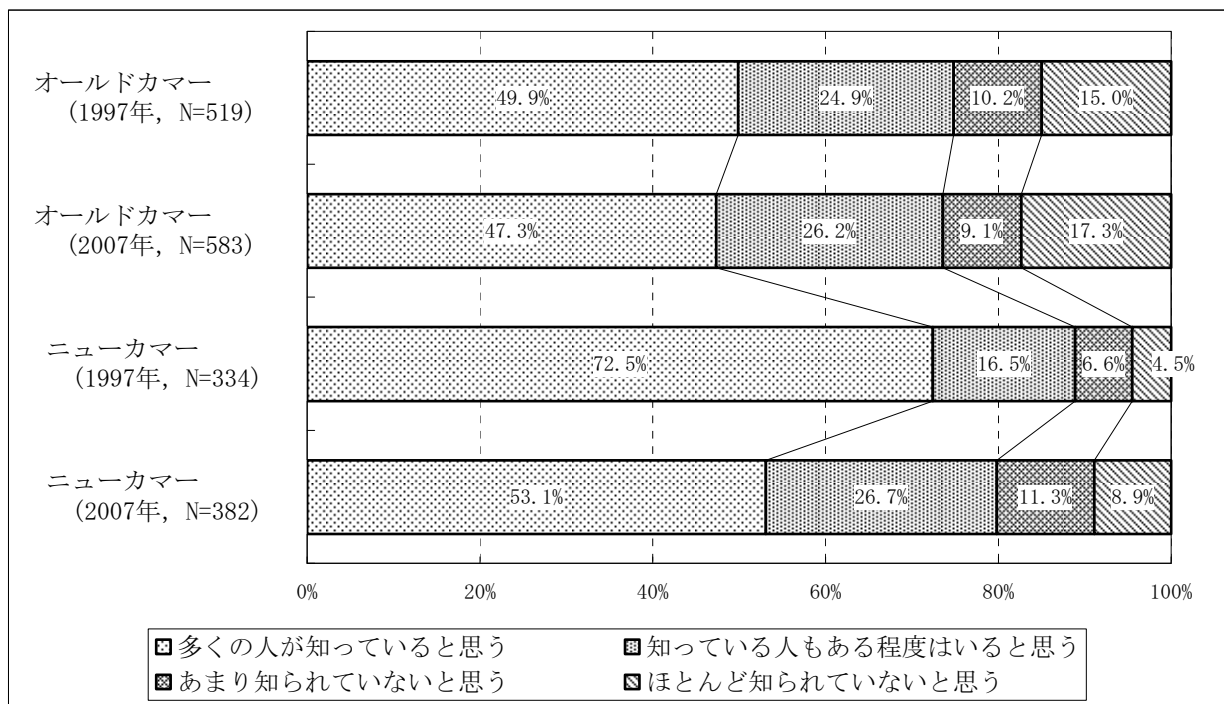


図3-5 地域での趣味の活動に参加する程度（1997年と2007年）



設問 3-3 では、「近隣の人々は、回答者が外国籍であることをどの程度知っていると思うか」について聞いた。図 3-6 に示した通り、「多くの人が知っていると思う」と「知っている人もある程度はいると思う」を合わせた比率は、オールドカマーとニューカマーのいずれも前回調査より減った。とりわけ、ニューカマーのうち、「多くの人が知っていると思う」と答えた人の割合が大幅に減少している点は目を引く。「マンションに住んでいる人はあんまりみえないので、しゃべるチャンスもない」（中国/30 歳代/女）という意見からは、外国籍市民の国籍が近隣の人々に認知されるという以前に、そもそも近隣の人々と出会う機会が限られている現状がうかがえる。

図 3-6 外国籍であることに関する近隣の人々の認知状況（1997 年と 2007 年）



最後の質問である設問 3-4 は、ニューカマーのみを対象に、「地域での生活において困ったこと」について尋ねた。ここでは、7つの項目について、それぞれ「今、困っている」「過去に経験したが今は困っていない」「特に困ったことはない」の中から適当なものを選んでもらった（図 3-7 参照）。「今、困っている」と答えた人の比率が高かったのは、順に、「災害のときにどうすればいいかわからない」26.1%、「言葉がつうじない」25.7%、「日本人と知り合う機会や場があまりない」18.1%、「日本の生活習慣がわからない」12.4%である。

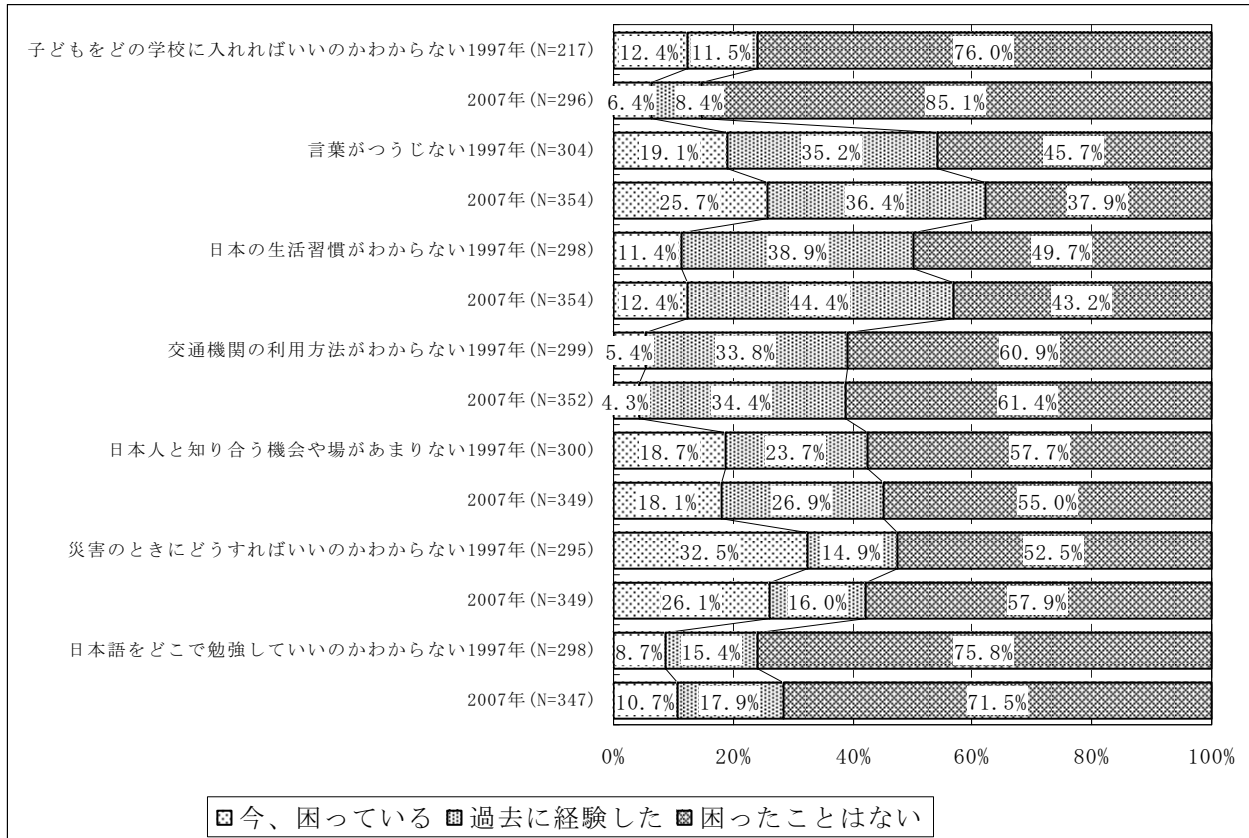
また、10 年前との比較で「今、困っている」と答えた人の割合が増えたのは、「言葉がつうじない」、「日本の生活習慣がわからない」、「日本語をどこで勉強していいかわからない」の3項目である。とりわけ、「言葉がつうじない」については、10 年間で 6.6 ポイント増えている。自由回答欄にも、「外国人が日本で生活し、日本語がうまく話せない場合、壁は大きい。外国人コミュニティに頼り、外国人の友人の助けを借りる必要がある」（メキシコ/30 歳代/女）、「日本語で会話の練習ができる友がいてほしい。〔中略〕中国語に関心のある人と、日本語と中国語で会話しながら互いに勉強したい」（中国/30 歳代/女）などの意見が寄せられた。これは、外国籍市民が日本人と親密な交流を図りたいと望んでいても、言葉が障壁となってそれが十分に適わないという場合もあることを、改めて示唆している。

一方、「子どもをどの学校に入れればいいのかかわからない」、「交通機関の利用方法がわからない」、「日本



人と知り合う機会や場があまりない」、「災害のときにどうすればいいのかわからない」の4項目については、「今、困っている」を選んだ人の比率が下がった。ただし、災害時の対処方法がわからない人は依然として高い割合を占めている。これについては、後述する。

図3-7 地域での生活において困ったこと（ニューカマーのみ。1997年と2007年）



以上、見てきたように、全体としてニューカマーよりもオールドカマーの方が地域とのつきあいの程度が深いこと、とくに近所の人との立ち話や町内会・自治会活動への参加の程度において差が大きいことが明らかとなった。その背景には、オールドカマーの居住年数の長さのほか、日本語能力の高さ（第2節「使っている言葉」を参照）も影響を与えていると考えられる。

そうした両者の違いが判明した一方で、前回調査と本調査の結果を比べた場合、オールドカマー、ニューカマーともに、地域社会とのかかわりが減少する傾向を示すものがほとんどであった。

では、現在、地域社会とのかかわりをもっている外国籍市民とは、どのような人々なのだろうか。以下では、本調査の結果をもとに、オールドカマーとニューカマーを分けて検討していく。

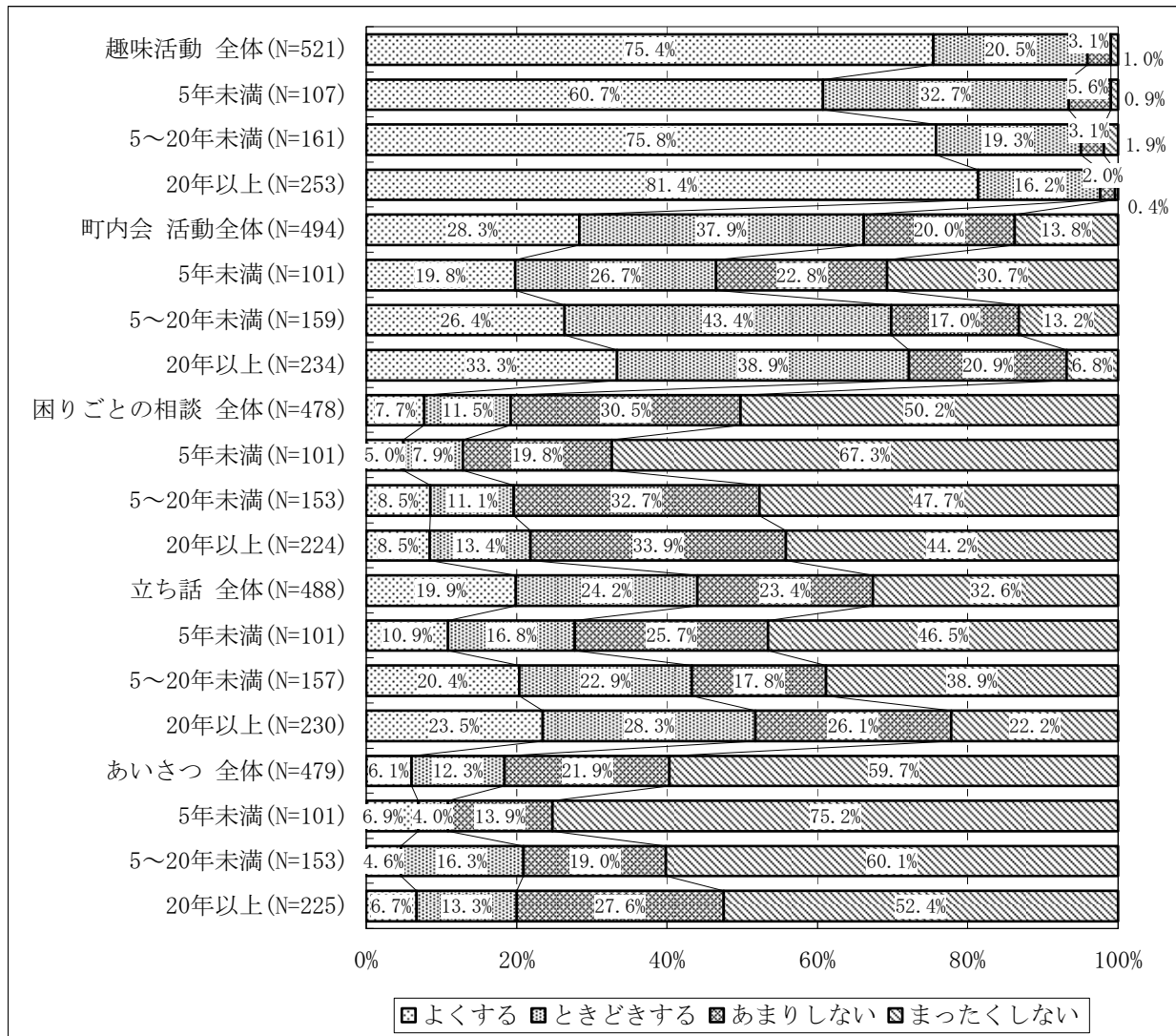
## （2）地域・近所におけるつきあいの程度

### ア オールドカマー

まず、オールドカマーの地域社会におけるつきあいの程度を、現住所での居住年数別に見てみよう（図3-8参照）。「あいさつ」「立ち話」「困りごとの相談」「町内会活動」の項目では、居住年数が長くなるにつれてかかわりが増している。「趣味活動」については、「よくする」「ときどきする」の比率と居住年数の長さに明確な比例関係は見られないが、居住年数が延びるほど「まったくしない」と答えた人の割合が減っている。

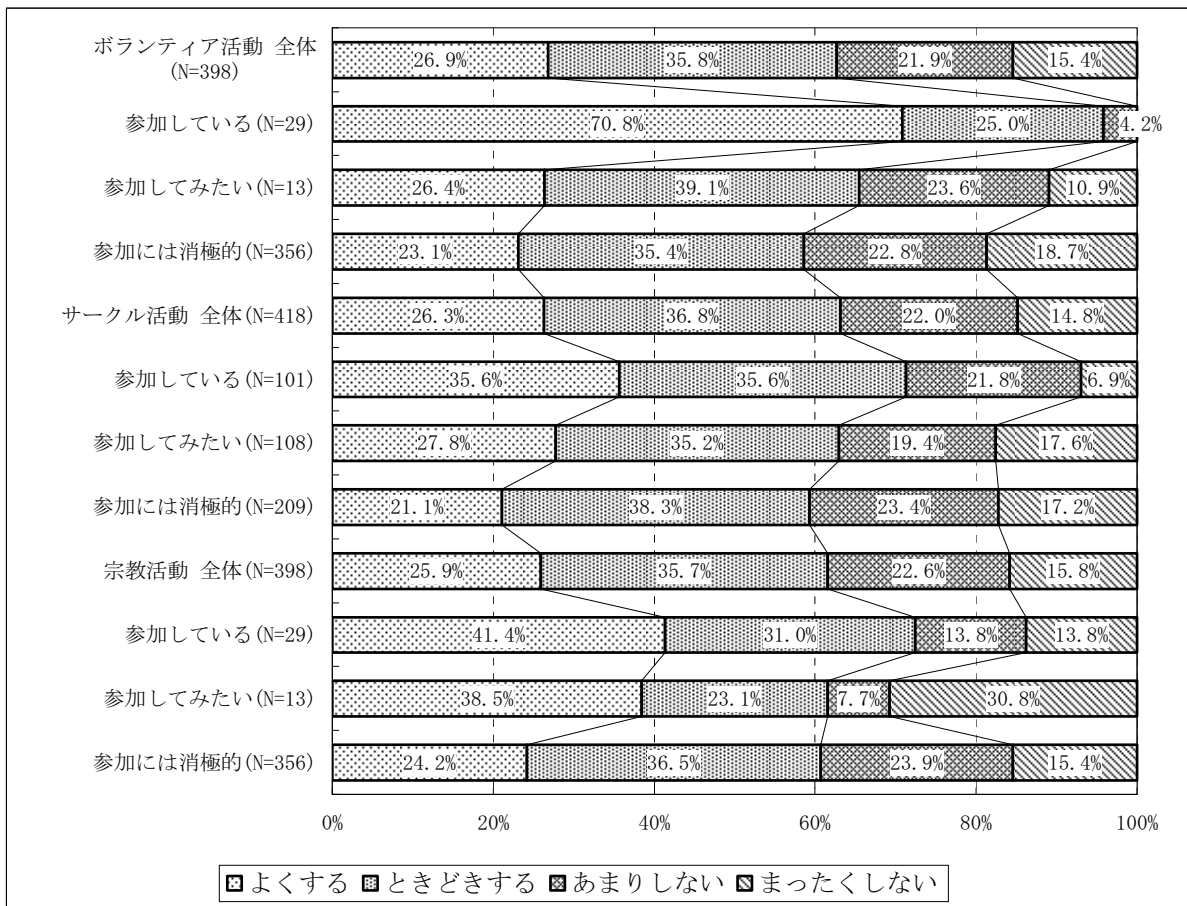
オールドカマーの回答者による自由記述には、「従前暮らしていた地域に於いては、地域の皆さとは仲良く交際し、互いに尊重していた。地域社会のルールを守ることが一番大切でないでしょうか」（韓国・朝鮮／60歳代／男）というものがあつた。また、「外国籍と言うことではなく、子どもが大きくなって今の住所に住んでいるので、知り合うきっかけがない」（韓国・朝鮮／60歳代／女）という意見は、子どもを媒介とした親どうしの結びつきが、近隣関係を生み出す契機となっていることを示唆している。

図3-8 現住所での居住年数別にみた地域・近所の人とのつきあいの程度（オールドカマー）



次に、ボランティア活動のような社会活動への参加も、近隣関係を生み出す契機となるのではないかと考え、社会活動への参加状況（問1-18）と近所の人と立ち話をする程度との関連を調べてみた。その結果は図3-9に示されたとおりである。近所の人と立ち話を「よくする」「ときどきする」という人が最も多いのは、現在各種の活動に「参加している」という人たちのグループであることがわかる。特に注目すべきなのは、ボランティア活動に参加しているという回答者にその比率が飛びぬけて高い（95.8%）ことである。ボランティア活動に参加する人は、他人との交流や助け合いの機会も多く、そのような経験をもつオールドカマーの人たちが、同じ地域の住民ともコミュニケーションを図っているのだと考えられる。

図3-9 社会活動への参加状況別にみた近所の人との立ち話の程度（オールドカマー）



### イ ニューカマー

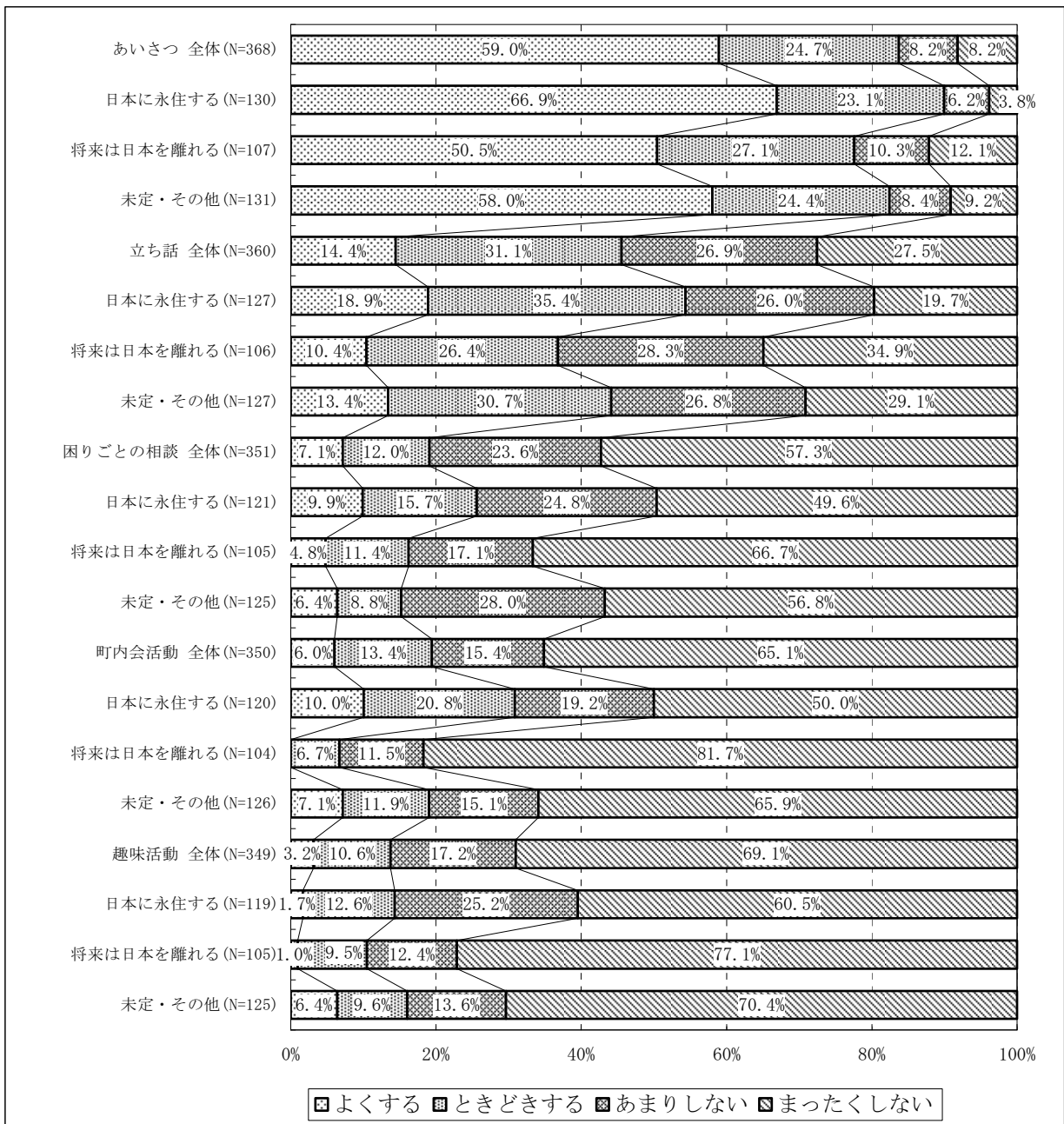
今度は、ニューカマーの地域社会におけるつきあいの程度を現住所での居住年数別に見るとどうなるだろうか（図3-10参照）。各項目における「よくする」「ときどきする」の合計比率を比べてみると、長く住み続けている人ほど近隣との関係形成や集団への参加が進んでいることがわかる。「日本に来てまもなく9年になる。生活が安定しているし、環境も非常にいい。心地がいいきれいな街だ」（中国/30歳代/女）という意見があるように、日本での滞在期間が長くなることで異文化社会での生活に安定性が生まれ、地域社会とのつながりをもととする志向も高まることがうかがえる。

そこで、さらに、日本永住の意志（問1-8）と地域社会とのかかわりの関連を見てみると（図3-11）、「将来は日本を離れる」という人に比べて、「日本に永住する」と答えた人はつきあいが密であることがはっきりと読み取れた。とくに「町内会活動」については、その差が大きく開いている。今後も日本に住み続けようという意志が、町内会という日本独自の社会システムの受け入れを容易にしているとも考えられる。

図3-10 現住所での居住年数別にみた地域・近所の人とのつきあいの程度（ニューカマー）

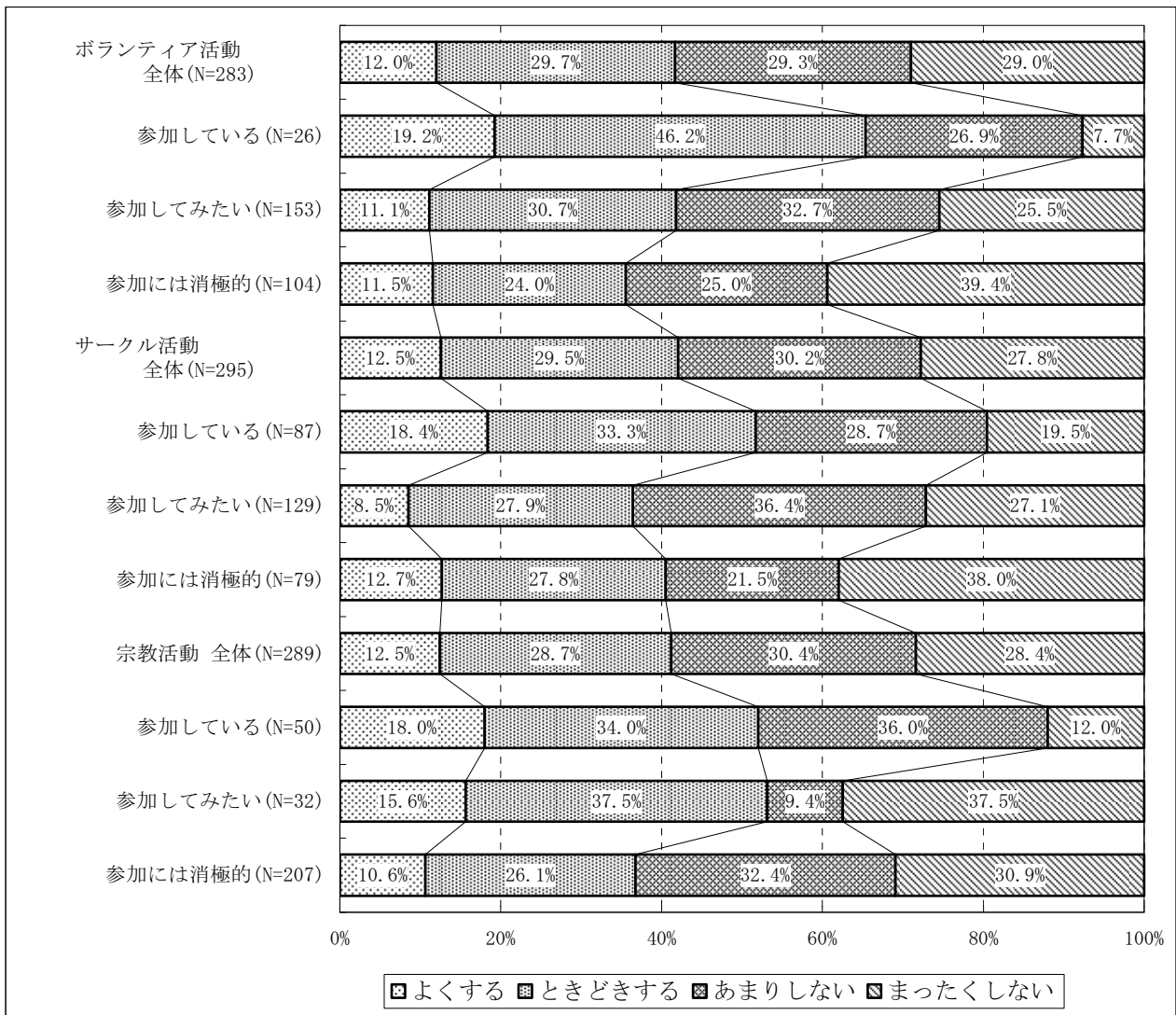


図3-11 日本永住の意志と地域・近所の人とのつきあいの程度（ニューカマー）



次に、ニューカマーについても、社会活動への参加状況（問1-18）によって地域社会との関係のあり方が異なるのかを、特に立ち話をする程度との関連で確認してみる。図3-12を見ると、オールドカマーの場合ほどではないが、各活動に「参加している」と答えた人には近所の人との立ち話を「よくする」「ときどきする」という人が多い。これらの社会活動には、外国籍市民のみの活動も含まれている可能性がある。しかし、「近所で、日本人、外国人と一緒に、ボランティアで活動をしている」（ポーランド/40歳代/女）と記述をした回答者がいることから、社会活動への参加が、日本人との出会いの場となっている場合もあると考えられる。そのような機会をもつニューカマーは、「もしこちらが積極的に近所の人と仲良くしようとすれば、向こうが逆に不安になるか、あるいは嫌がるのではないかと心配」（中国/60歳代/男）するという心理的負担が少しでも軽減されるのではないだろうか。

図3-12 社会活動への参加状況別に見た近所の人との立ち話の程度（ニューカマー）

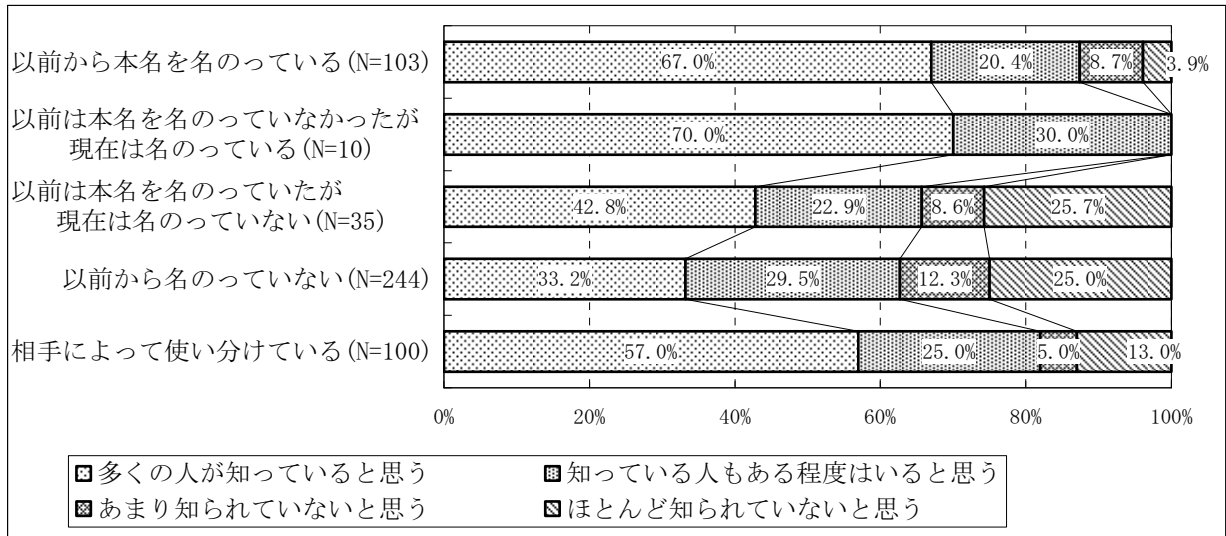


### (3) 外国籍であることの認知度

#### ア オールドカマー

近隣社会とのつきあいがある場合でも、近隣の人々から外国籍であることを常に認識されているとは限らない。特に、韓国・朝鮮籍の人々が大半を占めるオールドカマーは、名前などによって自らの出自を表出することがなければ、周囲の人々が外国籍であることを知るのには難しい。図3-13は、オールドカマーの本名使用（設問 7-4）と外国籍であることに関する認知状況の関係を示したものである。現在、本名を名のっている人に、自分の国籍について「多くの人を知っていると思う」「知っている人もある程度はいると思う」と答えた人が多い。なお、自由記述の中には「韓国人であるというだけで不当な扱いを受けるので、もちろん表札は出していない。『キムチくさい』と言われるのが不愉快。車にイタズラされる。本当に困っている」（韓国・朝鮮／20歳代／男）という記述がある一方で、「近隣の知人でも、親しい人には、韓国籍の事を知ってくれています。それで、より親しくお互いに助け合えます」（韓国・朝鮮籍／70歳代／男）と書いている人もいた。

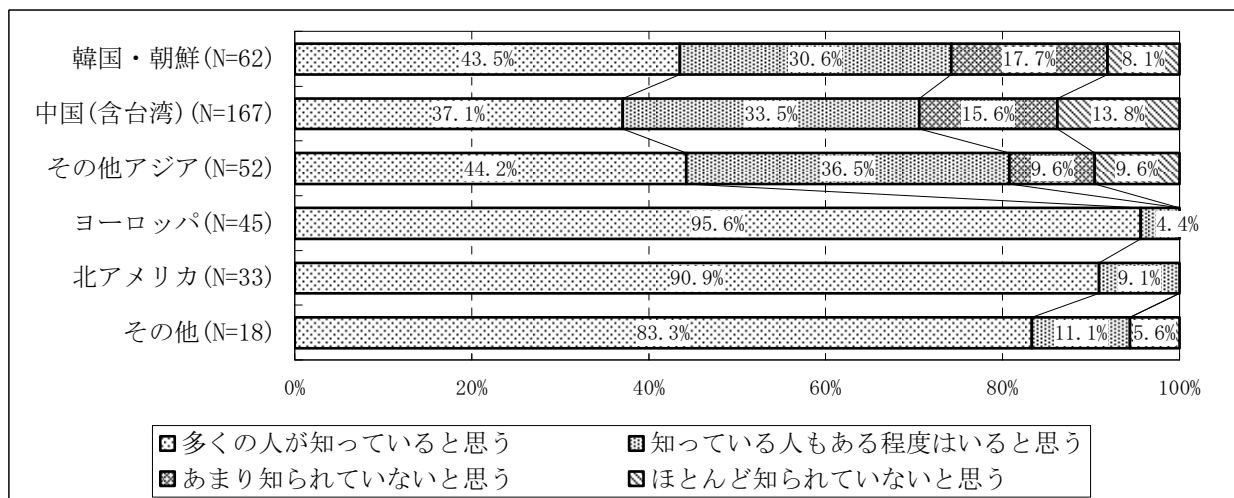
図3-13 地域での本名使用と外国籍であることに関する認知状況（オールドカマー）



イ ニューカマー

ニューカマーの場合は、国籍の違いによって外国籍であることの認知状況が大きく異なる様子が見取れる。図3-14が示すように、「ヨーロッパ」や「北アメリカ」の国籍をもつ回答者は全て、「多くの人が知っていると思う」か「知っている人もある程度はいると思う」のいずれかを選択している。これらの人々は、外見的特徴によって、外国籍であることを周囲に認知されやすいといえる。一方、韓国・朝鮮、中国（台湾を含む）、「その他アジア」の国籍をもつニューカマーは、外国籍であることを「あまり知られていないと思う」「ほとんど知られていないと思う」という人が約2割から3割程度いる。外見が日本人とよく似ている人も多いため、外国籍であると認知されにくいというような理由も考えられる。しかし、「日本人と知り合える機会や場所を提供してほしい」（中国/20歳代/女）という声があることから、近隣の人々との接触機会が非常に少ない、あるいは全くないことが原因で、「知られていない」と感じている人がいる可能性もある。

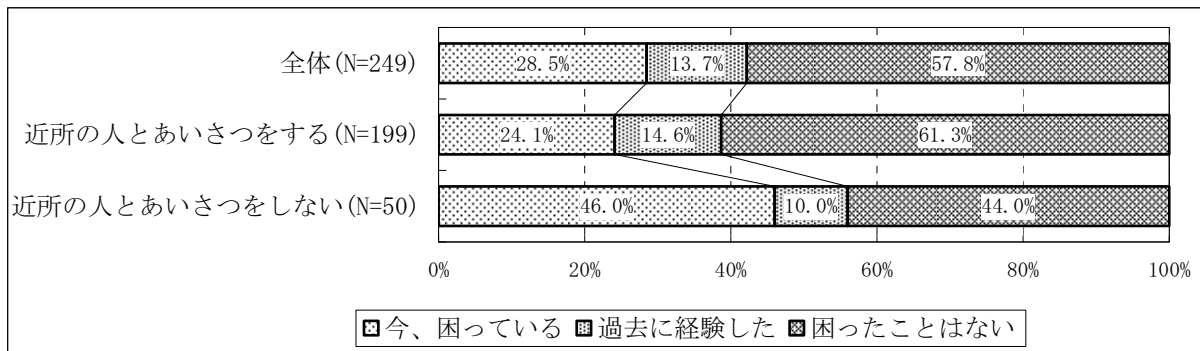
図3-14 国籍別にみた外国籍であることに関する認知状況（ニューカマー）



#### (4) 地域生活での困りごと（ニューカマーのみ）

最後に、地域生活で困った経験を持つ人について検討してみる。ここでは、近隣住民とのあいさつを「よくする」「ときどきする」と答えたグループと、「あまりしない」「まったくしない」と答えたグループに分け、災害時の対応で困っているかどうかを比較した（図 3-15）。あいさつを「しない」グループで「今、困っている」と答えた人は、あいさつを「する」グループで「今、困っている」人の約2倍に達する。回答者のなかには、「近所に住む何人か、とくにお年寄りはとても親切。近くに住む2家族と仲良くなったが、とても親切な人たちだ」（インド/30歳代/女）と自由回答欄に書き込んだ人もいた。このように、日頃から近隣住民との交流を図っておくことが、いざというときに助け合えるという安心感を生み出す要因となると思われる。

図3-15 近所の人とあいさつをする程度と災害時の対応に困った経験（ニューカマー）



#### (5) まとめ

以上、外国籍市民住民と地域社会とのかかわりについて明らかとなった事柄は以下のとおりである。

まず、第1に、ニューカマーよりもオールドカマーの方が近隣住民とのつきあいは深いのが、両者ともに町内会・自治会活動や地域での趣味の活動への参加度合いは前回調査時よりも全体的に低くなっている。第2に、前回調査よりも、外国籍であることを近所の人々に認知されていると思う人の割合が減少しているほか、言葉が通じないことや日本人との出会いの機会がないことに困っているニューカマーが増加している。第3に、ボランティア活動をはじめとする社会活動に参加している人は、近隣関係も深くなる傾向にある。そして第4に、近所の住民とつきあいのある人は、災害時の対応に不安を感じる割合が少なくなっている。

最後の点については、外国籍市民に限って言えることではなく、外国籍市民にとっても日本人市民にとっても、円滑な近隣関係を築くことは安心して暮らしやすい日常生活を送るために重要なことであるといえる。

注1 近所の人とのつきあいについて尋ねる質問として、この他に、「近所の人に困りごとの相談をする」という項目がある。しかし、前回調査ではこの項目がなく、代わりに、「近所の人を家に招いたり訪問する」という項目が設けられていた。言い回しが異なれば、それらの回答結果を単純に比較することはできないので、ここではこの項目を取り上げなかった。



## 4 育児・教育

京都市における外国籍市民の育児・教育においては、オールドカマーの子どもの母国の言葉や文化に関する教育や本名使用、ニューカマーの子どもの言葉や学習内容の理解、保護者に対する情報の提供等、多面的な問題が見られる。

こうした状況を踏まえ、本節では、現在 18 歳以下の子どもがいる保護者を対象に行った「育児・教育」に関する調査結果をもとに、「母国の言葉や文化に関する教育」や「いじめや差別」「本名の使用」「育児・教育に関して困っていること」などについて、分析を行う。

### (1) 子どもの年齢と通学状況

図 4-1 は 18 歳以下の子どもの数をオールドカマー・ニューカマーごとに表したものである。「18 歳以下の子どもの数」の調査からいえることは、オールドカマーでは「1 人」が 42.9%で最も多く、次いで「2 人」が 38.4%となっており、ニューカマーでは「1 人」が 59.4%で最も多く、次いで「2 人」が 28.3%となっていることである。「1 人」と答える外国籍市民が約半数を占めることが分かる。しかし、「もう一人の子どもがまだ中国にいる」（中国/30 歳代/女）、「子供がいま国にある」（中国/30 歳代/男）と答える人もおり、一部ではあるが調査結果に含まれない子どもがいることが示されている。

次に子どもの年齢と通学状況について見てみる（表 4-1・表 4-2）。オールドカマーの子どもの回答実数は 192 人で、ニューカマーの子どもの回答実数は 157 人である。子どもの年齢と通学状況の傾向を見ておくと、オールドカマーの小学校就学前の子ども「0 歳から 6 歳未満」（回答実数 57 人）のうち、幼稚園・保育所・託児所に通園している子どもは 37 人（実数 57 人の 64.9%）で、どの園にも通園していない子どもは 20 人（実数 57 人の 35.1%）である。ニューカマーの小学校就学前の子ども「0 歳から 6 歳未満」（回答実数 77 人）のうち、幼稚園・保育所・託児所に通園している子どもは 43 人（実数 77 人の 55.8%）で、どの園にも通園していない子どもは 34 人（実数 77 人の 44.2%）である。

同様に、乳幼児「0 歳から 3 歳未満」について見ておくと、オールドカマーの乳幼児（回答実数 34 人）のうち、保育所・託児所に通園している乳幼児は 14 人（実数 34 人の 41.2%）で、どの園にも通園していない乳幼児は 20 人（実数 34 人の 58.8%）である。ニューカマーの乳幼児（回答実数 46 人）のうち、保育所・託児所に通園している乳幼児は 14 人（実数 46 人の 30.4%）で、どの園にも通園していない乳幼児は 32 人（実数 46 人の 69.6%）である。ニューカマーの方が、乳幼児をどの園にも通園させていない割合が高いことが分かる。

一方、日本の小・中学校、高等学校年齢に相当する年齢を見てみると、オールドカマーの「6 歳から 18 歳以下」の子ども（回答実数 135 人）のうち、「日本の国公立の学校」通学者は 87.4%、「外国系・民族系の学校」通学者は 9.6%であり、ニューカマーの「6 歳から 18 歳以下」の子ども（回答実数 80 人）のうち、「日本の国公立の学校」通学者は 78.8%、「外国系・民族系の学校」通学者は 13.8%である。外国籍市民の子どもの多くが「日本の国公立の学校」に通学しており、その割合はオールドカマーの方が高いことがわかった。

前回調査との比較で見ると、オールドカマーについては、「日本の国公立の学校・保育園」に行かせている割合が、前回 90.5%から今回 91.7%、「外国系・民族系の学校・保育園」に行かせている割合が前回 9.5%から今回 8.3%と大きな変化は見られなかった。一方、ニューカマーについては、「日本の国公立の学校・

保育園」に行かせている割合が、前回 96.9%から今回 88.9%、「外国系・民族系の学校・保育園」に行かせている割合が前回 3.1%から今回 11.1%と増加している。京都インターナショナルスクールや関西フランス学院が、小学校跡地の暫定利用許可を受けられたことによって学校規模を拡大したことが影響していると考えられる。

ここで、京都市内の外国人学校について言及しておく。京都市には外国人学校等として、京都国際学園、朝鮮学園、関西フランス学院、京都インターナショナルスクールが開校されている。学校教育法第1条に規定された1条校の設置認可を受けているのは京都国際学園だけである。市内に4校ある朝鮮学園は、学校教育法第83条第1項に規定された「学校教育に類する教育を行う」各種学校である。京都インターナショナルスクールは、2007年3月に各種学校としての認可を受け、関西フランス学院は、無認可校である。外国人学校には国の助成制度がないため、厳しい財政状況にあり、学校の運営や教育環境の整備等に係る保護者の負担が大きい。

「外国系・民族系の学校・保育園」に関する保護者の自由記述を見ると、「京都に中国語学校が一つあってほしい。3歳から高校卒業まで」（中国/30歳代/女）という学校の増設を求める意見や、「日本の国公立と同じように補助金が出るようお願いしたい」（韓国・朝鮮/20歳代/男）、「民族教育は私教育・私学の扱いなので、父母の負担が大きく重い。公立学校水準の学費であったならどれほどよいかという思いがいつもあります。京都市が国際都市として外国籍市民の人権を考えるのであれば、基本的人権である教育権を保障すべきであり、これがまさに『内なる国際化』を前進させ、外国人と日本人の共生においてもとても重要だと思います」（韓国・朝鮮/40歳代/男）という助成措置を求める意見が見られる。

なお、表4-2のニューカマーの子どもの年齢と通学状況において、日本の学校教育では義務教育年齢に相当する「6～12歳未満」「12歳から15歳未満」の子どもの中に、「学校には通っていない」という子どもが3人いる。本調査回答者の中にも不就学の子どものを抱えているニューカマーがいることがわかった。

図4-1 18歳以下の子どもの数

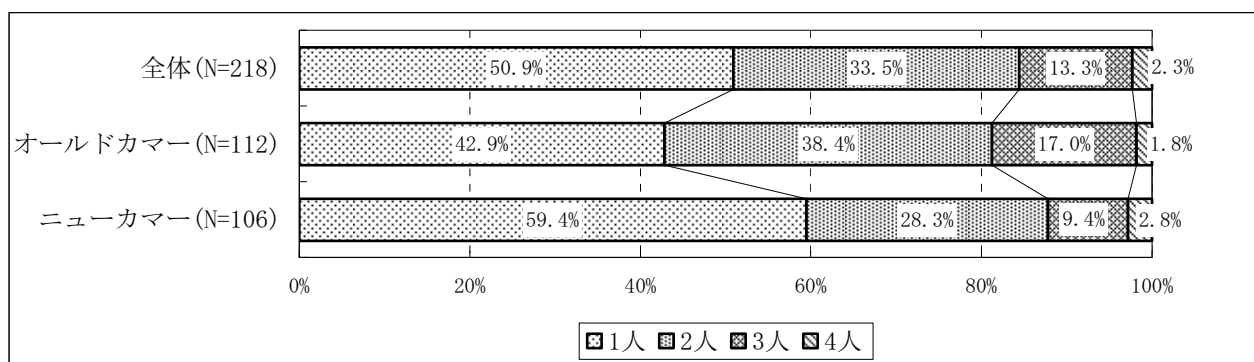


表4-1 子どもの年齢ごとの通学状況（オールドカマー）

子どもの年齢別	日本の国公立の学校・保育園	日本の私立の学校・保育園	外国系・民族系の学校・保育園	学校には通っていない	合計
0歳～3歳未満	8 (23.5)	6 (17.6)	0 (0.0)	20 (58.8)	34 (100.0)
3歳～6歳未満	10 (43.5)	12 (52.2)	1 (4.3)	0 (0.0)	23 (100.0)
6歳～12歳未満	38 (69.1)	13 (23.6)	4 (7.3)	0 (0.0)	55 (100.0)
12歳～15歳未満	26 (57.8)	14 (31.1)	5 (11.1)	0 (0.0)	45 (100.0)
15歳～18歳以下	17 (48.6)	10 (28.6)	4 (11.4)	4 (11.4)	35 (100.0)

表4-2 子どもの年齢ごとの通学状況（ニューカマー）

子どもの年齢別	日本の国公立の 学校・保育園	日本の私立の 学校・保育園	外国系・民族系の 学校・保育園	学校には 通っていない	合計
0歳～3歳未満	9 (19.6)	5 (10.9)	0 (0.0)	32 (69.6)	46 (100.0)
3歳～6歳未満	18 (58.1)	9 (29.0)	2 (6.5)	2 (6.5)	31 (100.0)
6歳～12歳未満	36 (80.0)	2 (4.4)	5 (11.1)	2 (4.4)	45 (100.0)
12歳～15歳未満	11 (57.9)	5 (26.3)	2 (10.5)	1 (5.3)	19 (100.0)
15歳～18歳以下	4 (25.0)	5 (31.3)	4 (25.0)	3 (18.8)	16 (100.0)

## (2) 母国の言葉や文化に関する教育

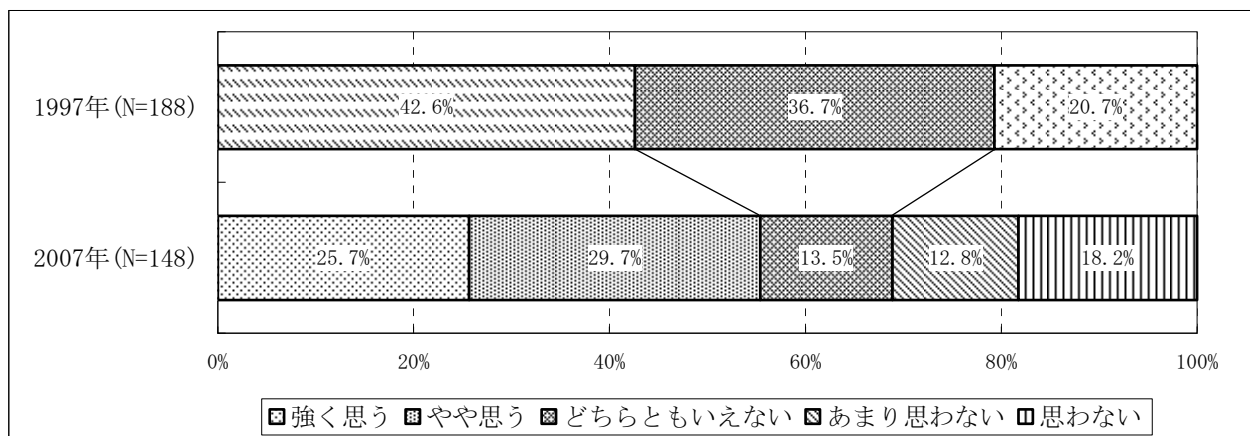
### ア オールドカマー

図4-2は「お子さんに母国の言葉や文化などについての教育を受けさせたいと思うか」という設問に対するオールドカマーの回答を表したものである。「やや思う」が29.7%で最も多く、次いで「強く思う」が25.7%となっており、これらを合計すると、55.4%の人が母国の言葉や文化についての教育を受けさせることに対して肯定的な回答をしていることが分かる。

前回調査との比較で見ると、オールドカマーについては、前回「思う」と答えた回答42.6%が、今回55.4%（「強く思う」「やや思う」と答えた回答）と増加している一方、前回「思わない」と答えた回答20.7%も、今回31.0%（「思わない」「あまり思わない」と答えた回答）と増加しており、一方向での傾向は見られない。

表4-3は回答者の年齢別に表したものである。回答者の年齢別では、「強く思う」「やや思う」と肯定的な回答をした年齢層は30歳代～60歳代に多く、約6割に及ぶ。「あまり思わない」「思わない」と回答した年齢層は20歳代と70歳代に多く見られる。前回調査でも触れられているが、若い世代に日本人との婚姻が増加していることにも関係していると考えられる。しかし、「自分の国の言葉くらいは話せるようになってほしいし、歴史も知っておいてほしい。日本の学校に通ってしまうと、どうしてもそれを隠す子がいるけど、そんな悲しいことはない」（韓国・朝鮮／20歳代／男）という意見を持つ20歳代の保護者もいる。

図4-2 母国の言葉や文化に関する教育（オールドカマー）



\*前回調査(グラフ上側)においては、「思う」「思わない」「どちらともいえない」の3つの選択肢で質問した。前回調査の「思う」は本調査(グラフ下側)における「強く思う」と「やや思う」に、前回調査の「思わない」は本調査における「あまり思わない」と「思わない」にそれぞれ相当するものとして比較している。

表 4-3 年齢別による母国の言葉や文化に関する教育（オールドカマー）

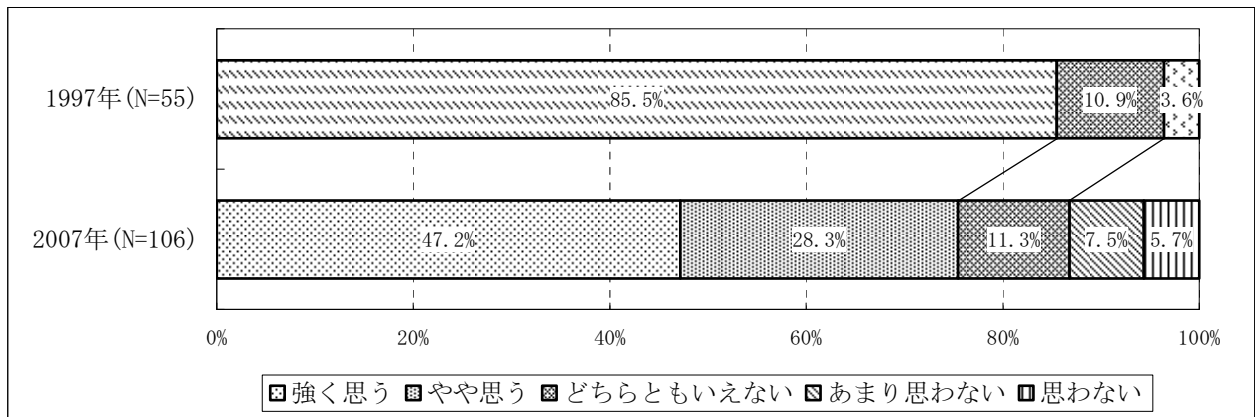
	強く思う	やや思う	どちらとも いえない	あまり思わない	思わない	合計 (%)
20 歳代	2 ( 28.6)	1 ( 14.3)	1 ( 14.3)	3 ( 42.9)	0 ( 0.0)	7 (100.0)
30 歳代	10 ( 32.3)	8 ( 25.8)	6 ( 19.4)	1 ( 3.2)	6 ( 19.4)	31 (100.0)
40 歳代	13 ( 23.6)	18 ( 32.7)	7 ( 12.7)	7 ( 12.7)	10 ( 18.2)	55 (100.0)
50 歳代	7 ( 25.9)	9 ( 33.3)	3 ( 11.1)	3 ( 11.1)	5 ( 18.5)	27 (100.0)
60 歳代	3 ( 25.0)	4 ( 33.3)	2 ( 16.7)	1 ( 8.3)	2 ( 16.7)	12 (100.0)
70 歳代	3 ( 20.0)	4 ( 26.7)	1 ( 6.7)	3 ( 20.0)	4 ( 26.7)	15 (100.0)

イ ニューカマー

図 4-3 は同じ設問に対するニューカマーの回答を表したものである。ニューカマーでは「強く思う」が 47.2%で最も多く、次いで「やや思う」が 28.3%となっており、これらを合計すると 75.5%もの人が母国の言葉や文化についての教育を受けさせることに対して肯定的な回答をしていることが分かる。また、先の図 4-3 と比較すると、オールドカマーよりもニューカマーの方が、母国の言葉や文化についての教育を受けさせたいと思っている割合が高いことがわかる。

前回調査との比較で見ると、ニューカマーについては、前回「思う」と答えた回答 85.5%が、今回 75.5%（「強く思う」「やや思う」と答えた回答）に減少しており、前回「思わない」と答えた回答 3.6%が、今回 13.2%（「思わない」「あまり思わない」と答えた回答）と増加している。

図 4-3 母国の言葉や文化に関する教育（ニューカマー）



\*前回調査(グラフ上側)においては、「思う」「思わない」「どちらともいえない」の 3 つの選択肢で質問した。前回調査の「思う」は本調査(グラフ下側)における「強く思う」と「やや思う」に、前回調査の「思わない」は本調査における「あまり思わない」と「思わない」にそれぞれ相当するものとして比較している。

表 4-4 国籍別による母国の言葉や文化に関する教育（ニューカマー）

	強く思う	やや思う	どちらとも いえない	あまり思わない	思わない	合計 (%)
韓国・朝鮮	9 ( 39.1)	10 ( 43.5)	0 ( 0.0)	2 ( 8.7)	2 ( 8.7)	23 (100.0)
中国 (含台湾)	30 ( 71.4)	6 ( 14.3)	6 ( 14.3)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	42 (100.0)
その他アジア	4 ( 17.4)	8 ( 34.8)	5 ( 21.7)	4 ( 17.4)	2 ( 8.7)	23 (100.0)
ヨーロッパ	4 ( 44.4)	2 ( 22.2)	1 ( 11.1)	1 ( 11.1)	1 ( 11.1)	9 (100.0)
北アメリカ	0 ( 0.0)	2 (100.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	2 (100.0)

### (3) 育児・教育上の問題

#### ア オールドカマー

##### (ア) いじめや差別

図4-4は「お子さんが外国人であることを理由にいじめや差別を受けたことがあるか」というオールドカマーのみを対象とした設問に対する回答を示したものである。オールドカマーの全体においては「ある」が16.7%、「ない」が60.9%となっている。性別で見ると、男性よりも女性の方が「ある」と回答する割合が少し高いことがわかる（巻末集計表参照）。

前回調査との比較で見ると、「ある」と答えた回答は前回17.0%が今回16.7%、「ない」は前回56.7%が今回60.9%であった。わずかながら改善の傾向は見られるが、依然としていじめや差別が根強く存在していることがわかる。

図4-5は回答者の年齢別に表したものである。「ある」と回答した年齢層で一番多いのが20歳代で、次いで60歳代、70歳代となっている。「ない」と回答した年齢層をみると、20歳代で28.6%だったものが30歳代では79.3%と急増し、その後減少傾向にあり、70歳代になると50.0%とまた増えている。「わからない」と回答する年齢層は30歳代から60歳代へと次第に増える傾向にあり、70歳代になると少しであるが減少する。いずれにしても、いじめや差別は依然として存在しているといえる。

図4-4 いじめや差別（オールドカマー）

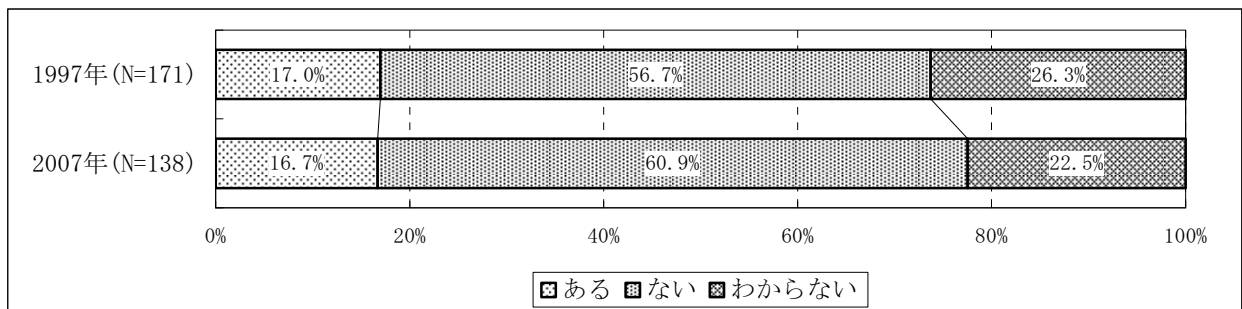
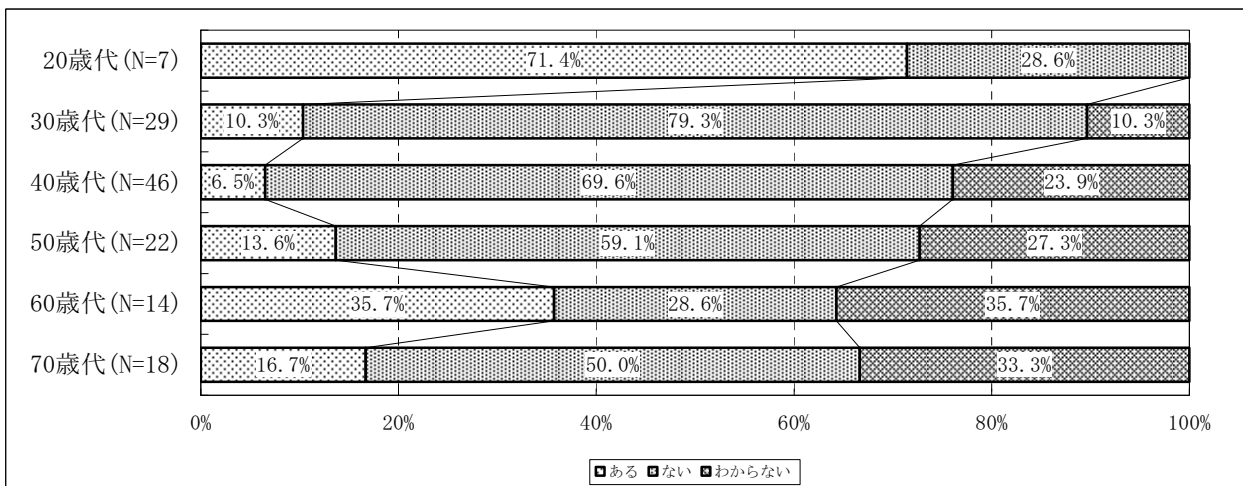


図4-5 年齢別によるいじめや差別（オールドカマー）



- 育児・教育の場面における差別やいじめの実情や、保護者の気持ちが次のような自由記述に表れている。
- \* 「私自身が学生の頃よくいじめや差別を受けたので、きっと子ども受けるんだろうと思っています。例えば制服を着ているとどこの学校がわかるので、それが理由で知らない人に水をかけられた、市バスを乗車拒否された等々、たくさんあります。」 (20歳代/男)
  - \* 「何をしに何のために日本にいるのがよく聞かれる。みんな(親せき、家族)韓国人なのかなど…。朝鮮を悪いイメージでとらえているらしく、その言葉わざと使い、聞こえるか聞こえない程度でなぜか言いよってくる。指をわざとさす。目を見てあいさつをしても目の前で無視をされる。」 (20歳代/女)
  - \* 「子供は日本人ですが、母親の私が韓国人と言う事で、『ニンニクくさいから、あそばない』『コイツの親は外人』などといじめられた。」 (30歳代/女)
  - \* 「日本のマスメディアや政府の意図的な差別によって、特に朝鮮国籍を持つ子どもたちが差別を受ける。朝鮮人としてあることが何かマイナスであるような社会風潮と、進学・就職・生活上、必要な契約にいたるまで、まだ差別が残っている。」 (30歳代/男)
  - \* 「常に、どう見られているのかという緊張感を持っていると思う。子どもには(人間としてもそうだけれど)被害に会わない事を願って、常に品行方正を心がけるようにいっている。」 (40歳代/女)
  - \* 「これからは心配です。学校、もしくは先生方の教えの中で、どのように歴史について学んで行くか、それぞれの家庭環境の違いで大きく変わると思います。自分の時代は苦しい時もありました。子供だけにはその様な思いはぜったいにさせたくありません。大人が守ってやるべきだと、親が誇りを持って生きて行くべきです。」 (50歳代/男)

オールドカマーに対するいじめや差別を、「ある」「ない」「わからない」という数字のみで解釈することはできない。そのことは、次のような自由記述の声からもわかる。「具体的にはありません(と思う)。でも常に、どう見られているのかという緊張感を持っている」(韓国・朝鮮/40歳代/女)、「妻が日本籍で、子供も日本籍で妻の姓を名のっているので、クラスの子もわからないと思う。わかったときは心配である」(中国/50歳代/男)等である。これらの記述からは、保護者が絶えず緊張感の中で生活し、これから起り得るかもしれないいじめや差別に対しても心を痛めている様子が読み取れる。また、後者の記述については、国際結婚によって生まれた、いわゆる「ダブルの子ども」の、潜在的に存在する問題についても示唆している。

#### (イ) 本名使用

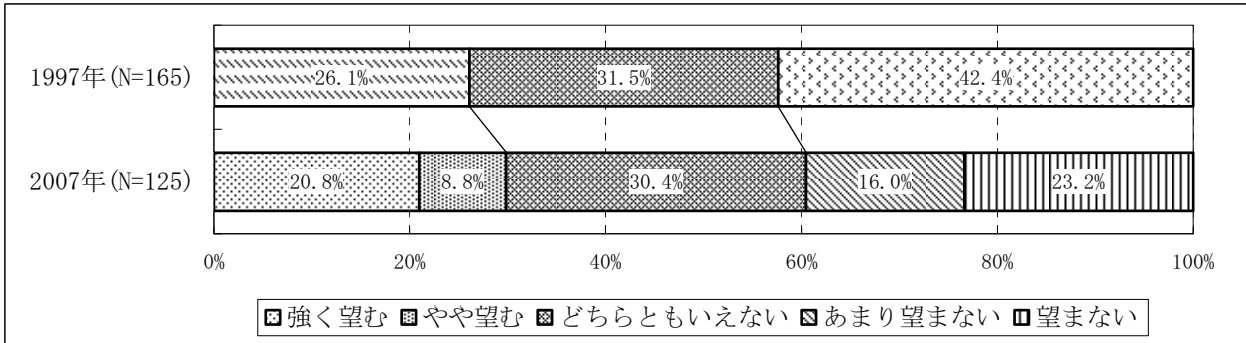
図4-6は「お子さんが学校(保育園・託児所を含む)で本名を使うことを望むか」というオールドカマーのみを対象とした設問に対する回答を示したものである。オールドカマーの全体においては、「どちらともいえない」が30.4%で最も多く、次いで「望まない」が23.2%、「強く望む」が20.8%となっている。「強く望む」と「やや望む」を合わせた割合は29.6%であるのに対して、「望まない」と「あまり望まない」を合わせた割合は39.2%である。

前回調査との比較で見ると、前回「望む」と答えた回答26.1%が、今回29.6%（「強く望む」「やや望む」と答えた回答）に増加しており、前回「望まない」と答えた回答42.4%が、今回39.2%（「望まない」「あまり望まない」と答えた回答）に減少している。家庭や学校での子どもへの気配りや本名を名乗ることによっていじめや差別を受けるのではないかという危機感などから、依然として、子どもが本名を名乗ることを望まない保護者が多いといえるが、その傾向は若干改善しつつあるといえる。

性別で見ると、「強く思う」「やや思う」の回答は、男性は28.0%で、女性は31.4%となっており、男性

よりも女性の方が子どもの本名使用を望む割合がやや高いようである。しかし、「望まない」「あまり望まない」の回答は、男性が38.2%で、女性は42.6%となっており、男性よりも女性の方が子どもの本名使用を望まない割合が高いようである（巻末集計表参照）。

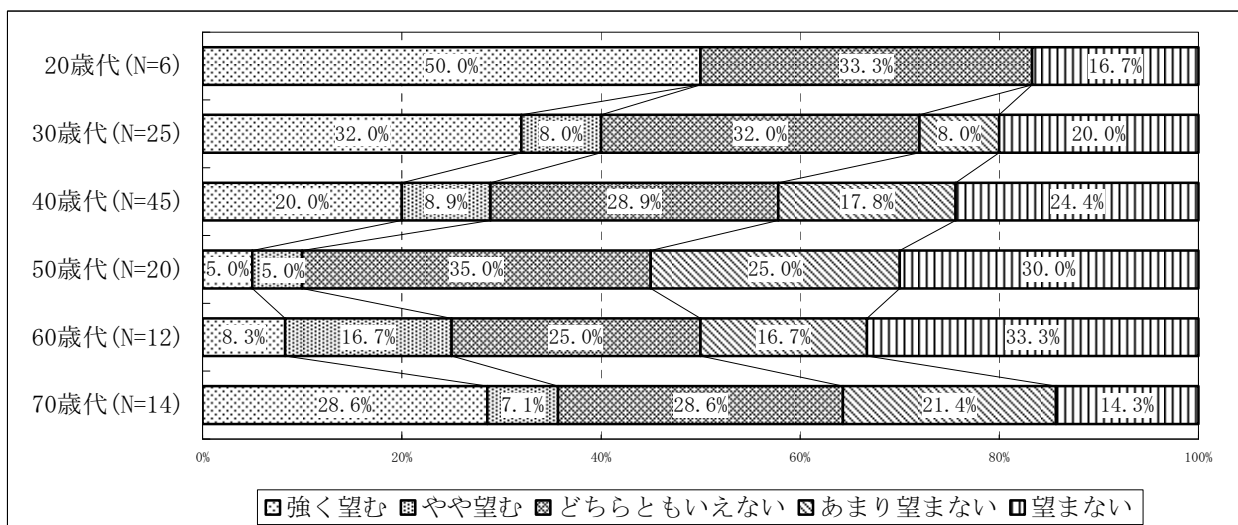
図4-6 子どもの本名使用（オールドカマー）



\*前回調査(グラフ上側)においては、「望む」「望まない」「どちらともいえない」の3つの選択肢で質問した。前回調査の「望む」は本調査(グラフ下側)における「強く望む」と「やや望む」に、前回調査の「望まない」は本調査における「あまり望まない」と「望まない」にそれぞれ相当するものとして比較している。

図4-7は回答者を年齢別にみたものである。年齢別で見ると、20歳代は他の年齢層と異なって「やや望む」「あまり望まない」等のような回答をした人がいなかった。回答者数が少ないとはいえ、「強く望む」の回答が5割を占める。「強く望む」と回答した人について見ると、20歳代から50歳代にかけては、年齢が高くなるほど子どもの本名使用を強く望む割合は低くなっていき、50歳代を境にして、年齢が高くなるほど子どもの本名使用を強く望む割合がまた高くなっている。世代から考えると、オールドカマーの一世や二世の年齢層である。「望まない」と回答した年齢層をみると、20歳代から60歳代にかけては年齢が高くなるほど「望まない」と回答する割合は高くなっていくが、70歳代では「望まない」と回答した割合は14.3%と、どの年齢層よりも低いことが分かる。

図4-7 年齢別による子どもの本名使用（オールドカマー）



次に、子どもの本名使用について保護者がどのように考えているのかを見ておく。保護者の考えにはいくつかのカテゴリーが見て取れる。

### 【本名を名乗るのは当たり前のこと】

- \* 「現に学校は小学校の頃から本名で通っている。通名がない。」 (40歳代/女)
- \* 「朝鮮人が朝鮮の名前で生きるのが当然であるためである。アメリカ人が日本で暮らして通名を使わないのが当然であるように、歴史的に朝鮮語を奪った経緯、植民地統治からの流れ、差別がまだ残っている。」 (30歳代/男)
- \* 「日本人に隠してはならないと思います。お互いに認め合い、平等な立場で親しくつき合うべきだと思います。」 (40歳代/男)
- \* 「子供自身(韓国人)と自覚し、子供と関係する人達も理解しやすい。」 (70歳代/女)

### 【隠すことは人格形成に影響を及ぼす】

- \* 「自分の子供は、生まれた時から、本名を使っている。通名を使用していた過去の私自身を振りかえり、高校の合格発表で本名を友達に知られたときの気持ちが不快でたまらなかった。初めから韓国人である事を知ってもらった方が、気持ちが軽くなるので、知られるんじゃないかとびくびくしなくてすむ。」 (20歳代/女)
- \* 「小さい頃から本名を使用することによって、自身のアイデンティティの形成と民族心を育てていくうえでよいことだと思います。」 (40歳代/男)
- \* 「氏名と言うのは人間の個人を表し、人格を認める最も重要で第一段階の大切なものと考えている。最初から通名のような仮の名前では自分自身も他の者も自分を認めず、自己否定している事になる。」 (50歳代/男)
- \* 「隠すことは自分に苦しく、人に本当の事が伝わらず、おかしくなる。しかし、日本社会はまだまだ、たてまえ・ほんねでの使い分けがあり、悩む処。それ故、各自の主体性確立との闘いと考えます。」 (60歳代/男)

### 【保護者は本名と通名の使い分け、子どもは本名を使用】

- \* 「私たち夫婦はそれぞれ通名と本名を使い分けて生きてきました。それは時に便利ですが、説明するのが面倒なこと、自分が外国人であるということに変わりのないことから、名前は一つにしてやろうと決めました。現在は本名のみで通園しております。」 (30歳代/女)

### 【自分で決めること】

- \* 「ほこりには思っています。本人の自由で、通称名でもよいと思う。自覚とほこりに思えばどちらでもよい。」 (40歳代/女)
- \* 「難しい問題です。初めは本名を使うつもりでいましたが、小さかったので、まだ娘が理解できなくて、日本名を名乗りました。今後、自分から本名を使うと申し出たら自分の思うようにさせたいです。」 (50歳代/男)
- \* 「韓国人としての誇りをもって欲しい。これからは国際人として自分で決める事だと思ってる。」 (50歳代/女)

### 【いじめと差別につながる本名使用】

- \* 「親の私が過去に差別された経験があるので、子供を守らねばなりません。数十年たったところで差別意識は根深い。」 (40歳代/女)
- \* 「本名で行かせているが、その名前をからかわれ韓国へ帰れと言われた。」 (50歳代/男)



\* 「小学校のときに本名で行っていたら、上級生の生徒にキムチ！キムチ！って足でランドセルをかかと落としされ、それが何日も続き学校に行くのをイヤがった時期があった。」（50歳代／女）

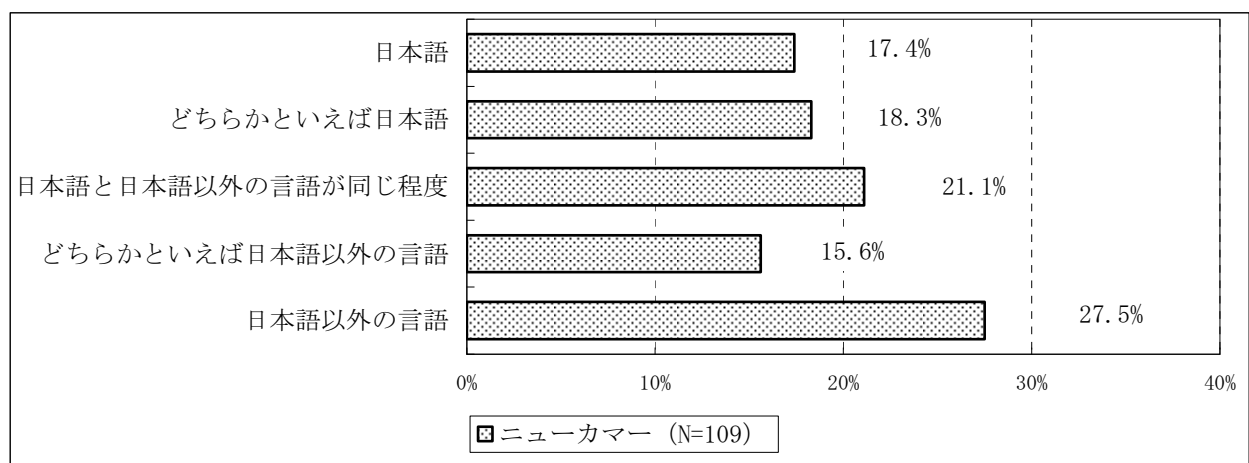
本名使用については、「いじめと差別につながる」等の理由から本名が名のれないということや、「そうしないと生活が出来ないとか、生きていけない状況の存在である」（50歳代／男）というような環境が依然として残っていることが問題なのである。「国や地方から定住外国人に真の平等を与えない限り、民間レベルでも到底その様な意識にならない」（50歳代／男）という保護者の声もあり、オールドカマーに対する差別意識を改める取り組みが徹底されることが求められている。

## イ ニューカマー

### （ア） 家庭での使用言語

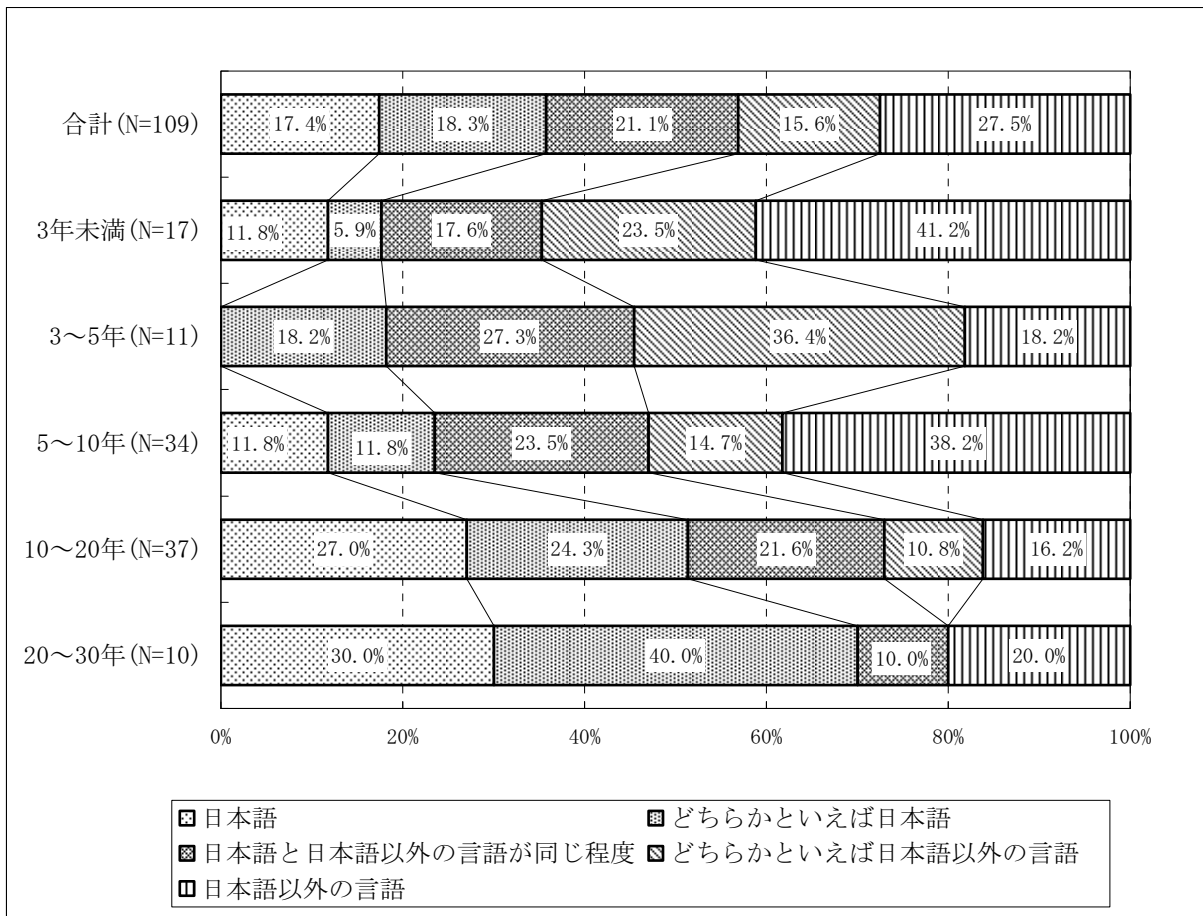
図4-8は「家庭でお子さんと会話するとき、使用する言語はどれか」というニューカマーのみを対象とした設問に対する回答結果を表したものである。「子どもとの会話で使用する言語」について、「日本語以外の言語」が27.5%で最も多く、「日本語と日本語以外の言語が同じ程度」の21.1%、「どちらかといえば日本語」の18.3%、「日本語」の17.4%と続く。どの割合も突出して高くなく、同程度であることから見て、家庭内で親子のコミュニケーションを図る際、母国語を用いるのか日本語を用いるのかは家庭によって様々であることがわかる。

図4-8 家庭での使用言語（ニューカマー）



次に保護者の滞在年数と「子どもとの会話で使用する言語」との関係を見てみる（図4-9）。「3年未満」の場合、「日本語以外の言語」と「どちらかといえば日本語以外の言語」を合わせた割合が64.7%を占め、「日本語」と「どちらかといえば日本語」を合わせた割合は17.7%に過ぎない。しかし、5年以降になると、「日本語」と「どちらかといえば日本語」を合わせた割合が次第に高くなり、「日本語以外の言語」と「どちらかといえば日本語以外の言語」を合わせた割合は次第に低くなり、「10～20年」で前者が後者の数値を上回り、「20～30年」では前者が70.0%、後者が20.0%になっている。この結果から、滞在年数とともにニューカマーの家庭での使用言語が日本語になっていくということが読み取れる。

図4-9 通算年と使用言語（ニューカマー）



(イ) 育児・教育に関する困りごと

図4-10は、「子どもの教育・育児に関して困っている」と想定される項目についてニューカマーのみを対象として質問した設問に対する回答を表したものである。前回調査での設問項目は7項目で、本調査では項目数が増えている。増えた項目は、「子育てに関する悩みを相談できる相手がない」「子どもが学校に行きたがらない」「仕事の都合で子どもを学校に通わせられない」「子育てに関する情報の多くが日本語なのでわかりにくい」である。

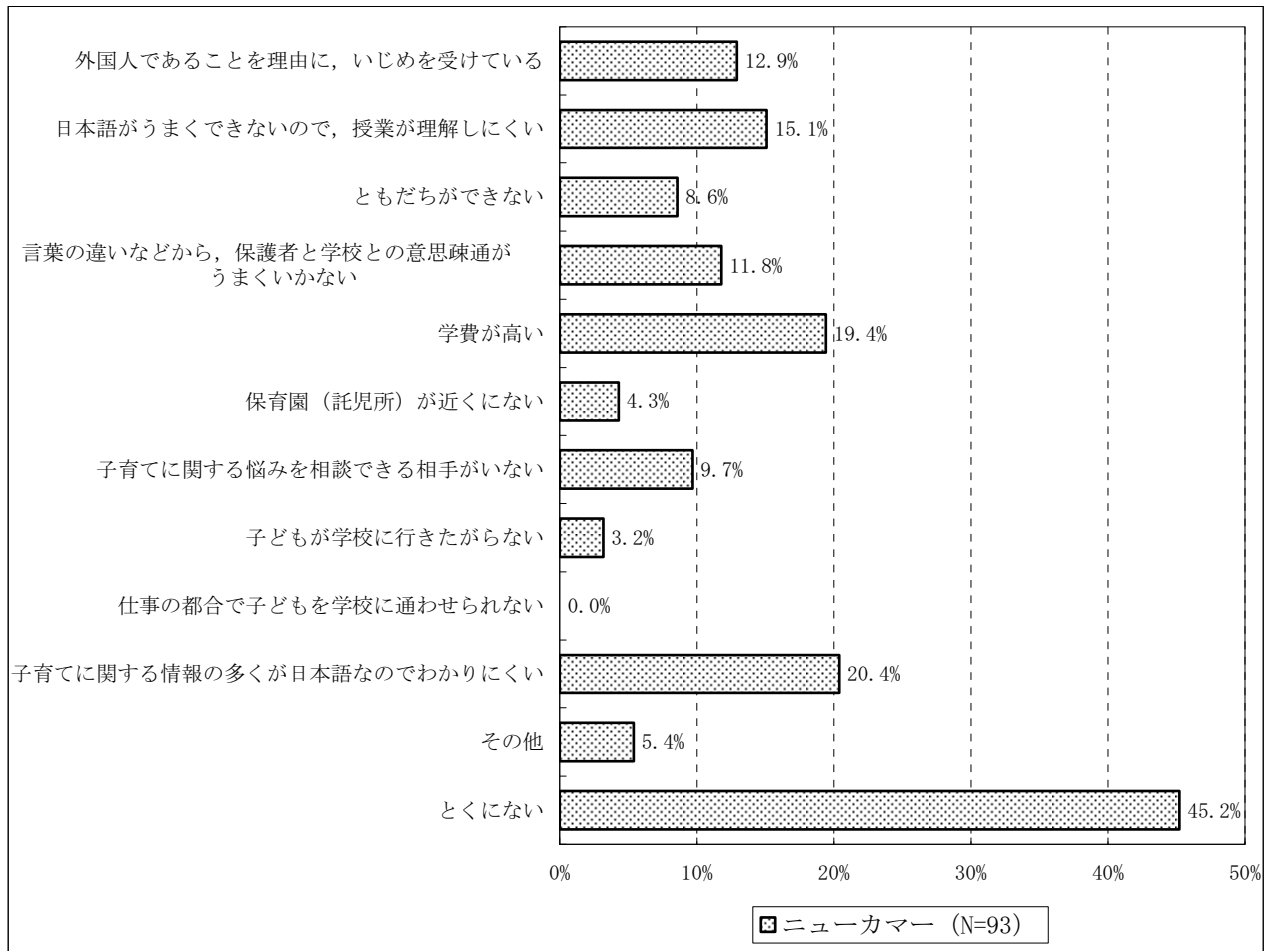
保護者の回答を見ると、子どもの育児や教育に関して、子育て情報のわかりにくさ、学費の高さ、日本語の能力の不足による授業の理解しにくさに困難を抱える保護者が多いことがわかる。「仕事の都合で子どもを学校に通わせられない」という回答者はおらず、本設問からは不就学の子どもの存在はわからなかったが、本調査に回答する余裕さえないの中に不就学の子どもの抱える保護者がいる可能性は否定できない。

また、子どもの育児や教育に関する困りごとの項目のうち、前回調査と本調査で同じ項目で回答者の割合を比較してみると、「外国人であることを理由に、いじめを受けている」が前回は9.7%で今回は12.9%、「日本語がうまくできないので、授業が理解しにくい」が前回は11.8%で今回は15.1%、「ともだちができない」が前回は4.3%で今回は8.6%、「言葉の違いなどから、保護者と学校との意思疎通がうまくいかない」が前回は18.3%で今回は11.8%、「学費が高い」が前回は17.2%で今回は19.4%、「保育所（託児所）が近くにない」が前回は2.2%で今回は4.3%等々となっている。「言葉の違いなどから、保護者と学校との意思疎通がうまくいかない」の項目以外、本調査の回答者の割合が高くなっている。

自由記述の中に、「まだ人種差別もこの街には残っていて、特に長い期間住んでいる外国人への差別がま

だある。教育や情報の質を高めることで、改善できると思う」（カナダ／30歳代／女）、「今、子どもの入学手続きをしているが、子どもが順調に中学校の2年の後期に入学できるかどうかまだ分からない。子どもがすでに同級生よりは年上なので、学校でいじめられるではないかも心配だ」（中国／30歳代／男）、「中国の文化教育と日本の文化教育ははるかに違う。だから受けている教育も違うのだ。子どもが学校で何があったかを親は知らないし、またよくコミュニケーションも取れないと思う」（中国／30歳代／女）等があり、ニューカマーの方々が子どもの育児や教育で抱えている悩みが深刻である状況が見て取れる。

図4-10 困っていること（ニューカマー）



#### (ウ) 日本語教育のサポート

図4-11は「学校で十分な日本語教育のサポートを受けているか」というニューカマーのみを対象とした設問に対する回答を表したものである。「強く思う」が40.9%で最も多く、次いで「やや思う」が26.1%となっている。これらの割合を合わせると、67.0%になり、約3分の2の人が日本語教育のサポートを肯定的に受け止めている。一方、「あまり思わない」「思わない」を合わせると13.7%である。

京都市の各学校に在籍する外国人児童生徒の国籍別では、日本国籍を取得、およびいわゆる「ダブル」の子どもの増加といった現象はあるものの、依然として韓国・朝鮮が最も多く、次いで中国である。ニューカマーの子どもは一部の地域では集住傾向にあるものの、これらの地域を除いては各学校に少数で散在する傾向にある。

京都市は、多数の中国帰国児童生徒の在籍する学校や中学生になって帰国した生徒の在籍する中学校に、

指導上および保護者との連絡を取る必要があるときは中国語の話せる講師を派遣し、日本語教室を開設している。また、公立学校に在籍するニューカマーの子どもに対して、1999年度より関係諸機関との連携を図り、日本語指導ボランティアの派遣を行っている。2007年度よりは来日して間もない日本語指導が必要な児童生徒に対して、来日初期に重点的に日本語習得の支援を行う初期日本語指導員の派遣や児童生徒および保護者の文化的・歴史的背景に配慮するとともに学校生活への適応を促進するため、通訳ボランティアの派遣を行っている。図4-11や表4-5による割合だけを見ると、「学校で十分な日本語教育のサポートを受けているか」について肯定的な受け止めをしているのはこれら京都市の教育に関する施策の表れとも考えられる。

図4-11 学校で日本語教育のサポートを受けている（ニューカマー）

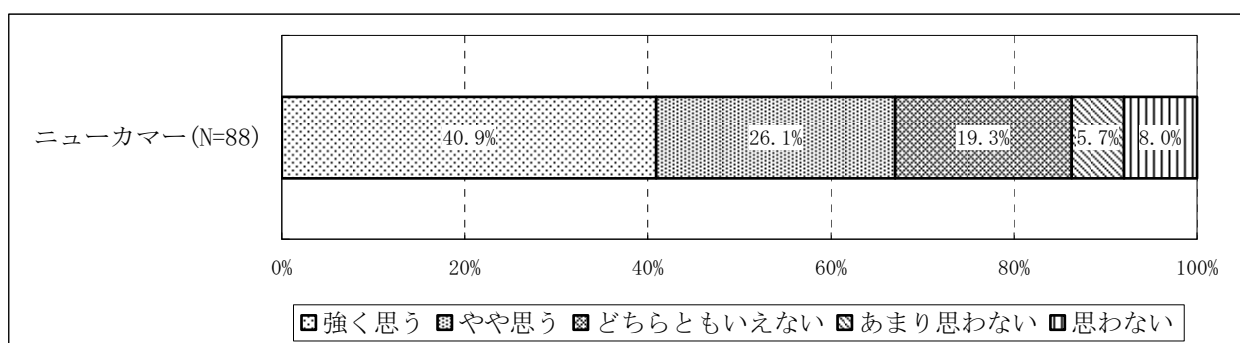


表4-5 国籍別による日本語教育のサポート（ニューカマー）

	強く思う	やや思う	どちらとも いえない	あまり思わない	思わない	合計 (%)
韓国・朝鮮	5 (26.3)	6 (31.6)	4 (21.1)	1 (5.3)	3 (15.8)	19 (100.0)
中国 (含台湾)	17 (44.7)	6 (15.8)	9 (23.7)	4 (10.5)	2 (5.3)	38 (100.0)
その他アジア	5 (35.7)	6 (42.9)	2 (14.3)	0 (0.0)	1 (7.1)	14 (100.0)
ヨーロッパ	6 (66.7)	3 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100.0)
北アメリカ	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	2 (100.0)

#### (4) まとめ

今回の調査では18歳以下の子どもがいるオールドカマー・ニューカマーの保護者に限定し、育児・教育に関する問題を取り上げた。

「子どもが通っている学校の種類」については、オールドカマー・ニューカマーを問わず、京都市在住の外国籍市民の子どもが多くが「日本の国公立の学校・保育園」に通園・通学している状況が読み取れた。オールドカマーの「日本の国公立の学校」通学者と「外国系・民族系の学校」通学者の比率は9対1程度であり、ニューカマーの「日本の国公立の学校」通学者と「外国系・民族系の学校」通学者の比率が6対1程度であることがわかった。なお、ニューカマーにおいて、日本の学校教育では義務教育年齢にある子どもが「学校には通っていない」とした回答が、若干ではあるが寄せられた。

子どもに「母国の言葉や文化に関する教育」を受けさせることに関しては、外国籍市民の6割以上の人が望んでおり、その割合はオールドカマーよりもニューカマーの方が高かった。

「育児・教育上の問題」については、オールドカマー、ニューカマーでそれぞれ異なる設問を設けた。

まず、オールドカマーについてであるが、外国籍であることを理由にした子どもに対するいじめや差別は、

若干改善傾向にあるものの依然として存在しており、子どもがいじめや差別を受けたことがないと回答した人の中にも、これから起り得るかもしれないいじめや差別に対しても心を痛めている人がいることがわかった。

「子どもの本名使用」については、オールドカマー全体で本名使用を望む人が約3割、どちらとも言えない人が約3割、本名使用を望まない人が約4割という結果が出た。自由記述の中にも、「本名を名乗るのはあたり前のこと」「隠すことは人格形成に影響を及ぼす」「保護者は本名と通名の使い分け、子どもは本名を使用」という本名使用を望む意見と、「自分で決めること」というどちらかという中立的な意見、「いじめと差別につながる本名使用」という本名使用を望まない意見など、様々な見解が見られ、この問題の難しさが改めて浮き彫りとなった。

次に、ニューカマーについてであるが、ニューカマーの「家庭での使用言語」は、保護者の滞在年数が長くなるほど日本語になる傾向があることがわかった。

また、「育児・教育に関して困っていること」としては、子育てに関する情報の多くが日本語なのでわかりにくいこと、学費が高いこと、日本語がうまくできないので授業が理解しにくいこと、などの割合が高いことがわかった。「日本語教育のサポート」については、学校で十分な日本語教育のサポートを受けていると「強く思う」という回答が4割以上もある一方で、「あまり思わない」「思わない」という回答も13.7%あった。

## 5 医療・年金

「病気やけがをして医療機関での診察を受けた場合に、医療費の負担が少なくて済む」、あるいは「老後や障害を持つことになったときに、経済的な支援が受けられる」といった安心感は、誰もが共通して求めるものである。そして、そのような安心感を保障する公的制度が、医療保険や公的年金である。本節では、京都市に住む外国籍市民の「医療保険・公的年金の加入状況」、「病院へ行く際の困りごと」について、調査結果を分析する。

### (1) 医療保険

日本の医療保険制度は国民皆保険制度をとっており、外国籍であっても、外国人登録をしており、在留期間が1年以上である場合などには、原則、なんらかの公的医療保険に加入することになっている。

図5-1 医療保険への加入状況（1997年と2007年の比較）

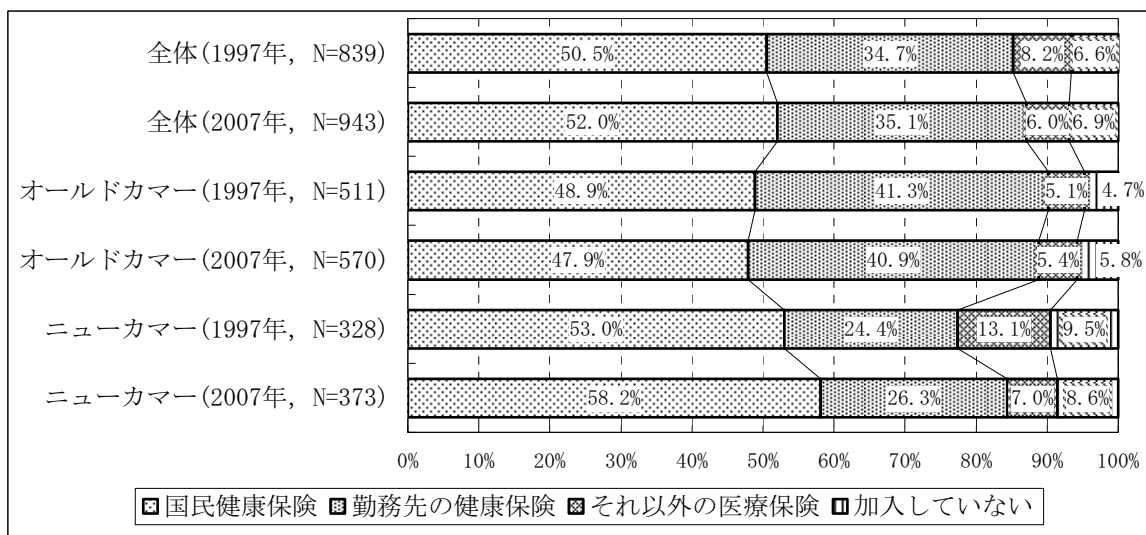
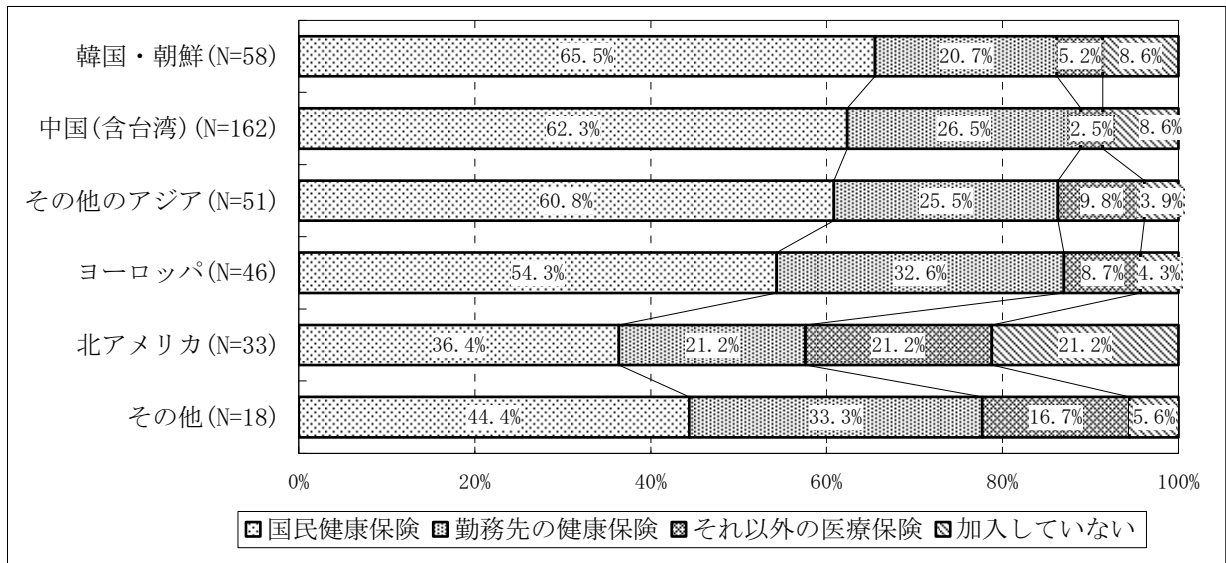


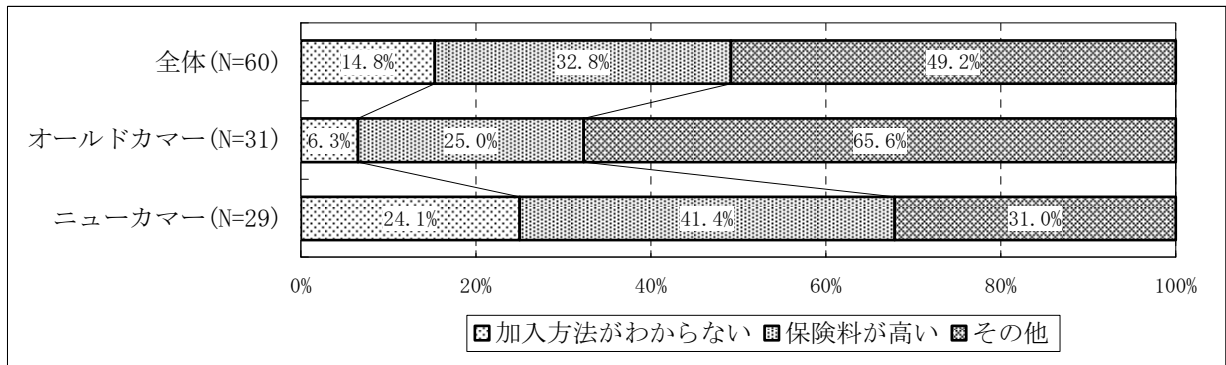
図5-1は、オールドカマーとニューカマーの両方に対して医療保険への加入状況を尋ねた設問5-1の回答結果を、前回の調査結果とともに表示したものである。この図を見ると、全体のほぼ半数が「国民健康保険」と答えており、「勤務先の健康保険」や「それ以外の医療保険」<sup>1)</sup>も含めると、9割以上の人々が何らかの保険に加入していることがわかる。ニューカマーの場合、「国民健康保険」と「勤務先の健康保険」を合わせた比率が過去10年間で77.4%から84.5%へと上昇しており、京都市国際交流協会などが行っている多言語による情報伝達の成果が表れてきたとも受け止められる。しかし、全体の約7%、ニューカマーの人々では約9%がどの保険にも加入しておらず、その割合はここ10年の間にさほど変化していない。

図5-2 ニューカマーの国籍別・医療保険への加入状況 (2007年)



次に、ニューカマーの医療保険への加入状況を国籍別に見てみると(図5-2)、北アメリカ地域の国籍の人が、「それ以外の健康保険」(21.2%)及び「加入していない」(21.2%)と答えた割合が高いことがわかる。アメリカ合衆国の医療保険の適用を受ける人は日本の医療保険へ加入することができないことが影響していると考えられる。

図5-3 医療保険に加入していない理由 (2007年)



では実際に、非加入の原因を分析してみる。図5-3は、設問5-1で「加入していない」と回答した人にその理由を尋ねた結果である。

ニューカマーについては、「保険料が高い」(41.4%)、「加入方法がわからない」(24.1%)といったことが医療保険加入の阻害要因となっていることが見て取れる。

ニューカマーの自由回答でも、「私にとって、国民健康保険はちょっと高い。今は月に1,800円くらいだが、もし1,000円か1,200円にしてくれればありがたい」(中国/20歳代/女)といった保険料の支払いが外国人にとって負担となっていることがうかがえる意見や、「日本の保険制度についてよくわからない」(中国/30歳代/男)という意見がある一方で、「会社の方にお世話になって、保険年金などの問題の相談にのっていただいております」(中国/30歳代/女)という意見も寄せられている。引き続き、保険料の負担が軽くなる制度(「留学生国民健康保険料補助制度」や「法定減額制度」など)を含めた医療保険制度や加入方法の一層の周知が求められている。

オールドカマーについては、非加入の理由として「その他」と答えた人の多さが目立っている。自由回答欄には、「国民健康保険に加入していましたが、病気退院後は、生活保護を受けていまして」（韓国・朝鮮／60歳代／男）と記した人もおり、ニューカマーの場合と同様、経済的基盤の不安定さが非加入の一因となっている人もいることがうかがえた。

## （２）公的年金

日本では、国内に在住する人は20歳になれば「国民年金」や「厚生年金」などの公的年金に加入しなければならない。外国籍市民もその例外ではない。

設問5-2では、どのような公的年金に加入しているかを尋ねた。前回調査ではオールドカマーのみにこの質問をしたが、本調査ではニューカマーの外国籍市民も対象となっている。

図5-4 オールドカマーの公的年金への加入状況（1997年と2007年の比較）

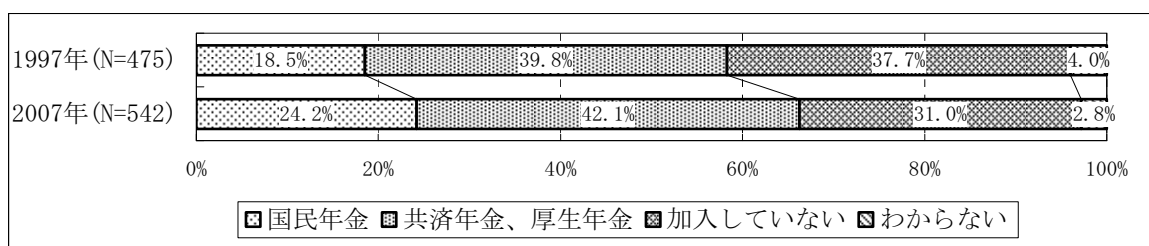
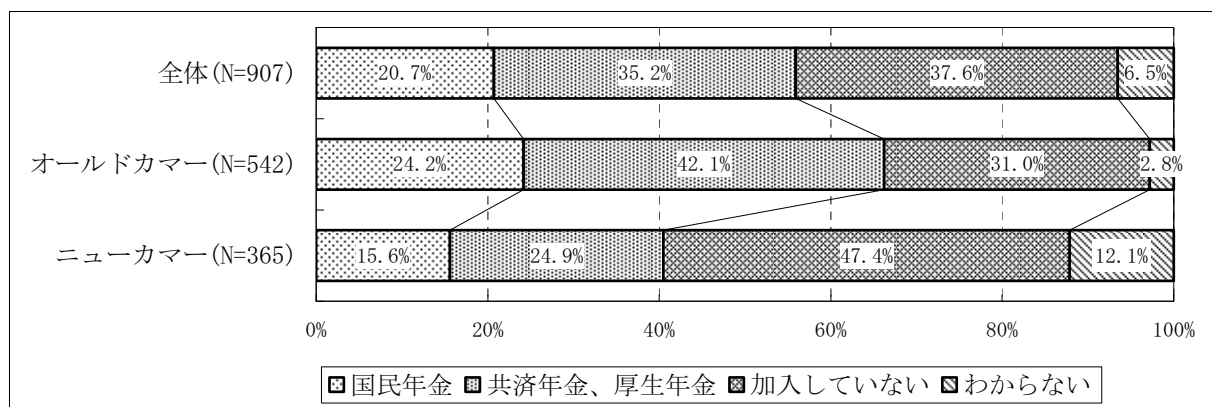


図5-4はオールドカマーの公的年金への加入状況を前回調査と本調査を合わせて表示したものである。前回調査と比較すると、「国民年金」と「共済・厚生年金」の合計割合が53.8%から66.3%に上昇している。

しかし、在日外国人が国籍要件によって、長らく国民年金に加入できなかったことによる無年金の問題や受給年金額が低額となっている問題については、切実な意見が多く寄せられた。たとえば、「外国人は国民年金がかけられなかったので、年に10万円ほどしかもらえないので、生活がとても大変です」（韓国・朝鮮／60歳代／女）、「非常に生活年金の事、不安です。外国人特例年金制度ナド欲しいです」（韓国・朝鮮／60歳代／男）、「外国籍でも年金制度が受けられることをずっと後になって知りました。〔中略〕現在はとても不安で、老後子供達に負担をかけないように頑張っていますが、思うように事が運びません」（韓国・朝鮮／60歳代／女）といった記述が見られた。

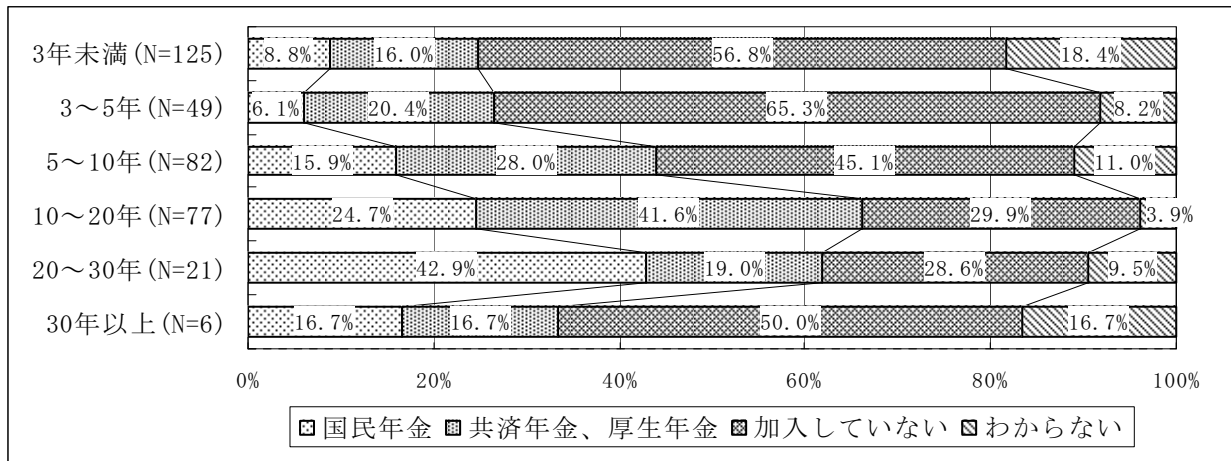
図5-5 公的年金への加入状況（2007年）





次に、オールドカマーとニューカマー全体における公的年金への加入状況を見てみると（図5-5）、全体では「加入していない」が37.6%で最も多く、「共済・厚生年金」への加入者がそれに続く。ニューカマーについて言えば、なんらかの公的年金に加入している人が全体の約4割にとどまり、約半数は「加入していない」、そして10人に1人以上は「わからない」と回答している。

図5-6 ニューカマーの居住年数別・公的年金への加入状況（2007年）



そこで、ニューカマーについて、日本における居住年数別の加入状況を示した（図5-6）。この図からおおまかに言えるのは、居住年数が長くなるほど公的年金への加入率が高くなるということである。ただし、「30年以上」の人々に加入していない人が多いのは、前述の「無年金問題」と関連があると考えられる。自由回答の中には、「必しも日本で老後を過ごすではない外国人の場合は、支払うかどうかを選択できるようにしても良いのではないのでしょうか。途中で帰国する場合、一定の金額しか戻ってこないのは、非合理的ではないかと思います」（中国/20歳代/女）という意見があった。この意見から、ニューカマーが公的年金へ加入しない理由として、ニューカマーの中でも一時的な滞在を考えている人の中には、公的年金の必要性自体が見出せない人もいる、ということが考えられる。

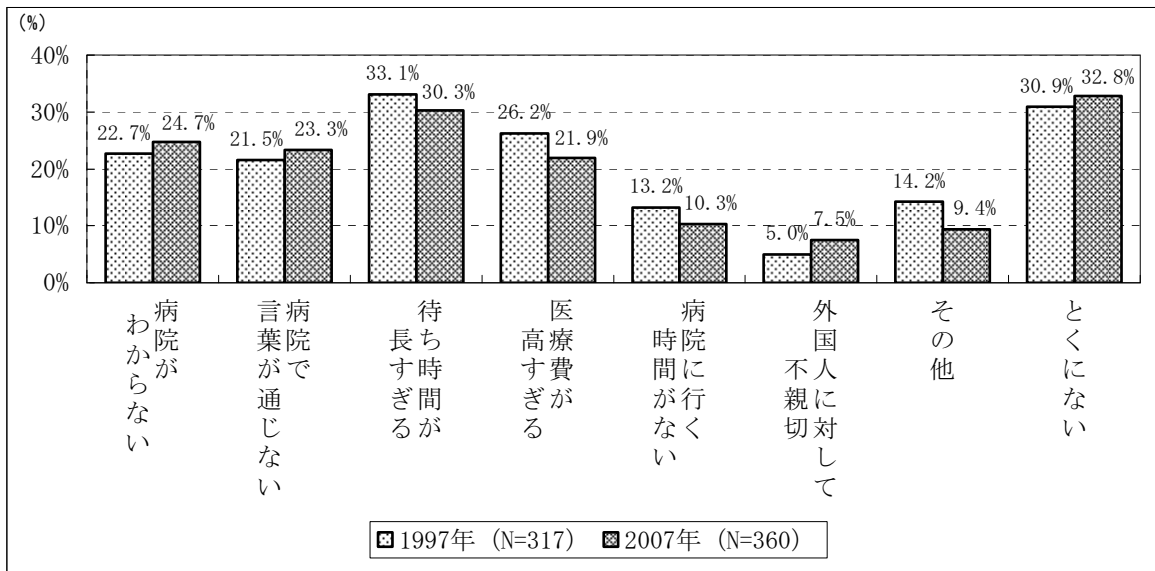
また、居住年数が3年未満の人のうち、「わからない」と答えた人の割合が18.4%を占めている。これに関しては、「最初に日本に来たときに、誰も保険や年金に加入することを教えてくれなかったので、将来もらえるはずだった年金のかなりの部分を失ってしまった。このアドバイスは、ずっと日本にいようが、日本を出国することになるだろうが、外国人にとって、とても有益なはず」（南アフリカ/30歳代/男）という意見が示すように、制度の存在が十分に知られていない可能性もある。

なお、公的年金制度に関する情報不足については、ニューカマーに限ったことではない。オールドカマーの人々からも、「外国籍の年金制度について良く知りたい」（韓国・朝鮮/50歳代/男）、「厚生年金だけに入っていたのに、年金がその様にあつかわれているのかがわからない」（韓国・朝鮮/70歳代/女）、「年金が本当にもらえるか不安です」（韓国・朝鮮/30歳代/女）といった声が寄せられており、公的年金制度については、いまだ情報が十分に伝わっていないことがうかがわれる。

### (3) 病院へ行く際の困りごと

続いて、ニューカマーの人々に対して行った設問5-3の質問「あなたが病気になって病院に行くときに困ったことはありますか」の結果を取り上げる。この質問に関しては、自由回答欄に多数の記述があることから、病院をめぐる課題への関心の高さや深刻さが見て取れる。

図5-7 病院に行くときに困ったこと（複数回答）（1997年と2007年の比較）



まず、「困ったこと」として選択された項目について、過去10年間でどのように変化したのかを調べると、図5-7に示されたとおり、劇的な変化は見られなかった。

選択した人の割合が前回調査よりも高くなった項目のうち、「病院がわからない」については、「まだ、子どもを病院に連れて行ったことはないが、どの病院に連れて行ったらいいかわからない。子どもが小さいので、何らかの補助が必要だが、どのような補助が得られるのか、まだ知らない」（インド/30歳代/男）という意見があった。とりわけ乳幼児を抱える家庭や病気がちの人には、病院の情報を確実に入手できることが望まれる。

また、「病院で言葉が通じない」や「外国人に対して不親切」という項目も、わずかながら比率が増えている。前者については、「医師も病院も、とてもよく、私のためにいろいろ努力してくれた。英語を話してもくれた」（イギリス/50歳代/男）という書き込みがある一方で、「日本語は分かりますが、病院などの専門用語についてはよく分からない」（中国/30歳代/女）、「言葉が通じないので、病院に行っても医師とちゃんとコミュニケーションができないのではと心配」（中国/20歳代/女）といった戸惑いや不安が数多く記されていた。

「不親切」な対応との関連では、「外国人だということを先に言うのと親切に説明してくれるだろうと思ったが、かえってその逆だった」（韓国・朝鮮/40歳代/女）などの不満が寄せられた。病院側の対応を不親切と感じることは、前者の意見のように、外国籍市民だけでなく日本人でも感じるときがあるものであるが、後者の意見のように、自分が外国籍市民であるがゆえになされたものと認識されている場合もあるのである。

このように、言葉の障壁を感じたり、不愉快な体験をしたりすることによって、ニューカマーの人々が病院を断念せざるを得ない可能性もあることが示されている。アメリカ国籍のある40歳の男性は、「外国人コミュニティの間では、日本では難しい治療は受けないというのが共通の理解になっている。自分の国に帰

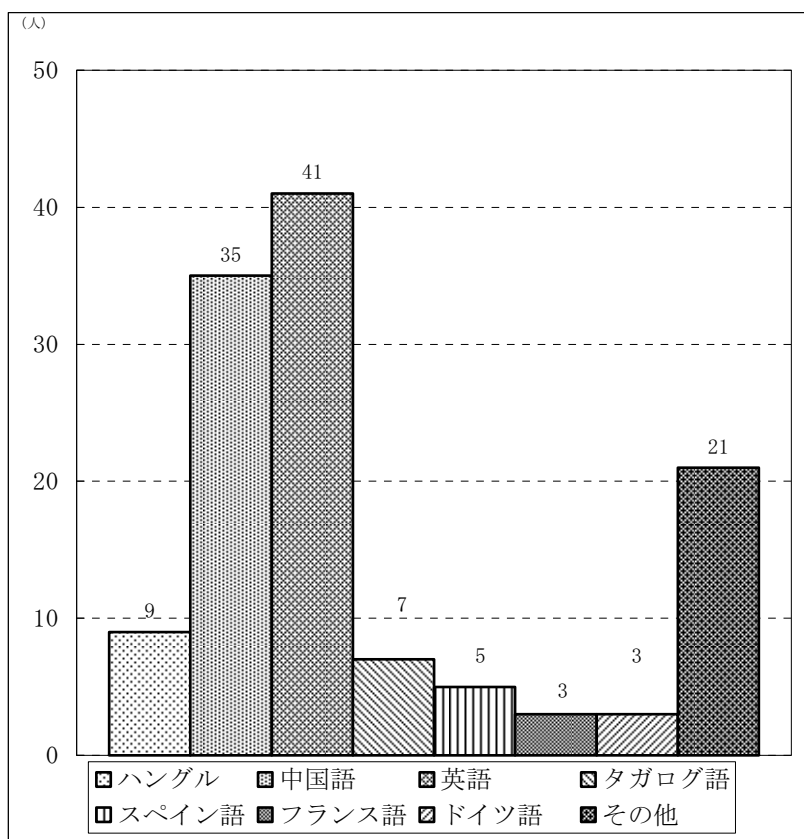
るか、欧米で教育を受けたタイやシンガポールの病院に行く」と記述しており、日本の医療に対する不信感が表されている。

そのほか、自由回答の中には、「医者にかかるときには、薬をもらうことが目的ではない。しかし、医者に診てもらって、少なくとも2種類の薬を処方されることなく帰ってくるのは、ほとんど不可能なことのようにだ。必要のない薬にお金を払わされることになる」（オランダ/20歳代/女）、「先輩の話だが、病気になって病院に行ったら、本当の病因はわからずに、薬を少しもらったらしい」（中国/20歳代/女）といった具合に、医師の処方による薬の多さや納得できるような説明のなさを指摘する意見も見られた。

調査結果やこうした意見からは、外国籍の患者と医療関係者の間の十分なコミュニケーションを可能にするような支援が求められているといえる。なお、「病院に行くときに困ったこと」のうち、「言葉が通じない」と答えた人の使用言語を示したのが、図5-8である。「英語」と「中国語」を話す人々が多いことが見て取れるが、そのほかの使用言語の人も見られる。

こうした問題に対し、京都市は京都市国際交流協会やNPO多文化共生センターきょうととの協働によって、すでに「医療通訳派遣事業」を実施しているが、調査結果などからは、事業の周知の徹底や対応言語の拡大など、より多くの人々が利用できるような取組みが求められているといえる。

図5-8 ニューカマーの使用言語別・病院における言葉の障壁を感じた人（2007年、N=124）



#### (4) まとめ

本調査で示された医療保険や公的年金への加入, 及び病院にかかわる課題について以下の点があげられる。まず, 医療保険や公的年金の制度, 及び病院に関する情報の周知についてである。

京都市国際交流協会では、『京都市生活ガイドブック』や『メディカルハンドブック—京都に暮らす外国人のための医療ハンドブック』などを用意し, これらを適宜配布するほか, 協会ホームページで閲覧できるようにする取り組みを行っている。しかしながら, 本調査の結果から, ニューカマーはもちろん, オールドカマーの人々に対しても, 情報の更なる周知が求められているといえる。

また, 高齢または障害のある外国籍市民が円滑に福祉サービスを利用できるよう, 必要な情報提供や相談などの支援を行うことを目的に, 2006年度から「高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート助成事業」を開始している。同事業に基づき, 「京都市外国人高齢者・障害者生活支援ネットワーク・モア」が外国人福祉委員の養成や派遣を行っており, こうした人を介した情報提供の活動についても更なる広がりが期待される。

それから, 医療機関などでの異文化接触に関わる問題については, 誰もが安心して医療機関の治療を受けられるようにするため, 言葉の障壁を低くすることが望まれる。医療機関においては, より丁寧な対応が求められているとともに, 「医療通訳派遣事業」をより多くの人が利用しやすいものにするなど, 医療現場におけるコミュニケーション支援の充実が求められている。

注1 1997年調査の結果では, 「それ以外の医療保険」の категорияに「複数の保険に加入している」と回答した人々を含んでいる。

## 6 行政・団体サービス

様々な行政・団体サービスがどれほど認知され、当事者にどのように受け止められているのか、またその情報提供をどのような方法で行うのが効果的なのかを本節では考察する。

### (1) 行政サービスの認知度

オールドカマー、ニューカマーそれぞれについて、行政サービスの認知度を高いものから順に表したものが表6-1である。

	オールドカマー		ニューカマー
国民健康保険	96.6%	国民健康保険	89.8%
国民年金	92.0%	国民年金	58.7%
母子健康手帳の交付	91.4%	予防接種	45.8%
予防接種	90.1%	基本健康診査	43.4%
介護保険	90.0%	市営住宅への入居	41.7%
乳幼児健診	84.6%	母子健康手帳の交付	39.6%
生活保護の支給	84.4%	乳幼児健診	39.2%
がん検診	84.2%	児童手当・児童扶養手当	37.8%
児童手当・児童扶養手当	80.7%	敬老乗車証の発行	33.6%
敬老乗車証の発行	80.1%	がん検診	33.5%
HIV（エイズ）検査	78.2%	乳幼児医療費	32.9%
基本健康診査	77.1%	HIV（エイズ）検査	32.8%
乳幼児医療費	71.0%	介護保険	26.1%
市営住宅への入居	66.5%	生活保護の支給	24.9%
高齢・障害福祉給付金	46.6%	医療通訳派遣事業	16.7%

オールドカマー、ニューカマーに共通して言えることは、行政サービスの内容によって認知度に大きな差があるということである。例えば、オールドカマーにおいては「国民健康保険」の認知度96.6%に対し、「高齢者外国籍市民福祉給付金の支給・重度障害外国籍市民福祉給付金の支給」は46.6%と半数以下である。

また、「国民健康保険」に関しては双方で認知度が高かったが、それ以外のほとんどの項目では、ニューカマーはオールドカマーと比べて認知度が極めて低いということである。例えば、「介護保険」がオールドカマーでは90.0%の認知度であるのに対して、ニューカマーがわずか26.1%であることや、「児童手当・児童扶養手当」がオールドカマーでは80.7%の認知度であるのに対し、ニューカマーではわずか37.8%であることなどである。

なお、本調査では日本人との比較はできないため、オールドカマーにおける行政サービス認知度が高いかどうかについては検証できないことを付記しておく。

ニューカマーに関して、出身地域別に認知度を表したものが表6-2である。

ここからは、全般的傾向として、韓国・朝鮮籍の人たちの認知度に比べて中国籍の人たちの認知度が低いこと、「その他アジア」「ヨーロッパ」「北アメリカ」地域の国籍の人たちでは認知度がさらに低くなっていることが大きな特徴として見て取れる。

表 6-2 行政サービスの認知度（出身地域別：ニューカマー）

	韓国・朝鮮	中国(含台湾)	その他アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他
国民健康保険	96.6%	93.1%	86.0%	81.4%	90.3%	72.2%
国民年金	59.3%	69.5%	44.9%	41.5%	60.0%	33.3%
介護保険	42.1%	26.5%	21.3%	17.1%	20.7%	11.1%
母子健康手帳	65.4%	40.4%	36.2%	26.8%	18.5%	27.8%
予防接種	69.8%	47.0%	36.2%	31.7%	32.1%	38.9%
乳幼児健診	66.7%	36.9%	34.0%	30.0%	18.5%	38.9%
がん検診	61.5%	34.7%	25.0%	22.0%	20.7%	16.7%
基本健康診査	55.8%	50.3%	29.8%	35.7%	30.0%	23.5%
HIV（エイズ）検査	44.2%	32.4%	27.7%	26.8%	32.1%	23.5%
生活保護	42.6%	22.5%	29.8%	16.7%	20.7%	11.8%
児童手当	56.0%	37.7%	44.7%	24.4%	11.1%	33.3%
乳幼児医療費	50.0%	32.0%	40.4%	25.0%	11.1%	16.7%
敬老乗車証	46.2%	36.2%	27.7%	23.3%	32.1%	11.1%
医療通訳派遣事業	18.9%	18.8%	17.0%	12.2%	10.7%	16.7%
市営住宅	50.0%	47.7%	38.3%	22.0%	30.0%	33.3%

次に、行政サービスの認知度について、前回調査との比較（※今回と前回とを比較できる項目のみ抽出）をしたものが表 6-3 である。

表 6-3 行政サービスの認知度（前回調査との比較）

	オールドカマー			ニューカマー		
	本調査	前回調査	差	本調査	前回調査	差
国民健康保険	96.6%	93.4%	3.20%	89.8%	85.8%	4.0%
国民年金	92.0%	85.5%	6.50%	58.7%	46.5%	12.2%
母子健康手帳の交付	91.4%	88.5%	2.90%	39.6%	42.1%	-2.5%
予防接種	90.1%	88.4%	1.70%	45.8%	43.3%	2.5%
乳幼児検診	84.6%	83.2%	1.40%	39.2%	39.7%	-0.5%
がん検診	84.2%	78.4%	5.80%	33.5%	31.3%	2.2%
HIV（エイズ）検査	78.2%	69.0%	9.20%	32.8%	33.4%	-0.6%
生活保護の支給	84.4%	77.2%	7.20%	24.9%	20.6%	4.3%
児童手当・児童扶養手当	80.7%	73.9%	6.80%	37.8%	25.6%	12.2%
乳幼児医療費	71.0%	53.1%	17.90%	32.9%	22.1%	10.8%
敬老乗車証の発行	80.1%	72.6%	7.50%	33.6%	30.1%	3.5%

オールドカマーについてはすべての項目で認知度の改善が見られたが、ニューカマーにおいては「母子健康手帳の交付」「乳幼児検診」「HIV 検査」の 3 項目で認知度の低下が見られた。

オールドカマー、ニューカマーそれぞれにおいて、年齢別に認知度を表したものが表 6-4 である。

オールドカマーにおいては、20 歳代では認知度が比較的低いものの、30 歳代では大半の項目で認知度が最も高くなっており、オールドカマー全体の認知度を押し上げる要因となっている。一方、「介護保険」「生活保護」「敬老乗車証」「高齢者・重度障害外国籍市民福祉給付金」「市営住宅」などの項目では高齢者の認知度が若い世代よりも比較的高くなっている。

ニューカマーにおいても 20 歳代では大半の項目で認知度が非常に低くなっているが、オールドカマーと特徴を異にするのは 30 歳代であっても他の年齢層と比べそれほど高い認知度とは言えない点である。なお、高

齢者に関しては母数そのものが少なく、オールドカマーのように特徴的なことを結論付けることは現時点では難しい。

表 6-4(1) 行政サービスの認知度 (年齢別：オールドカマー)

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
国民健康保険	89.8%	98.6%	96.6%	97.5%	97.7%	96.3%
国民年金	88.1%	94.4%	93.2%	94.3%	93.0%	86.1%
介護保険	78.0%	84.5%	89.8%	90.8%	93.3%	97.5%
母子健康手帳	86.2%	93.0%	89.8%	91.7%	92.6%	92.6%
予防接種	86.2%	93.0%	87.5%	90.1%	91.8%	90.1%
乳幼児健診	71.2%	88.7%	84.1%	88.3%	86.7%	82.1%
がん検診	67.8%	85.9%	83.0%	88.2%	86.2%	85.9%
基本健康診査	63.8%	80.3%	77.3%	78.3%	82.1%	73.1%
HIV (エイズ) 検査	71.2%	87.3%	84.1%	78.2%	76.9%	69.1%
生活保護	60.3%	83.1%	83.0%	94.9%	83.2%	89.6%
児童手当	72.4%	87.3%	80.9%	84.9%	83.3%	66.7%
乳幼児医療費	61.4%	83.1%	73.9%	73.5%	70.2%	59.4%
敬老乗車証	63.2%	72.5%	81.6%	77.1%	81.7%	96.4%
高齢・障害福祉給付金	44.6%	39.4%	39.3%	48.3%	53.2%	52.0%
市営住宅	56.1%	62.0%	64.8%	74.2%	68.5%	65.3%

表 6-4(2) 行政サービスの認知度 (年齢別：ニューカマー)

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
国民健康保険	91.6%	85.2%	92.9%	97.2%	80.0%	85.7%
国民年金	58.5%	52.9%	60.4%	73.5%	87.5%	42.9%
介護保険	17.3%	22.1%	35.8%	39.4%	62.5%	87.5%
母子健康手帳	22.1%	55.8%	48.1%	50.0%	33.3%	50.0%
予防接種	32.1%	53.8%	61.5%	54.8%	42.9%	50.0%
乳幼児健診	20.3%	50.5%	57.7%	55.2%	33.3%	50.0%
がん検診	18.1%	35.6%	55.6%	54.8%	57.1%	33.3%
基本健康診査	38.1%	41.3%	49.1%	63.6%	50.0%	33.3%
HIV (エイズ) 検査	24.6%	36.9%	39.2%	45.2%	33.3%	33.3%
生活保護	12.4%	23.6%	34.0%	54.8%	42.9%	75.0%
児童手当	21.6%	52.4%	48.1%	46.4%	16.7%	50.0%
乳幼児医療費	15.1%	49.5%	44.0%	48.1%	0.0%	33.3%
敬老乗車証	20.3%	29.8%	48.1%	69.0%	37.5%	87.5%
医療通訳派遣事業	10.1%	22.1%	15.7%	23.3%	42.9%	28.6%
市営住宅	32.9%	50.5%	51.0%	40.6%	33.3%	37.5%

ニューカマーについて、日本もしくは京都での通算居住年数別に認知度を表したものが表 6-5 である。

行政サービスの認知度は、通算居住年数が 3 年未満で極端に低くなっており、反対に通算居住年数が高いほど認知度が高まる傾向が顕著である。

以上のことから、行政サービスの認知度は全体として改善が見られるものの、その内容によっては認知度の低いものも多く、またオールドカマーと比べるとニューカマーにおける認知度は低く、特に「その他アジア」「ヨーロッパ」「北アメリカ」地域の国籍の人たちや、通算居住年数の短い人たちにおける認知度の低さが顕著であると言える。

表 6-5 行政サービスの認知度（通算居住年数別\*：ニューカマー）

	～3年	3～5年	5～10年	10～20年	20～30年	30年～
国民健康保険	88.8%	92.2%	90.8%	89.5%	94.1%	83.3%
国民年金	45.4%	52.0%	65.9%	70.8%	82.4%	66.7%
介護保険	12.8%	20.8%	25.3%	43.2%	55.6%	50.0%
母子健康手帳	19.7%	35.4%	43.2%	58.6%	82.4%	66.7%
予防接種	28.4%	40.8%	50.0%	61.1%	81.3%	83.3%
乳幼児健診	19.8%	34.0%	40.7%	60.9%	75.0%	83.3%
がん検診	12.7%	33.3%	36.6%	53.5%	75.0%	66.7%
基本健康診査	32.2%	53.1%	37.3%	52.8%	68.8%	83.3%
HIV（エイズ）検査	16.4%	36.2%	37.8%	44.3%	53.3%	66.7%
生活保護	12.8%	6.3%	20.5%	50.7%	68.8%	50.0%
児童手当	19.5%	39.6%	39.5%	58.0%	66.7%	50.0%
乳幼児医療費	20.4%	17.0%	46.4%	46.7%	44.4%	42.9%
敬老乗車証	19.3%	15.4%	44.1%	54.0%	80.0%	50.0%
医療通訳派遣事業	12.0%	17.3%	16.9%	23.4%	0.0%	37.5%
市営住宅	21.2%	55.1%	52.4%	53.3%	50.0%	33.3%

\*本表のうち、「国民健康保険」から「児童手当・児童扶養手当の支給」まで、ならびに「市営住宅への入居」は、通算日本居住年数別集計。

「乳幼児医療費の支給」「敬老乗車証」「医療通訳派遣事業」は京都市独自の制度であるため、京都市在住年数別集計。

## （2）区役所で困ったこと

オールドカマー、ニューカマーそれぞれについて、区役所で困った内容の比率が高いものから並べ替えたものが表 6-6 である。

表 6-6 区役所で困ったこと（複数回答）

オールドカマー		ニューカマー	
職員の対応が不親切	15.8%	手続きがわからない	16.8%
手続きに時間がかかる	14.0%	言葉がつうじない	16.3%
どの窓口を利用していいかわからない	7.7%	どの窓口を利用していいかわからない	15.5%
その他	5.9%	手続きに時間がかかる	11.8%
手続きがわからない	5.0%	職員の対応が不親切	5.9%
言葉がつうじない	0.0%	その他	4.8%
とくにない	69.9%	とくにない	59.9%

「とくにない」と回答した人はオールドカマーでは約 7 割、ニューカマーでは約 6 割となったが、窓口での応対に何らかの不満を持っていたり、不便さを感じていたりする人の割合は決して低いとは言えない。

困ったことの内容としては、オールドカマーでは「職員の対応が不親切」が最も多いのに対し、ニューカマーでは、「手続きがわからない」「言葉がつうじない」「どの窓口を利用していいかわからない」が上位を占めている。

同内容について前回調査と比較したものが表 6-7 である（※この質問項目については、前回はニューカマーについてのみ行われた）。

「手続きがわからない」「職員の対応が不親切」「どの窓口を利用していいかわからない」については前回より改善が見られたものの、「言葉がつうじない」「手続きに時間がかかる」と答えた人の割合は逆に増



加した。

表 6-7 区役所で困ったこと（ニューカマー）

	本調査	前回調査	差
手続きがわからない	16.8%	21.5%	-4.7%
職員の対応が不親切	5.9%	7.8%	-1.9%
どの窓口を利用していいかわからない	15.5%	16.8%	-1.3%
その他	4.8%	5.0%	-0.2%
言葉がつうじない	16.3%	15.0%	1.3%
手続きに時間がかかる	11.8%	10.3%	1.5%
とくにない	59.9%	56.1%	3.8%

ニューカマーについて、年齢別にその比率を表したものが表 6-8 である。

表 6-8 区役所で困ったこと（年齢別：ニューカマー）

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
窓口	18.6%	15.3%	10.5%	14.6%	7.7%	25.0%
言葉	20.0%	13.5%	10.5%	19.5%	15.4%	25.0%
手続き不明	20.7%	14.4%	14.0%	14.6%	15.4%	25.0%
手続きの時間	15.7%	10.8%	10.5%	4.9%	7.7%	0.0%
職員の対応	5.7%	7.2%	7.0%	4.9%	0.0%	0.0%
その他	2.1%	6.3%	10.5%	0.0%	7.7%	12.5%
とくにない	56.4%	58.6%	64.9%	68.3%	61.5%	50.0%

70 歳以上の年齢では母数が少ない（計 8 人）ためそれ以外の年齢層について見てみると、「どの窓口を利用していいかわからない」「言葉がつうじない」「手続きがわからない」などの項目で 20 歳代の比率が他の年齢層よりも大きく上回った。

ニューカマーについて、在日通算年数別に比率を表したものが表 6-9 である。

表 6-9 区役所で困ったこと（在日通算年数別：ニューカマー）

	～3 年	3～5 年	5～10 年	10～20 年	20～30 年	30 年～
窓口	23.4%	2.0%	17.6%	12.0%	13.0%	0.0%
言葉	27.3%	11.8%	11.8%	8.0%	13.0%	14.3%
手続き不明	25.8%	3.9%	14.1%	14.7%	17.4%	0.0%
手続きの時間	12.5%	11.8%	12.9%	10.7%	4.3%	14.3%
職員の対応	3.9%	5.9%	8.2%	6.7%	8.7%	0.0%
その他	4.7%	3.9%	2.4%	6.7%	13.0%	0.0%
とくにない	50.8%	72.5%	61.2%	65.3%	56.5%	71.4%

「どの窓口を利用したらいいかわからない」「言葉がつうじない」「手続きがわからない」といったことが、在日通算 3 年未満の人たちにとっての大きな困りごととなっている。

外国籍市民とりわけニューカマーの人たちの認知度の低さは、特に来日間もない人たちに顕著に見られる、こうしたサービスに関する情報入手が困難であること、窓口の利用に関する基本的な知識が不足していること、窓口でのコミュニケーションが困難であることなどが一つの大きな要因になっていることが考えられ

る。

### (3) 京都市国際交流会館の認知度

ニューカマー・オールドカマー別に京都市国際交流会館がどれほど認知されているかを前回調査と比較したものが表6-10である。

表6-10 京都市国際交流会館の認知度

	「知らない」の比率		差
	本調査	前回調査	
オールドカマー	50.4%	60.4%	-10.0%
ニューカマー	23.9%	17.4%	6.5%

国際交流会館を知らない人の比率がニューカマーでは23.9%であるのに対し、オールドカマーでは半数以上(50.4%)の人がその存在を知らない。ただし前回調査と比較すると、会館の認知度がオールドカマーでは高くなったのに対し、ニューカマーでは逆に低くなった。

ニューカマー及びオールドカマーにおいて、「会館があることを知らない」と答えた人の比率を表したものが表6-11である。

表6-11 京都市国際交流会館の認知度(年齢別) (「知らない」の比率)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
オールドカマー	49.1%	57.4%	54.1%	48.4%	44.6%	55.0%
ニューカマー	21.9%	25.2%	22.8%	23.1%	40.0%	50.0%

「会館があることを知らない」と答えた人の比率はニューカマーでは20歳代から50歳代で低い(すなわち、この年齢層における会館の認知度は高い)のに対し、オールドカマーでは30歳代で最も高くなっている(すなわち、30歳代における会館の認知度が最も低い)。

「会館があることを知らない」と答えた人の比率を居住区ごとに表したものが表6-12である。

表6-12 京都市国際交流会館の認知度(区別) (「知らない」の比率)

	北	上京	左京	中京	東山	山科	下京	南	右京	西京	伏見
オールドカマー	42.9%	45.8%	30.8%	51.6%	55.6%	38.5%	68.2%	56.8%	52.4%	55.4%	52.8%
ニューカマー	9.7%	21.1%	13.3%	25.0%	12.5%	19.2%	15.4%	73.1%	34.5%	28.0%	26.5%

オールドカマーについては、居住区によって若干の認知度の違いが見られるがあまり際立った特徴は見られない。一方、ニューカマーでは、北区や左京区、東山区で認知度が高いのに対し、南区、右京区、西京区、伏見区などで認知度が低く、国際交流会館に近いほど認知度が高まり、遠くなるほど認知度が下がるといった傾向が見られる。

#### (4) 京都市国際交流会館のサービスの認知度

国際交流会館について「知っているが行ったことはない」もしくは「行ったことがある」と答えた人のうち、そこでの事業内容についてどれだけ認知されているかを前回調査と比較したものが表6-13である。

表6-13 京都市国際交流会館のサービスの認知度（「知っている・参加したことがある」と答えた人の比率）

	オールドカマー		ニューカマー	
	本調査	前回	本調査	前回
「日本語クラス」「日本/外国文化紹介COSMOS」などの交流事業	19.4%	24.2%	54.8%	65.9%
「生活ガイドブック」の発行	9.7%	12.4%	48.0%	65.9%
「法律相談」「出入国管理手続き（ビザ）相談」の窓口	15.2%	16.0%	39.1%	35.6%
会館での催し物（*）	23.9%	22.1%	25.8%	43.0%

\*「会館の催し物」のみ「参加したことがある」の比率

オールドカマーでは「会館の催し物」を除いて、ニューカマーでは「『法律相談』『出入国管理手続き（ビザ）相談』の窓口」を除いて、すべての項目で前回調査よりも認知度が下がった。

認知度が下がった原因が広報の方法にあるのか、事業の内容にあるのか定かではないが、認知度低下に至った原因を検証する必要がある。

#### (5) その他京都市で行われているサービスの認知度

その他京都市内で行われているサービスについての認知度を表したものが表6-14である。

表6-14 その他京都市で行われているサービスの認知度

	オールドカマー	ニューカマー
「モア」の実施する「高齢・障害外国籍市民福祉サービス利用サポート事業」	9.4%	4.6%
京都市伏見青少年活動センターの「日本語教室」	5.3%	8.9%
京都府国際センターの「相談事業」や「日本語教室」	5.0%	12.8%
京都YWCAの「相談事業」	4.0%	9.5%

オールドカマー、ニューカマーともに上記サービスについての認知度は非常に低く、ニューカマーにおける「京都府国際センターの『相談事業』や『日本語教室』」が12.8%となった以外は、すべての項目でその認知度は1割にも届いておらず、外国籍市民の生活を支援するこうした民間団体等の事業に関する情報が、外国籍市民に届いていないことが明らかになっている。

#### (6) 行政サービスや市政に関する情報の入手方法

行政サービスや市政に関する情報の入手方法についてニューカマー及びオールドカマー別に、比率の高いものから順に並べたものが表6-15である。

オールドカマーについては「京都市の広報誌、ラジオ・テレビ」と答えた人の比率が74.4%、続いて「日本語の新聞・雑誌・テレビ・ラジオ」が49.2%と高く、この2つを主たる情報源としていることが分かる。

ニューカマーについては、情報源として特に突出した項目はなく、「入手する方法がない」と答えた人も1割近くあった。

表 6-15 京都市の行政サービスや市政に関する情報の入手方法 (複数回答)

オールドカマー		ニューカマー	
京都市の広報誌、ラジオ・テレビ	74.4%	母国出身の友人・知人	36.4%
日本語の新聞・雑誌・テレビ・ラジオ	49.2%	京都市の広報誌、ラジオ・テレビ	34.2%
友人・知人	22.2%	日本語の新聞・雑誌・テレビ・ラジオ	28.3%
区役所の窓口、区役所配布のパンフレット	20.1%	日本人の知人・友人	27.2%
家族	17.7%	家族	21.5%
同胞で構成する団体	8.3%	区役所の窓口、区役所配布のパンフレット	19.8%
入手する方法がない	5.1%	学校	19.3%
京都市のホームページ	3.9%	京都市のホームページ	15.2%
その他のボランティア団体	1.7%	京都市国際交流会館の窓口、会館配布のパンフレット	12.2%
日本語以外の新聞・雑誌・テレビ・ラジオ	1.7%	入手する方法がない	9.5%
その他	1.3%	日本語以外の新聞・雑誌・テレビ・ラジオ	8.2%
京都市国際交流会館の窓口、会館配布のパンフレット	1.3%	京都市国際交流協会のホームページ	5.7%
京都市国際交流協会のホームページ	0.9%	外国出身者で構成する団体	3.5%
		その他	3.3%
		その他のボランティア団体	2.4%

情報入手方法と日本の滞在通算年数をクロス集計したものが表 6-16 である。

表 6-16 京都市の行政サービスや市政に関する情報の入手方法 (滞在通算年数別：ニューカマー)

	～3年	3～5年	5～10年	10～20年	20～30年	30年～
広報誌	21.1%	39.2%	32.9%	44.2%	58.3%	42.9%
窓口	12.2%	29.4%	20.0%	15.6%	37.5%	57.1%
京都市HP	17.1%	11.8%	23.5%	10.4%	0.0%	14.3%
国際交流会館	13.0%	13.7%	14.1%	11.7%	4.2%	0.0%
国際交流協会HP	7.3%	9.8%	7.1%	1.3%	0.0%	0.0%
日本語メディア	17.9%	31.4%	28.2%	35.1%	41.7%	71.4%
外国語メディア	8.1%	7.8%	9.4%	9.1%	4.2%	0.0%
家族	12.2%	13.7%	22.4%	35.1%	33.3%	42.9%
学校	26.0%	29.4%	22.4%	3.9%	4.2%	0.0%
母国出身の友人知人	42.3%	37.3%	38.8%	31.2%	16.7%	14.3%
日本人の友人知人	24.4%	29.4%	29.4%	32.5%	12.5%	14.3%
外国出身者団体	2.4%	0.0%	7.1%	2.6%	8.3%	0.0%
ボランティア団体	1.6%	5.9%	2.4%	2.6%	0.0%	0.0%
その他	4.1%	3.9%	2.4%	0.0%	8.3%	14.3%
入手方法なし	13.8%	5.9%	10.6%	6.5%	4.2%	0.0%

滞在通算年数3年未満と3～5年以上を比較すると、大きな特徴があることに気づく。3年未満と答えた人の比率が後者を上回った項目は「京都市HP」「母国出身の友人・知人」「外国出身者団体」「その他」であり、「入手方法なし」と答えた人の比率も13.8%と高率となっている。すなわち、来日間もない人は日本語の理解力不足から母国語を介して情報を得ようとする傾向が特に強いが、情報入手が困難な場合も多いということが言える。

自由回答においても、「とても情報を入手しにくい」(中国/20歳代/男)のように情報入手の困難さを訴える声が寄せられた。また、「言葉の問題があるので、あまり情報を得ていない」(インド/20歳代/男)、

「保険に関する説明などを多言語で訳してほしい。京都は多国籍の人々が集まっている都市なので、行政サービスも多言語でしてほしい」（中国／30 歳代／男）、「母国語で書かれた広報誌やテレビを見ると何かありがたさを感じる」（韓国・朝鮮／30 歳代／男）など、多言語による情報提供や、コミュニケーション支援の必要性を指摘する意見も見られる。

さらに、「外国人のためにこれだけ多くのサービスを提供しているならば、どうして宣伝に力を入れていないのか」（中国／20 歳代／女）という声のように既存事業におけるより効果的な情報提供・宣伝方法を求める意見や、「外国籍の市民のために、定期あるいは不定期な宣伝や情報があれば教えてほしい」（中国／60 歳代／男）」といった声にもあるように、タイムリーな情報の提供を求める意見も見られる。

最後に、本調査の数値結果としては直接表れなかったが、自由回答に寄せられた、行政に対するオールドカマーの想いを表す意見として、「日本人と同じように税金を取っているのに、日本人と全て同じようにしてほしい」（韓国・朝鮮／60 歳代／男）、「納税義務を果たしている以上、地方参政権への権利は当然だと思う」（韓国・朝鮮／50 歳代／男）、「福祉も外国籍には対応も悪く生活保護も全般にはゆきわたっていない。同年令の生活はみんな苦しんでいる。今後の老人福祉に期待をしたいが、余りにも現実には困難（きびしい）。永年日本で暮らし税金も払ってきたのにこの格差はなぜなのでしょう」（韓国・朝鮮／80 歳以上／女）、「民生委員の国籍条項も問題です。消防職も東大阪市や大東市のように国籍条項を撤廃すべきです。広く当事者の声を聞いてください」（韓国・朝鮮／50 歳代／女）というように、「外国人」であることによって、明らかに日本人とは異なる扱いがされていることを理不尽だと思いう意見が多く寄せられている。

また、行政窓口等に関しては、「本名で呼ぶのは、ぜひやめてほしいと思います。本名を呼びながら、職員さんがじろじろ上から下まで見るのは、本当に屈辱です」（韓国・朝鮮／40 歳代／女）、「免許証、印かんしょうめいなど外国名での表示をしないで欲しいです」（韓国・朝鮮／30 歳代／女）、「区役所内での受付の外国籍のコーナは、ない方がいいのではないのでしょうか」（韓国・朝鮮／70 歳代／女）」など「外国人」であることを意識させられることが多いということを指摘する意見が見られた。

さらに、「もっとかんたんに帰化ができるように願いたい」（韓国・朝鮮／50 歳代／女）」と「帰化」手続きの簡素化を望む声も多く、「外国人」から「日本人」に「帰化」するまでのハードルの高さを問題視する意見が寄せられた。

このように自由回答からは、数値結果からは見えてきにくい、行政サービスや職員対応に対する意見が多く寄せられており、今後、引き続き、より良いサービスのあり方についての検討が求められている。

## （7）まとめ

以上の分析結果をまとめると、次の通りになる。

行政サービスの認知状況については、オールドカマーとニューカマーとの差が大きい。ニューカマーの場合、「国民健康保険」を除き、ほとんどの項目で「知っている」という回答が3割前後にとどまるなど、認知度がきわめて低い結果となった。前回調査との比較では、オールドカマーがすべての項目で認知度が向上しているが、ニューカマーでは一部に認知度が低下している項目も見られた。

区役所で困った点については、「とくにない」という回答がオールドカマーで7割、ニューカマーで6割このぼっている。他方、ニューカマーが困った内容としては、「手続きがわからない」「言葉がつうじない」「どの窓口を利用していいかわからない」が上位を占めた。行政サービスの認知度の低さともあわせて、ニューカマーにおいては、サービスに関する情報入手の困難、窓口の利用に関する基礎知識の不足、窓口でのコミ

コミュニケーションの困難という問題を抱えていることがうかがえる。

京都市国際交流会館の存在については、「知らない」の割合がオールドカマーで半数以上、ニューカマーで2割台であるが、前回調査との比較では、会館の認知度がオールドカマーでは上昇し、ニューカマーでは低下した。会館のサービスの認知状況を前回調査と比較してみると、オールドカマーでは会館の行事以外、ニューカマーでは法律・出入国関連の相談以外のすべての項目で前回より「知っている」の割合が低下した。

京都市内でおこなわれている他の団体のサービスの認知状況については、オールドカマー・ニューカマーともにほとんどの項目で「知っている」の回答が1割にも満たなかった。

行政サービスや市政に関する情報の入手方法については、オールドカマーでは「京都市の広報誌、テレビ、ラジオ」と「日本語の新聞・雑誌・テレビ・ラジオ」を主な情報源としている。対してニューカマーでは情報源として突出した項目はなく、「入手する方法がない」という回答も1割近く見られた。特に来日して間もない場合は、母国語を介して情報を得ようとする傾向が強く、また、情報の入手が困難なケースも多いことがうかがえる。

## 7 日本社会の差別と偏見

外国籍市民が暮らしやすい社会であるためには、日本社会が差別や偏見のない開かれた社会であることが必要である。ここでは、外国籍市民の過去・現在の差別の経験の有無や、差別・偏見を感じる場面、本名の使用や、人生における重要な場面である結婚や就職における差別・偏見に関する問いを通じて、日本社会における外国人への差別・偏見に関する状況について分析する。

### (1) 差別の現状

表 7-1 被差別体験（過去と現在）

【差別されたと感じたこと (A:以前)】

	オールドカマー		ニューカマー	
	本調査 (N=570)	前回調査 (N=512)	本調査 (N=374)	前回調査 (N=315)
よくあった	34.2%	38.3%	15.8%	19.4%
ときどきあった	36.0%	34.0%	40.9%	37.5%
あまりなかった	22.1%	20.3%	28.6%	28.3%
まったくなかった	7.7%	7.4%	14.7%	14.9%

【差別されたと感じたこと (B:現在)】

	オールドカマー		ニューカマー	
	本調査 (N=549)	前回調査 (N=502)	本調査 (N=366)	前回調査 (N=313)
よくある	5.1%	8.2%	7.4%	9.9%
ときどきある	28.4%	33.1%	34.7%	36.4%
あまりない	46.8%	42.8%	38.8%	34.5%
まったくない	19.7%	15.9%	19.1%	19.2%

まず、日本社会における差別の状況であるが、過去においては日本社会が外国籍者を差別・排除する姿勢は相当に強かったといえる。オールドカマーの場合、「よく差別された」が3割以上の34.2%にものぼり、「ときどき差別された」を加えると、7割が日本社会からの差別を感じたということになっている。「まったく差別を感じなかった」はわずか7.7%であった。

前回調査と比較しても、「よく差別された」が4ポイント下がっているが、「ときどき差別された」が2ポイント上昇し、「まったく差別を感じなかった」はわずか0.3ポイント上昇しているにすぎず、全体の傾向としてはさほど変化は見られない。

過去における差別については、ニューカマーも同様の傾向を示しており、「よく差別された」と「ときどき差別された」をあわせると、5割以上（それぞれ15.8%、40.9%）もの人びとが日本社会における差別の存在を指摘している。前回調査と比較すると、「よく差別された」が3ポイント減り、「ときどき差別された」が3ポイント増しているが、「まったく差別を感じなかった」は変化がみられなかった。したがって、前回調査からの変化はほとんど見られないといえる。

では、現在における差別の状況はどうなっているのだろうか。外国籍者に対する差別は改善されているといえるのだろうか。回答からは、変化の兆しをみることができる。オールドカマーの場合、過去の「よく差

別された」が 34.2%であるのに対し、「よく差別される」は 5.1%と激減し、「ときどき差別された」36.0%が「ときどき差別される」28.4%に減少している。これだけを見れば、外国籍者に対する日本人の差別は大幅に改善しているように見える。

ニューカマーについても同様の傾向を示し、「よく差別された」が 15.8%、現在「よく差別される」が 7.4%と半減し、「ときどき差別された」と「ときどき差別される」では 40.9%から 34.7%に 6 ポイント減少している。差別の経験は減少しているけれども、それでもオールドカマーの 3 割以上、ニューカマーの 4 割以上が差別を経験していることになる。

では、前回調査との比較ではどうであろうか。オールドカマーでは、「よく差別される」では、前回調査の 8.2%から 3 ポイント減少し 5.1%である。「ときどき差別される」は、前回調査の 33.1%から 28.4%になっている。やや、被差別体験は減少していると見ることができる。

ニューカマーでは、「よく差別される」が 9.9%から 7.4%に、「ときどき差別される」が 36.4%から 34.7%になっている。オールドカマーほどではないが、被差別体験はわずかに減少しているといえる。

本設問における過去と現在の比較にみられる被差別体験の大幅な減少と比較すると、前回調査と本調査の比較では、それほど大きな変化がみられない。このことは、おそらく、前回調査と本調査との比較はこの 10 年間の変化を反映しているが、過去と現在の比較における「過去」は比較的長いタイムスパンについて回答がなされていることによると考えられる。そのことは、自由回答からも推測することができる。例えば、「昭和 15 年、朝鮮人皆日本人になり、終戦後朝鮮人になりました。其の当時は差別あったが現在はありません。このように長生き出来るのも皆様のおかげです。今は日本に住んでいて良かったと思っています」(韓国・朝鮮/80 歳以上/男)との自由回答からは、回答者の考える「過去」とは戦後まもなくの頃であることがわかる。

このように考えるならば、本調査における過去と現在の比較からは、比較的長いタイムスパンでは差別は大幅に減少しているけれども、この 10 年間での変化はゆるやかなものであったといえる。

しかし、さきほども述べたようにオールドカマーの 3 割以上、ニューカマーの 4 割が現在も差別があると回答している。特に自由回答からは、外国人に対する差別が厳しいものであることが示されている。「まわりの日本人が知識不足。親の私が過去に差別された経験があるので、子供を守らねばなりません。数十年たったところで、差別意識は根深い」(韓国・朝鮮/40 歳代/女)、「子どもが小さい頃、うちの子どもだけ絶対に自分の家に入れてくれない家があった」(韓国・朝鮮/50 歳代/女)、「日本人とのコミュニケーションでは、自分が外国人だと簡単に気づかされる。小学生の男の子たちは、『外人だ』と話している。銀行で、うまく取引ができなかったことがあったのだが、まだ私が立ち去っていなかったにもかかわらず、銀行員たちは大きな声で笑っていた」(ベトナム/30 歳代/男)、「特に京都の方がアジア系の人に、偏見がきつい。本当に結婚してるでも、なんかたくらんでるじゃないかの目で見てる」(台湾/30 歳代/女)、「回りの人たちが声をかけてくれないし、顔を知っている人でも、あいさつもかわさないです」(中国/30 歳代/女)。

また、近年、外国人に対する差別意識は強くなっているという指摘もみられた。「子供達を育てる期間は終わりましたが、今はその頃よりも社会が韓国人(外国人)に対して厳しい目をもって見る、住みにくい世の中になってきていると思います。違いをみとめて、ごく普通に生きていける社会になってほしいと思います。私共の若い頃よりも、韓国籍をもって生きていくことが難しい社会になってきていると思います。北朝鮮の拉致問題報道にはうんざりです。地域で地道に生きている私達がなんで肩身のせまい思いをするのだろうか」と怒りすら覚えます。私達の両親の時代は差別の時代で、私達は就職の道は閉ざされていましたが、まだのんびりとした時代を生きてこれたと思うほど、昨今の韓国・朝鮮人への差別の目は形をかえて、ひどくなっていると思います」(韓国・朝鮮/60 歳代/女)。



このような記述からは、依然として差別が根強く残るとともに、部分的にはより強まっているという状況が見られ、その解消が求められている。

## (2) 日常の被差別体験

表 7-2 差別・偏見を感じる機会（複数回答）

	オールドカマー (N=566)	ニューカマー (N=367)
住まいをさがすとき	32.9%	32.4%
子どもが学校で	16.8%	6.8%
受験・進学するとき	19.6%	4.6%
町を歩いていて	2.8%	18.8%
近所の人とのつきあいで	17.5%	20.2%
レストランや買い物とき	1.1%	19.3%
役所や公共機関で	22.6%	12.5%
日本人のともだちとの交際とき	24.2%	14.7%
社会保障制度の面で	26.1%	9.5%
政治的権利の面で	53.0%	20.2%
クレジットカードの申し込み	7.1%	22.9%
その他	12.2%	12.8%
特に感じない	14.7%	23.2%

第二と第三の設問は、日常生活において、外国籍であるということで受けた被差別体験の内容についてたずねている。この回答においては、オールドカマーとニューカマーとの間で、あるいはアジア系の人々と欧米系の人びととの間で、共通している点と相違する点が見られる。

共通の被差別経験は、「住まいをさがすとき」の差別であり、これはオールドカマー、ニューカマー、あるいは出身国籍に関わらず体験している。ニューカマーでは32.4%、オールドカマーでは32.9%の人が住居探しにおける差別を経験している（表7-2）。国籍別では、ニューカマーの場合、韓国・朝鮮42.4%（前回調査49.2%）、中国26.3%（38.1%）、「ヨーロッパ」44.4%（40.0%）、「北アメリカ」31.0%（40.0%）となっている（巻末集計表参照）。

自由回答においても、「外国人お断りの家主には、こちらも借りるつもりはないが、次さがすのに苦労する」（韓国・朝鮮/50歳代/男）、「以前の一戸建を購入する時、手続きの最中に外国人だとわかると突然断ってきた。2～3日して夫の実家や、父の仕事の事を調べたのか、『購入してくれ』と言って来た。現在の所に引っ越して間もなく、匿名の電話で『ここから出て行け』と言われた」（韓国・朝鮮/50歳代/女）など、外国人が家を借りたり購入する場面において差別を経験している。

次にオールドカマーに顕著な回答は、社会保障と政治的権利における差別である。「社会保障の面で」の差別を感じるニューカマーが9.5%であるのに対し、オールドカマーは26.1%である。そして、「政治的権利の面で」差別を感じるニューカマーが20.2%に対し、オールドカマーは53.0%と半数を超えている。

自由回答においても地方参政権に関する記述が以下のとおり多数みられた。「納税義務を果たしている以上、地方参政権への権利は当然だと思う。自分の支払っている税金の行方へに関心を持たせるのは当然でしょう。日々、生活しているのだから。当然の権利は権利として与えられなければ納税のイミがない」（韓国・朝鮮/50歳代/男）、「永住者として生活しながら参政権を持っていないことは、社会への責任感を根元で半ば切ってしまうようなものと思う」（韓国・朝鮮/50歳代/女）、「日本で生まれ育ったものはほとんど

日本人とかわりません。せめて特別永住者だけでも参政権を下さい。私達在日は義務はおしつけられて権利はもらえないのですか。100歳になっても選挙権がもらえないのは悲しいです」(国籍記入なし/40歳代/女)。

表 7-3 国籍と差別内容 (複数回答, オールドカマー・ニューカマー合算)

	韓国・朝鮮 (N=603)	中国 (含台湾) (N=175)	その他アジア (N=52)	ヨーロッパ (N=46)	北アメリカ (N=29)	その他 (N=17)
住まいがし	33.5%	27.4%	32.7%	43.5%	31.0%	29.4%
子どもの学校	16.1%	8.6%	7.7%	2.2%	6.9%	0.0%
受験進学	18.2%	7.4%	1.9%	2.2%	0.0%	5.9%
町で	3.2%	6.9%	19.2%	50.0%	48.3%	35.3%
近所づきあい	18.2%	16.0%	21.2%	19.6%	37.9%	23.5%
買い物	2.3%	10.9%	21.2%	37.0%	44.8%	17.6%
役所・公共機関	22.4%	10.9%	11.5%	13.0%	13.8%	11.8%
日本人友人	23.5%	20.6%	7.7%	6.5%	6.9%	5.9%
社会保障制度	24.2%	12.0%	5.8%	6.5%	6.9%	11.8%
政治的権利	50.6%	25.1%	9.6%	21.7%	10.3%	17.6%
クレジットカード	9.1%	22.9%	17.3%	19.6%	24.1%	17.6%
その他	11.6%	13.7%	15.4%	15.2%	17.2%	5.9%
とくに感じない	15.6%	22.3%	36.5%	15.2%	13.8%	23.5%

表 7-4 不快経験と国籍 (複数回答, オールドカマー・ニューカマー合算)

	韓国・朝鮮 (N=578)	中国 (含台湾) (N=178)	その他アジア (N=52)	ヨーロッパ (N=45)	北アメリカ (N=31)	その他 (N=18)
ジロジロ見られる	6.1%	15.2%	38.5%	71.1%	74.2%	55.6%
バス・電車で避ける	0.9%	3.4%	13.5%	66.7%	54.8%	50.0%
民族的自尊心	47.2%	39.3%	28.8%	20.0%	19.4%	11.1%
知らない日本人からの悪口	12.5%	6.7%	11.5%	24.4%	38.7%	16.7%
外国人お断り	16.8%	15.7%	17.3%	22.2%	9.7%	11.1%
その他	8.7%	10.1%	7.7%	17.8%	6.5%	16.7%
とくにない	38.9%	43.3%	36.5%	17.8%	19.4%	22.2%

次に、ニューカマーに顕著な回答を見ると、ニューカマーのうち、とりわけ欧米系の人々においては、ひとめで「外国人」と判別されることから「まなざし」による不快な経験をしている。かれらは街を歩いているときや、食事をしたり買い物をしているときなどの日常的な場面において、好奇のまなざしで見られたり、あからさまに忌避されるといった経験をしている。

オールドカマーを含めた出身地域別の状況 (表 7-3, 表 7-4) では、ヨーロッパ出身者や北アメリカ出身者においては、「町で」差別や偏見を感じた場面が 50.0%と 48.3% (前回調査では、44.3%と 54.3%)、「レストランや買い物のとき」が 37.0%と 44.8% (前回調査 27.1%と 45.7%) となっている。また、不快な経験の内容については、「ジロジロ見られた」が 71.1%と 74.2% (前回調査 62.5%と 79.3%)、「避けるようにされた」が 66.7%と 54.8% (前回調査 54.7%と 69.0%) にものぼる。

自由回答では「192 cmあり、『外人』に見えるので (たまに、攻撃的な感じの視線を投げかけられることもある)」(アメリカ/70歳代/男)、「見つめられる。いやな言葉を投げかけられる。不適切に触られる」(イギリス/20歳代/女)、「時々、道でどなられることがある。私が若い西洋人の女性だからだろうか。さらに、そんな場合でも、誰も助けてくれようとしな。全く気がつかないかのようである。『痴漢』対策のために、自衛術の教室に通いたい」(オランダ/20歳代/女)、「7-3について、あからさまにじっと見られるし、私の

ことを話しているが、私と話すつもりはない。私が『こんにちは』と言うと、驚いて困っている。こういうことは何回かあった。電車では、席に私だけが座っていて、皆、どこか別の席に座るということもあった。奇妙だった」（オーストラリア／30歳代／男）といった意見が見られた。

以上のように、なかには外国籍者に対してあからさまに攻撃的なものもみられるが、ほとんどの場合、日本人の側としては悪意のない「凝視」や「回避」あるいは「接触」なのだが、多くの当事者にとっては、外国籍者がものめずらしいというような態度は不快で差別的な行為として受け止めていることが現れている。

一方、アジア系の人々については、「日本人から母国・民族を傷つけるような言葉をいわれた」への回答が高く、オールドカマーを含む韓国・朝鮮人全体の47.2%、中国人の39.3%がこのような経験をしている。この結果からは、アジア系の人々に対する日本社会の蔑視は、いまなお続いていることを示していると思われる。

なお、前回調査において特に韓国・朝鮮籍および中国籍の回答者で特に割合の高かった結婚と就職に関する差別については、本調査では新たに設問を設定した。これらについては、本節の第4項および第5項で分析をおこなう。

### （3）本名使用について

次に、オールドカマーのみを対象に本名使用について質問した回答について分析する。回答者の97%が韓国・朝鮮人であるので、これらの人々を対象に分析をおこなう。

設問では、「地域・近所」と、「現在の職場・学校」での本名使用について、それぞれに回答を求めている。まず地域・近所における本名使用の状況であるが、「以前から名のっていない」が48.6%と半数近い。一貫して本名を名のっている人は、22.4%に過ぎない。これらを見れば日本社会は、まだまだ本名が名のりやすい社会であるとは言いがたい。ただ、前回調査と比較すると、一貫して名のっていない人は53.0%から48.6%と4ポイント減少し、一貫して名のっている人は15.4%から22.4%に7ポイント程度増加していることから、本名を名のりにくい社会から名のりやすい社会への変化の兆しを見ることはできる。

表 7-5 在日韓国・朝鮮人の本名使用（地域・近所）（オールドカマー）

回答数 (%)	本調査	前回調査
以前から名のっている	116 ( 22.4)	65 ( 15.4)
現在は名のっている	10 ( 1.9)	10 ( 2.4)
現在は名のってない	35 ( 6.8)	23 ( 5.4)
以前から名のっていない	252 ( 48.6)	224 ( 53.0)
使い分けている	105 ( 20.3)	101 ( 23.9)
合計	518 (100.0)	423 (100.0)

表 7-6 在日韓国・朝鮮人の本名使用（職場・学校）（オールドカマー）

	本調査	前回調査
名のっている	78 ( 23.2)	40 ( 13.4)
名のっていない	201 ( 59.8)	201 ( 67.2)
使い分けている	57 ( 17.0)	58 ( 19.4)
合計	336 (100.0)	299 (100.0)

しかし、以前は名のついでなかったが現在は名のついでている人が1.9%(前回調査2.4%)であるのに対し、以前は名のついでていたのが名のらなくなった人が6.8%(前回5.4%)みられる。一貫して本名を名のる人は増加しているけれども、本名を名のついでなかった人が何らかの機会に本名を名のることの難しさが見られる。また、何らかの理由によって本名を名のついでていた人が名のらなくなったケースや、場合によって使いわけているケース(20.3%, 前回調査23.9%)のように、日常生活において本名を使用したくとも、差別される可能性やあるいは実際に差別を受けた経験などから、やむなく本名を使用できない状況があることが推測される。

自由回答においても、以下のとおり、本名使用に関する複雑な感情や、差別の現実が書かれている。また、本人だけでなく、子どもに本名を使用させるのかどうかについて悩む親も少なくない。「今の日本では、やはり本名をつかうことで、見る目が違う場合が多い、差別がある」(韓国・朝鮮/60歳代/男)、「氏名と言うのは人間の個人を表し、人格を認める最も重要で第一段階の大切なものと考えている。最初から通名のような仮の名前では自分自身も他の者も自分を認めず、自己否定している事になる。しかし日本の国はそうさせざるを得ない状況がある。そうしないと生活が出来ないとか、生きて行けない状況の存在である」(韓国・朝鮮/50歳代/男)、「[子どもの]氏名を本名で行かせているが、その名前をからかわれ韓国へ帰れと言われた」(同前)、「いじめられることがありうるのを前提で、子供自身に責任のないことから守るため通名を使用。いじめられていないのは外国人(特に韓国、朝鮮人)に対して、日本人が理解しているわけではない」(韓国・朝鮮/40歳代/女)、「外見から区別が付きにくいコリアンは名前が日本名だとわからないのですが、民族名だと韓国から最近来たと思われてしまいます。そして、民族名だと『民族意識が高い』『誇りを持っている』とか勝手に思われるのです。あたり前のことなのに…」(韓国・朝鮮/50歳代/女)、「朝鮮人が朝鮮の名前で生きるのが当然であるためである。アメリカ人が日本で暮らして通名を使わないのが当然であるように、歴史的に朝鮮語を奪った経緯、植民地統治からの流れ、差別がまだ残っている。アンケート作成者はこうしたことをなくそうと努力してくださっているだろうと思うが、現実には本名を使っていない人が多いのだから、こんな質問もされているが、本来こんな質問自体が間違っているのである」(韓国・朝鮮/30歳代/男)。

職場・学校における本名使用の設問においても、地域社会と同様に、本名を使用しにくい状況が示されている。本名を名のついでない者が59.8%(前回調査67.2%)、使い分けているものが17.0%(前回調査19.4%)となっており、回答者の7割以上は少なくとも過去あるいは現在において本名を名のらなかつた経験があることになる。しかし、前回調査と比較すると名のついでている者の割合が高くなっており(今回23.2%, 前回13.4%)、徐々にではあるが本名を名のりやすくなりつつあるといえるだろう。

自由回答では、本名を名のりにくい職場の状況について以下のとおり語られている。「私が在日僑胞とは知らない人が、働く職場で朝鮮人・祖国の話をする際に、差別・無視・蔑視などを口にする時がある。反発したいが、分かってくれそうな人でもないので、言わない! 本当に腹が立つ! 話して理解してくれる日本人もいて、気分はすっきりする」(韓国・朝鮮/50歳代/男)。

以上、地域・近所および職場・学校における本名使用の状況について見てきた。前回調査と比較すると、10年前よりは本名を名のついで生活をしている人は増加している。しかし、依然として本名を名のらなかつたり、場合によって使い分けている人のほうが圧倒的に多く、今後、日本に永住する外国籍の人々が本名のままで生きていける環境をつくっていくことが求められている。

#### (4) 結婚差別

表 7-7 日本人との交際・結婚に関する差別・偏見（オールドカマー）

	回答数 (%)
自分が外国籍であることを交際相手に打ち明けるかで悩んだ	158 ( 30.6)
外国籍であることを相手が知ってから、関係がうまくいかなかった	57 ( 11.0)
相手の親・兄弟などから、外国籍を理由に交際や結婚を反対された	111 ( 21.5)
相手やその親などから日本国籍を取得することを求められた	48 ( 9.3)
反対を押し切って結婚したが、その後相手の親との関係がうまくいかない	20 ( 3.9)
その他	17 ( 3.3)
とくにそのような経験はない	284 ( 54.9)
合計	517 (100.0)

表 7-8 日本人との交際・結婚に関する差別・偏見（ニューカマー）

	回答数 (%)
自分が外国籍であることを交際相手に打ち明けるかで悩んだ	11 ( 3.3)
外国籍であることを相手が知ってから、関係がうまくいかなかった	6 ( 1.8)
相手の親・兄弟などから、外国籍を理由に交際や結婚を反対された	16 ( 4.8)
相手やその親などから日本国籍を取得することを求められた	0 ( 0.0)
反対を押し切って結婚したが、その後相手の親との関係がうまくいかない	5 ( 1.5)
その他	13 ( 3.9)
とくにそのような経験はない	290 ( 87.3)
合計	332 (100.0)

本調査では、日本人との日常的な交際よりも、親密な関係である恋愛・結婚関係においては、日常生活ではみえにくいような差別・偏見が顕在化しやすいのではないかとと思われるため、新たに交際・結婚に関する悩み・トラブルないし差別・偏見に関する設問を設けた。

前回調査において、「日本人との結婚を考えたとき」に差別を経験したという回答が多かったのは、オールドカマーを含む韓国・朝鮮籍の人々であり、43.5%が差別をされていると感じたと回答している。なお、ニューカマーのヨーロッパ出身者は11.4%、北アメリカ出身者は20.0%であった。

本調査では、「日本人との交際や結婚に際してのトラブルや偏見の経験」は、ニューカマーでは87.3%が「とくにそのような経験はない」と回答している。オールドカマーでは54.9%となっているので、オールドカマーとニューカマーでは、交際・結婚における差別の状況が大きく異なるようだ。なお、同じアジア系の人々でも、ニューカマーでは「経験はない」が9割近い。

ニューカマーが、国籍に関係なく交際・結婚における差別の経験がオールドカマーよりも少ない理由については、日本社会で生まれ育ち、恋愛および結婚の相手として日本人と出会う機会が多いオールドカマーに比べ、ニューカマーの場合、そもそも日本人の交際相手と出会う機会が少ないことが考えられる。また、ニューカマー回答者の構成が、留学生や教員が多く、滞在年数も短いことから、日本に定住するよりも出身国に帰国する指向が強いことと関連しているとも推測される。

表 7-9 国籍と交際・結婚のトラブル（ニューカマー）

	韓国・朝鮮	中国（含台湾）	その他アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他
外国籍の打ち明け	1 ( 1.9)	8 ( 5.5)	1 ( 2.1)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	1 ( 5.9)
関係の変化	1 ( 1.9)	4 ( 2.8)	0 ( 0.0)	1 ( 2.7)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)
交際・結婚の反対	2 ( 3.8)	4 ( 2.8)	3 ( 6.4)	2 ( 5.4)	2 ( 6.9)	3 ( 17.6)
結婚後、親との関係	1 ( 1.9)	1 ( 0.7)	3 ( 6.4)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)
その他	4 ( 7.7)	7 ( 4.8)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	1 ( 3.4)	1 ( 5.9)
とくにない	46 ( 88.5)	125 ( 86.2)	42 ( 89.4)	34 ( 91.9)	26 ( 89.7)	12 ( 70.6)
合計	52 (100.0)	145 (100.0)	47 (100.0)	37 (100.0)	29 (100.0)	17 (100.0)

次に、交際・結婚において出会った差別等の内容について見ると、オールドカマーでは、外国籍であることの打ち明けに悩んだり (30.6%)、打ち明け後にカップルの関係がうまくいかなくなる (11.0%) といった、「うちあけ」に関するものが4割にのぼる。本節の第2項で述べたように、ニューカマーの中でも特に欧米系の人々は、ひとめで「外国人」と認識されることから、日常生活におけるまなざしによる不快な経験をずる割合は高いけれども、交際や結婚における「うちあけ」の悩みはほとんど見られない。

一方、オールドカマーは、見かけや話し方から「外国人」と判断されることはない。さらに前項で述べたように、依然として本名が名のりづらい状況が残っており、8割近くのオールドカマーが本名を名のらなかつたり場合によって使い分けていることが、交際・結婚における「うちあけ」の問題の背景になっている。

相手の親・兄弟などから外国籍を理由に交際や結婚を反対されるという、いわゆる「結婚差別」については、オールドカマーの2割が経験している。また、日本国籍取得を結婚の条件として求められた者が9.3%見られる。さらに、反対を押し切って結婚したが結婚後の家族関係がうまく行かないというものが3.9%見られ、広い意味での「結婚差別」を経験している者は3割にのぼる。

以上、交際・結婚における差別等について分析してきた。その結果からは、交際・結婚という親密な関係における差別・偏見が、いまだ根強く残っていることが明らかであり、今後その解消が強く求められているといえる。

## (5) 就職差別

表 7-10 就職・雇用でのトラブル、差別・偏見（オールドカマー）

	回答数 (%)
就職斡旋業者から、外国籍であることを理由に斡旋を断られた	38 ( 7.3)
外国籍であることを理由に採用されなかった	132 ( 25.3)
上司などから、日本国籍の取得を求められた	15 ( 2.9)
上司などから、仕事の上で本名ではなく通称名の使用を指示された	39 ( 7.5)
同じ仕事をしているのに、賃金や労働条件が日本人より悪かった	20 ( 3.8)
外国籍であるために、昇進などで不利益を受けた	31 ( 6.0)
職場の同僚に外国籍者への偏見があり、関係がうまくいかなかった	52 ( 10.0)
その他	38 ( 7.3)
特にそのような経験はない	302 ( 58.0)
合計	521 (100.0)

表 7-11 就職・雇用でのトラブル, 差別・偏見 (ニューカマー)

	回答数 (%)
就職斡旋業者から, 外国籍であることを理由に斡旋を断られた	24 ( 6.9)
外国籍であることを理由に採用されなかった	66 ( 19.0)
上司などから, 日本国籍の取得を求められた	2 ( 0.6)
上司などから, 仕事の上で本名ではなく通称名の使用を指示された	2 ( 0.6)
同じ仕事をしているのに, 賃金や労働条件が日本人より悪かった	45 ( 13.0)
外国籍であるために, 昇進などで不利益を受けた	27 ( 7.8)
職場の同僚に外国籍者への偏見があり, 関係がうまくいかなかった	43 ( 12.4)
その他	9 ( 2.6)
特にそのような経験はない	218 ( 62.8)
合計	347 (100.0)

本調査では, 新たに就職や雇用における差別・偏見に関する設問を設けた。就職・雇用においては, 交際・結婚と同様, 差別・偏見が顕在化する場面であると思われる。

オールドカマー, ニューカマーともに就職・雇用における差別・偏見の経験がある者が約4割を占めている。オールドカマーとニューカマーで共通している経験は, 「外国籍であることを理由に採用されなかった」がオールドカマーで25.3%, ニューカマーで19.0%, 「斡旋を断られた」がそれぞれ7.3%, 6.9%となっている。なお, ニューカマーの国籍別では, 採用の拒否は中国(27.4%)および韓国・朝鮮(19.2%)が高く, 「北アメリカ」(3.4%)と「ヨーロッパ」(7.5%)は低くなっており, アジア系の人々においてとくに就職差別が厳しいことがわかる。

日本社会において, 外国籍者が安定した日常生活を送るためには雇用の確保が必須であるが, オールドカマーの約3人にひとり, ニューカマーの4人にひとりが採用の過程において, 就職差別により採用の道を閉ざされた経験をしている。

外国籍者に対する差別・偏見は, 採用の時点でのみ生起するのではない。就職後にも, 外国籍ということ次のような経験を受けている。「外国籍であるために, 昇進などで不利益を受けた」(オールドカマー6.0%, ニューカマー7.8%), 「職場の同僚に外国籍者への偏見があり, 関係がうまくいかなかった」(同じく10.0%, 12.4%)がある。

表 7-12 国籍と就職・雇用のトラブル

	韓国・朝鮮	中国(含台湾)	その他アジア	ヨーロッパ	北アメリカ	その他	計
外国籍による斡旋拒絶	5 ( 9.6)	15 ( 9.6)	2 ( 4.2)	1 ( 2.5)	1 ( 3.4)	0 ( 0.0)	24 ( 7.0)
外国籍による採用拒絶	10 ( 19.2)	43 ( 27.4)	7 ( 14.6)	3 ( 7.5)	1 ( 3.4)	1 ( 6.3)	65 ( 19.0)
日本国籍取得の要請	0 ( 0.0)	1 ( 0.6)	1 ( 2.1)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	2 ( 0.6)
通称名使用	0 ( 0.0)	1 ( 0.6)	1 ( 2.1)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	2 ( 0.6)
待遇面での差異	3 ( 5.8)	28 ( 17.8)	3 ( 6.3)	3 ( 7.5)	3 ( 10.3)	2 ( 12.5)	42 ( 12.3)
昇進での不利益	0 ( 0.0)	16 ( 10.2)	4 ( 8.3)	4 ( 10.0)	2 ( 6.9)	1 ( 6.3)	27 ( 7.9)
外国籍者への偏見	6 ( 11.5)	27 ( 17.2)	4 ( 8.3)	3 ( 7.5)	2 ( 6.9)	1 ( 6.3)	43 ( 12.6)
その他	1 ( 1.9)	4 ( 2.5)	1 ( 2.1)	1 ( 2.5)	2 ( 6.9)	0 ( 0.0)	9 ( 2.6)
とくにない	35 ( 67.3)	83 ( 52.9)	34 ( 70.8)	31 ( 77.5)	20 ( 69.0)	13 ( 81.3)	216 ( 63.2)
合計	52 (100.0)	157 (100.0)	48 (100.0)	40 (100.0)	29 (100.0)	16 (100.0)	342 (100.0)

次に、オールドカマーに顕著な回答は、本名使用に関わるものである。「上司などから、仕事の上で本名ではなく通称名の使用を指示された」が7.5%見られた。本節第3項で述べたように、学校や職場で本名を使用していない者が6割にものぼったが、職場における通称使用の指示や、職場において本名を使いにくい状況があると推測される。

ニューカマーにおいて顕著な回答は、「賃金や労働条件」(13.0%)である。とりわけ、中国(含む台湾)では17.8%であり、ニューカマー全体と比較して5ポイント近く高くなっている。

## (6) まとめ

日本社会は、外国人に対して閉鎖的で差別的な社会なのだろうか。そして、それは改善しているのかどうか。それらの点について、本調査からは以下のことが指摘できる。

まず、オールドカマーとニューカマーのいずれにおいても、過去における日本社会からの差別・偏見は深刻であった。オールドカマーの7割、ニューカマーの5割以上が「過去に差別された」と回答している。また、オールドカマーの3割以上、ニューカマーの4割が現在も差別があると回答している。しかし前回調査と比較すれば、わずかではあるが日本社会の差別の状況は改善しつつあるといえる。

具体的な被差別体験としては、オールドカマー・ニューカマー、アジア系・欧米系を問わず、入居や住宅購入時における差別が深刻であった。また、オールドカマーでは、社会保障と政治的権利といった制度的な面での差別を強く感じている。いっぽうニューカマーは、日常生活において好奇の目で見られたり、避けられるような態度を示されるといった差別を経験している。

在日韓国・朝鮮人の本名使用については、一貫して本名を名のって生活している者は前回調査よりも増加しているとはいえ未だ20%に過ぎず、日本社会は依然として「本名で生きにくい社会」であることを示している。

また、「本名で生きにくい社会」であることが、結婚や就職におけるトラブルや差別を生み出している状況も見られる。交際・結婚において、外国人であることの「うちあけ」に関するトラブルを経験したオールドカマーは4割にのぼる。また、「本名で生きにくい社会」であることが、仕事上で通称名の使用を指示されるというような、職場における本名使用を制限することにつながっている状況も浮かび上がった。

本調査からは、日本社会における外国籍市民に対する差別・偏見が根強く残る状況が明らかになった。しかし、前回調査との比較からは、概して状況は差別・偏見がなくなっている方向にすすんでいることも明らかになった。



## 8 住まい

住まいは、生活の中心が営まれる場所であることから、外国籍住民の住まいの状況を知ることは、「暮らしやすさ」の一側面を把握する上で重要である。同時に、外国籍住民が住まい探しに関して抱えるトラブル、とりわけ入居差別は、日本人住民の側の意識に関わる問題でもあり、両者の「共生」を考える上でも検討が不可欠である。

### (1) 住まいに関する現状と変化

まず、【8-1 住居の形態】(表8-1)についてみてみると、回答の傾向がオールドカマーとニューカマーとの間で大きく異なっている。オールドカマーに関しては、実に69.2%が持ち家(一戸建て62.3%、共同住宅6.9%)に居住している。持ち家世帯の多さは、オールドカマー、とりわけ在日韓国・朝鮮人の住まいの特徴として挙げられ、また、京都市の平均(52.6%、総務省統計局『平成15年住宅・土地統計調査』)と比較してもかなり高い。一方、短期滞在志向の強いニューカマーについては、回答者の56.7%が民営・公営の賃貸住宅に居住しており、内訳としては民営賃貸住宅が40.3%(賃貸一戸建て6.3%、賃貸共同住宅34.0%)、公営賃貸の共同住宅が16.4%となっている。

表8-1 住居の形態

	本調査			前回調査		
	オールドカマー	ニューカマー	全体	オールドカマー	ニューカマー	全体
持ち家(一戸建て)	360(62.3)	54(14.2)	414(43.3)	332(64.1)	42(12.4)	374(43.7)
持ち家(共同住宅)	40(6.9)	25(6.6)	65(6.8)	30(5.8)	14(4.1)	44(5.1)
借家(一戸建て)	34(5.9)	24(6.3)	58(6.1)	39(7.5)	58(17.2)	97(11.3)
借家(公営共同住宅)	42(7.3)	62(16.4)	104(10.9)	26(5.0)	36(10.7)	62(7.2)
借家(民間共同住宅)	74(12.8)	129(34.0)	203(21.2)	69(13.3)	74(21.9)	143(16.7)
社宅・社員寮	9(1.6)	26(6.9)	35(3.7)	8(1.5)	50(14.8)	58(6.8)
間借り・下宿	3(0.5)	26(6.9)	29(3.0)	5(1.0)	17(5.0)	22(2.6)
学生寮	0(0.0)	27(7.1)	27(2.8)	0(0.0)	28(8.3)	28(3.3)
その他	16(2.8)	6(1.6)	22(2.3)	9(1.7)	19(5.6)	28(3.3)
計(%)	578(100.0)	379(100.0)	957(100.0)	518(100.0)	338(100.0)	856(100.0)

【8-1 住居の形態】の回答を前回調査と比べると、オールドカマーに関しては、持ち家率であまり変化がない(前回69.9%)一方で、公営住宅が5.0%から7.3%へと微増している。ニューカマーは、持ち家が16.6%から20.8%へと増えたほか、民間賃貸の共同住宅マンションの割合が21.9%から34.0%へ、公営賃貸の共同住宅が10.7%から16.4%へとそれぞれ上昇している。以上から、この10年間に生じた変化として、次の二つのことがうかがえる。第一に、第3節においてはニューカマーの現住所での居住年数が全体的に短くなる傾向が見られたが、その一方で持ち家率の増加から一部にニューカマーの定住化が進みつつあることが挙げられる。第二に、公営住宅への入居比率は特にニューカマーで着実に上昇している。

次に、本調査で新たに設けられた【8-1 家賃】の特徴を検討したい。この設問は、住居の質に加え、外国籍住民の社会経済的地位を知る手がかりにもなると思われる。賃貸住宅(一戸建て、共同住宅、公営)に居住する者について、月額家賃の階層別分布を見ると(表8-2)、ニューカマーはオールドカマーに比べ「3万

円以下」「3～5万円以下」の比率が高く、平均で見てもニューカマーは5.00万円 (N=224)、オールドカマーは5.92万円 (N=132) と前者の方が低くなっている。ニューカマーは、京都市の平均 (5.42万円、『平成15年住宅・土地統計調査』) と比べて低くなっている。ニューカマーに関して、月額家賃の平均は「3年未満」が5.09万円、「3～5年未満」が4.16万円、「5～10年未満」が5.29万円である一方、10年以上(「10～20年以下」「20～30年以下」「30年以上」を含む)の平均は5.02万円となっており、家賃と在日年数の間に明確な関連性は見出せない。また、在日年数別にみた【8-1住居の形態】の回答は(表8-3)、「3年未満」「3～5年未満」「5～10年未満」に比べると、「10年以上」で持ち家の比率が高くなるとともに、公営共同住宅の比率が高くなっている。

表8-2 家賃(月額)

	オールドカマー	ニューカマー	全体
3万円未満	25 ( 18.9)	54 ( 24.1)	79 ( 22.2)
3～5万円	33 ( 25.0)	82 ( 36.6)	115 ( 32.3)
5～7万円	31 ( 23.5)	48 ( 21.4)	79 ( 22.2)
7～10万円	36 ( 27.3)	28 ( 12.5)	64 ( 18.0)
10～20万円	5 ( 3.8)	11 ( 4.9)	16 ( 4.5)
20万円以上	2 ( 1.5)	1 ( 0.4)	3 ( 0.8)
計 (%)	132 (100.0)	224 (100.0)	356 (100.0)

表8-3 【8-1住居の形態】と【1-5日本在住年数】のクロス表

滞在年数	持ち家 (一戸建て)	持ち家 (共同住宅)	借家(一戸 建て)	借家(公営 共同住宅)	借家(民間 共同住宅)	社宅・ 社員寮	間借り・ 下宿
3年未満	4 ( 3.2)	3 ( 2.4)	5 ( 4.0)	12 ( 9.5)	53 ( 42.1)	14 ( 11.1)	11 ( 8.7)
3～5年	4 ( 7.7)	5 ( 9.6)	3 ( 5.8)	5 ( 9.6)	24 ( 46.2)	2 ( 3.8)	6 ( 11.5)
5～10年	6 ( 7.0)	6 ( 7.0)	9 ( 10.5)	16 ( 18.6)	33 ( 38.4)	6 ( 7.0)	6 ( 7.0)
10年以上	39 ( 35.5)	11 ( 10.0)	7 ( 6.4)	28 ( 25.5)	19 ( 17.3)	3 ( 2.7)	2 ( 1.8)
計	53 ( 14.2)	25 ( 6.7)	24 ( 6.4)	61 ( 16.3)	129 ( 34.5)	25 ( 6.7)	25 ( 6.7)

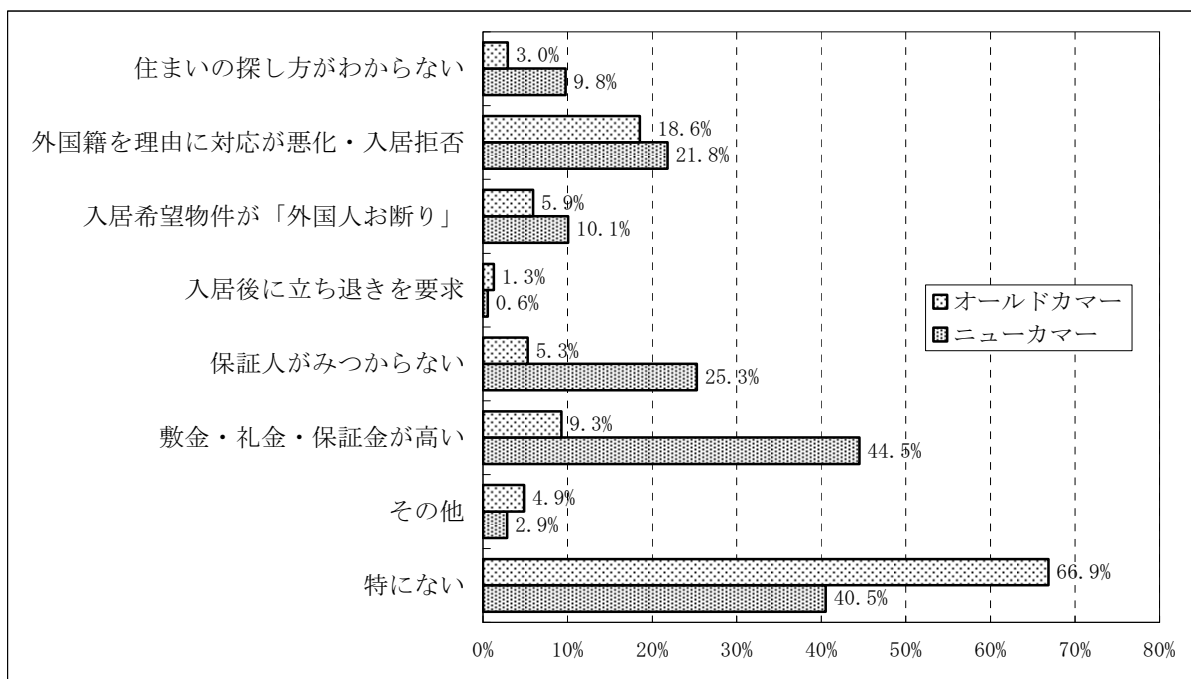
(表8-3のつづき)

	学生寮	その他	合計
	20 ( 15.9)	4 ( 3.2)	126 (100.0)
	3 ( 5.8)	0 ( 0.0)	52 (100.0)
	3 ( 3.5)	1 ( 1.2)	86 (100.0)
	0 ( 0.0)	1 ( 0.9)	110 (100.0)
	26 ( 7.0)	6 ( 1.6)	374 (100.0)

## (2) 住まいに関するトラブルの特徴

【8-2 住まいに関するトラブル】(複数回答, 図8-1)も、オールドカマーとニューカマーで回答の傾向がかなり異なる設問である。オールドカマーでは、「特になし」(66.9%)を除くと、「外国籍を理由に対応が悪化・入居拒否」(18.6%),「敷金・礼金・保証金が高い」(9.3%),「入居希望物件が『外国人お断り』」(5.9%)が回答として上位に挙がる。一方、ニューカマーは、「敷金・礼金・保証金が高い」(44.5%)が「特になし」(40.5%)を上回り、次いで「保証人が見つからない」(25.3%),「外国籍を理由に対応が悪化」(21.8%),「入居希望物件が『外国人お断り』」(10.1%)と続く。以下では、住まいに関する問題について、情報面・金銭面と入居差別に分け、自由回答の記述も踏まえながら分析していく。

図8-1 住居に関するトラブル(複数回答)



### ア 情報面・金銭面の問題

ニューカマーで「敷金・礼金・保証金が高い」の回答が多くなっているが、設問8に関する自由記述においても、「いろいろな費用が実は高い。それに、1,2年間住んだらまた『更新費』を支払わなければならない」(中国/30歳代/女)、「敷金/礼金のシステムは、おかしい。その金銭的負担のために、引っ越しが非常に困難になる。99%の場合、大家さんの手に渡り、何のサービスも受けられず、返ってこないお金なので、金額の上限が設けられるべき」(イギリス/20歳代/男)など、賃貸制度の問題や敷金・礼金等の負担を指摘する回答が見られ、そうしたことが、相対的に賃料や保証金の安い公営共同住宅へのニーズにつながっていると推測される。

一方、「住まいの探し方がわからない」に関しても、「会社の寮から出たら、どのように住まいを捜したら良いのか、外国人向けの相談窓口があれば助かります」(中国/20歳代/女)など、住まいに関する情報提供が求められており、公営住宅に関しても、「中国語で市営住宅のことを紹介してほしい」(中国/30歳代/男)、「府営、市営などの公営住宅を申請したいけれど、どういう手続きをすればいいのでしょうか。また、申請者に対して、どんな条件がありますか。ぜひおしえてください。」(中国/20歳代/男)といったように、入

居希望があるにもかかわらず、とりわけ滞在年数の短い層で手続き等の情報が十分に知られていない状況があり、情報提供の充実が求められているといえる。

## イ 入居差別の問題

入居差別の問題は第7節第2項でも見られたように、外国籍住民が抱えるトラブルの中でも顕著に見られるものである。入居差別に直結する本設問では(図8-1)、他の設問とは異なり、オールドカマー・ニューカマー双方で同様の回答の傾向が見て取れ、この種の問題が外国籍住民全体に共通のものであることがわかる。前回調査と比較すれば、「外国籍を理由に対応が悪化・入居拒否」はオールドカマーで11.7ポイント(前回30.3%→今回18.6%)、ニューカマーでは0.6ポイント(前回22.4%→今回21.8%)減少し、「入居希望物件が『外国人お断り』」はオールドカマーで9.4ポイント(前回15.3%→今回5.9%)、ニューカマーで8.5ポイント(前回18.6%→今回10.1%)減少しており、外国籍住民に対する入居差別は、この10年間に一定の改善が見られたものといえる。

一方で、入居差別は根強く残っている問題であることも認識しなければならない。オールドカマーでは、「友人(朝鮮国籍)同士が結婚しその二人が市内でアパートを借りる際、断られた」(韓国・朝鮮/20歳代/女)、「私の場合、主人が日本人なので、困ったことはなかったけれど、韓国籍の友人は、賃貸マンションを探すのに苦労し、ほとんどの業者に断られている」(韓国・朝鮮/40歳代/女)、あるいは「新婚時、入居アパートのオーナーに断られた。国籍のみで」(韓国・朝鮮/30歳代/男)といったように、現在も国籍を理由とした入居差別は存在している。また、オールドカマーの場合、賃貸物件での入居差別が持ち家率の高さに結びついていると考えられる側面もあるが、持ち家の取得もたやすかったわけではない。「20年前は、△△[地名]と△△△[地名]のみと業者から指定されました。他が入居出来ず、高い家賃のまま(3年位)住みました。現金を用意し、家を購入することを考えましたが、銀行から断られる」(韓国・朝鮮/40歳代/女)、「購入時に銀行の対応は外国人に対す差別、とてもひどかった。税金払って生きて居ればそれだけでも信用してほしいのに、金融関係は、いまだに差別感ひどいものがあります」(韓国・朝鮮/70歳代/男)など、オールドカマーは持ち家の取得に際しても外国籍を理由とした差別に直面してきたことを物語る回答も寄せられている。

ニューカマーについて、入居差別に直結する設問での回答比率が減ったのに対し、「保証人がみつからない」が前回調査に比べて14.5ポイントも上昇していることが注目される。「日本で最も頭が痛く感じるのは部屋探しだ。ある不動産屋は相手が外国人だったらすごく冷たくなるし、条件がいい部屋はほとんど『外国人不可』と書いている。保証人の条件もすごく厳しい。必ず大学の教授が保証人であるようにと要求されている」(中国/30歳代/女)など、ニューカマーが住まいを得る際、あからさまな入居差別は減った一方で、代わりに保証人が大きな障壁になっていることがうかがえる。もちろん、現在もニューカマーが外国籍を理由とした入居の拒否に遭遇することがあり、自由回答では「外国人で断られた経験がある」(中国/20歳代/男)といった記述も見られる。

### (3) まとめ

本調査から、住宅の状況に関して、前回調査と比較して持ち家率が増加するなどニューカマーにおいても一部に定住傾向が進みつつあることや、ニューカマーの公営住宅の入居比率が高くなっていることなどが明らかとなった。

一方、住宅に関して抱える問題としては、まず、敷金・礼金等の負担の重さや住まいに関する情報入手の

困難さなどが指摘された。また、入居差別に関しては、一定の改善が見られたとはいえ、オールドカマー・ニューカマーの双方にとって深刻な問題として現在も残っている状況が見られる。あからさまな入居差別は減った分、保証人を要求され、その確保に負担を感じる人が増えていることも明らかになっており、引き続き入居差別の解消と情報提供などの住宅確保に対する支援が求められているといえる。

## 9 緊急時の対応

外国籍市民は災害発生時に言葉の面や地域との繋がりにおいて孤立し、「災害弱者」になる可能性が大いにあり、平時において常にその対策を整備しておく必要は十分にある。ここでは、外国籍市民が現在、災害に対してどのような備えをしており、また行政にどのような防災対策を望んでいるのかを分析する。

### (1) 災害への対策の現状

設問 9-1 は「地震などの災害への対策」7項目を「おこなっている」かどうか、および「おこなう予定」の有無を質問したものである。

表 9-1 災害への対策（オールドカマー）

本調査	おこなっている	今後行う予定	今後も予定なし	わからない	合計
避難場所の確認	275 ( 51.3)	124 ( 23.1)	87 ( 16.2)	50 ( 9.3)	536 (100.0)
非常持出品の準備	66 ( 12.7)	225 ( 43.2)	180 ( 34.5)	50 ( 9.6)	521 (100.0)
消火器や水バケツの設置	172 ( 33.0)	135 ( 25.9)	160 ( 30.7)	54 ( 10.4)	521 (100.0)
家具などの転倒防止対策	72 ( 14.0)	198 ( 38.4)	194 ( 37.7)	51 ( 9.9)	515 (100.0)
防火・防災行事への参加	72 ( 13.9)	144 ( 27.8)	205 ( 39.6)	97 ( 18.7)	518 (100.0)
地域での協力体制の確保	126 ( 23.9)	177 ( 33.6)	113 ( 21.4)	111 ( 21.1)	527 (100.0)
家族との連絡方法を決めておく	142 ( 27.1)	232 ( 44.3)	102 ( 19.5)	48 ( 9.2)	524 (100.0)

前回調査	おこなっている	今後行う予定	今後も予定なし	わからない	合計
避難場所の確認	251 ( 51.4)	119 ( 24.4)	71 ( 14.5)	47 ( 9.6)	488 (100.0)
非常持出品の準備	62 ( 13.0)	179 ( 37.6)	180 ( 37.8)	55 ( 11.6)	476 (100.0)
消火器や水バケツの設置	175 ( 37.1)	115 ( 24.4)	134 ( 28.4)	48 ( 10.2)	472 (100.0)
家具などの転倒防止対策	60 ( 12.9)	143 ( 30.8)	199 ( 42.8)	63 ( 13.5)	465 (100.0)
防火・防災行事への参加	69 ( 14.8)	131 ( 28.1)	171 ( 36.6)	96 ( 20.6)	467 (100.0)
地域での協力体制の確保	123 ( 25.7)	168 ( 35.1)	99 ( 20.7)	88 ( 18.4)	478 (100.0)
家族との連絡方法を決めておく	146 ( 30.6)	206 ( 43.2)	79 ( 16.6)	46 ( 9.6)	477 (100.0)

まず、オールドカマーにおいて（表 9-1）、「おこなっている」との回答があったのは、「避難場所の確保」が 51.3%、「消火器や水バケツの設置」が 33.0%、「家族との連絡方法を定める」が 27.1%であり、以下、「地域での協力体制の確保」（23.9%）、「家具などの転倒防止」（14.0%）、「防火・防災行事への参加」（13.9%）、「非常持出品の準備」（12.7%）の順となっている。それぞれの項目を年齢別に見ると、おおむね全ての項目で、年齢が高くなるにつれて、「おこなっている」の割合も高くなっている（巻末集計表参照）。

次に「今後行う予定」として上位に挙げられたのは、「家族との連絡方法を定める」（44.3%）、「非常持出品の準備」（43.2%）、「家具などの転倒防止」（38.4%）、「地域での協力体制の確保」（33.6%）であった。ただし、「予定」ということは、まだ実行していないということでもある。すなわち、必要とわかっていながらも、なかなか実行に移せない事柄であるといえる。そして、「今後も対策を行う予定はない」との回答は、「防火・防災行事への参加」（39.6%）、「家具などの転倒防止」（37.7%）、「非常持出品の準備」（34.5%）、「消火器や水バケツの設置」（30.7%）の項目が高い割合を示している。いずれもが災害時には重要な事柄であり、また、家具の転倒防止のための用品や非常持出品は近年、廉価にそして容易に購入することができることを踏まえ

ると、これらの重要性の認識を広めることが求められているといえる。

なお、前回調査と比べ、オールドカマーの災害対策はどのように変化しているかを見ると、「家具などの転倒防止」の「おこなっている」の割合が高くなった（12.9%→14.0%）以外は、全ての項目で「おこなっている」の割合が低くなっている。とりわけ「消火器や水バケツの設置」（37.1%→33.0%）の比率が下がっている。一方で、「行う予定がない」の比率は、「家具などの転倒防止」と「非常持出品の準備」以外の項目、特に「防火・防災行事への参加」（36.6%→39.6%）と「家族との連絡方法を定める」（16.6%→19.5%）の比率が上昇している。これらのことから、オールドカマーによる災害対策が、前回調査時からこの10年間あまり進展を見せていない、あるいは「防災意識が弱まっている」とも指摘できる。

表9-2 災害への対策（ニューカマー）

本調査	おこなっている	今後行う予定	今後も予定なし	わからない	合計
避難場所の確認	97 (27.2)	126 (35.3)	34 (9.5)	100 (28.0)	357 (100.0)
非常持出品の準備	44 (12.4)	160 (45.2)	82 (23.2)	68 (19.2)	354 (100.0)
消火器や水バケツの設置	88 (25.1)	83 (23.7)	89 (25.4)	90 (25.7)	350 (100.0)
家具などの転倒防止対策	62 (17.9)	122 (35.2)	90 (25.9)	73 (21.0)	347 (100.0)
防火・防災行事への参加	37 (10.5)	109 (30.9)	86 (24.4)	121 (34.3)	353 (100.0)
地域での協力体制の確保	28 (8.0)	154 (43.9)	53 (15.1)	116 (33.0)	351 (100.0)
家族との連絡方法を決めておく	88 (25.1)	143 (40.7)	42 (12.0)	78 (22.2)	351 (100.0)

前回調査	おこなっている	今後行う予定	今後も予定なし	わからない	合計
避難場所の確認	108 (33.5)	77 (23.9)	52 (16.1)	85 (26.4)	322 (100.0)
非常持出品の準備	48 (14.8)	97 (29.9)	110 (34.0)	69 (21.3)	324 (100.0)
消火器や水バケツの設置	74 (23.3)	64 (20.2)	114 (36.0)	65 (20.5)	317 (100.0)
家具などの転倒防止対策	48 (15.2)	71 (22.5)	134 (42.4)	63 (19.9)	316 (100.0)
防火・防災行事への参加	32 (10.1)	82 (25.9)	92 (29.1)	110 (34.8)	316 (100.0)
地域での協力体制の確保	32 (10.1)	97 (30.5)	70 (22.0)	119 (37.4)	318 (100.0)
家族との連絡方法を決めておく	78 (24.7)	103 (32.6)	57 (18.0)	78 (24.7)	316 (100.0)

次にニューカマーの災害への対策について見ていこう（表9-2）。「おこなっている」との回答で高い割合を示している項目としては、「避難場所の確保」が27.2%、「消火器や水バケツなどを設置する」が25.1%、「家族との連絡方法を定める」が25.1%である。ただし、前回調査と同様に、これらの割合はオールドカマーに比してかなり低くなっている。また全項目を見ると、オールドカマーに比べ、「行う予定はない」の割合が低く、その一方で、「今後行う予定」と「わからない」を選択する割合が比較的高くなっている。この調査結果からは、災害対策を実行はしていないが、その意思は持っているニューカマーが多くいる一方で、どのように対策をとればいいのか「わからない」でいるニューカマーも多いと推測できる。

なお、前回調査に比べると、「おこなっている」対策としては、「避難場所の確保」の割合が下がっている（33.5%→27.2%）ことを除けば、大きな変化はない。一方で、全項目にわたって「今後行う予定」の割合が大きく上昇し、「今後も行う予定はない」の割合が低くなっている。これはニューカマーの災害対策への意思自体は前回調査に比べ、高くなっているとも取れる。ただし、在住年数別に見てみると、ニューカマーの中でも在住年数が短いほど、「今後も行う予定はない」の割合が高くなっており、新しく日本で暮らす外国籍市民の防災意識の向上が課題であることが示唆されている。

## (2) 行政に望む災害対策

表 9-3 災害に関する京都市への要望（オールドカマー）

	回答数 (%)
地域や学校、職場での防災訓練の充実	150 ( 27.5)
公共施設を地震に耐えられるようにする	214 ( 39.3)
外国人向けの防災パンフレットなどによる防災知識の普及	45 ( 8.3)
災害時の医療体制の充実	303 ( 55.6)
「防災ボランティア」の支援体制をつくる	161 ( 29.5)
普段から外国人向けに災害情報を提供する	52 ( 9.5)
その他	9 ( 1.7)
とくにない	139 ( 25.5)
合計	545 (100.0)

では、外国籍市民は京都市に対してどのような災害対策を要望しているのだろうか(設問9-2, 複数回答)。オールドカマーとニューカマーでは要望の高い項目で違う結果が出ている。

オールドカマーの要望が高いのは(表9-3)、「災害時の医療体制の充実」が55.6%、「公共施設を地震に耐えられるようにする」が39.3%、「防災ボランティアの支援体制をつくる」が29.5%、「地域や学校、職場での防災訓練の充実」が27.5%となっている。この項目が上位に来るのは前回調査と変わらないが、それぞれ回答する割合が低くなっている。実際、本調査でこのように割合が減っていることに鑑みると、京都市の対策が有効に機能していると判断することもできる。

ただ自由回答では、「本名で生活しても何ら問題は本当に無いのか? 有事の時(災害時, テロ等)を私はまだ経験していないので」(韓国・朝鮮/40歳代/女)や「国籍に関係なく、市民であれば充分に対応してもらえると安心が欲しいと思います」(韓国・朝鮮/30歳代/女)といった声があるように、災害時における社会や地域からの孤立に対する不安があることがうかがえる。特に、地域から孤立する可能性が高い存在として、「ずっとアパートで生活してきたので、地域や町内会によばれた事がない」(韓国・朝鮮/50歳代/男)といった人や、「日本語のわからない外国人向けに多言語で情報を提供することは当然だが、一番困るのが在日コリアン一世の高齢者の独居の方だ。字の読み書きも出来ず(日本語・ハングル共に)、あらゆる情報は人を介してしか伝わらない」(韓国・朝鮮/50歳代/女)といった人たちの姿が現れている。また、「目が不自由なため、1人の場合はかなりむづかしいです」(韓国・朝鮮/70歳代/女)といった障害を持った方に対する災害時の対応も求められる。

こうした人たちに対して、「地域の民生委員さん等にしっかり、どこに、どんな独居老人がいるのか、しっかり把握し、常に様子を知るシステムがつくらなければならないでしょう」(韓国・朝鮮/50歳代/女)というように、地域での住民相互の見守り体制を求める意見もあり、外国籍市民と地域との繋がりを築いていくことが求められている。



表9-4 災害に関する京都市への要望（ニューカマー）

	回答数 (%)
地域や学校、職場での防災訓練の充実	105 ( 28.2)
公共施設を地震に耐えられるようにする	141 ( 37.9)
外国人向けの防災パンフレットなどによる防災知識の普及	209 ( 56.2)
災害時の医療体制の充実	124 ( 33.3)
「防災ボランティア」の支援体制をつくる	67 ( 18.0)
普段から外国人向けに災害情報を提供する	192 ( 51.6)
その他	4 ( 1.1)
とくにない	48 ( 12.9)
合計	372 (100.0)

一方、ニューカマーが望む京都市の災害対策としては（表9-4）、「外国人向けの防災パンフレットなどによる防災知識の普及」が56.2%、「公共施設を地震に耐えられるようにする」が37.9%、「災害時の医療体制の充実」が33.3%、「地域や学校、職場での防災訓練の充実」が28.2%と高くなっている。前回調査に比べると、「医療体制の充実」（6.8ポイント減少）が割合を下げている一方で、「防災知識の普及」（2.2ポイント上昇）と「災害情報の提供」（12.1ポイント上昇）の項目を回答する割合がかなりの程度上がっている。「防災知識の普及」や「災害情報の提供」については、すでに京都市で『防災の手引き（4カ国語対応）』『地震防災マニュアル（4カ国語対応）』の発行やFMによる防災に関する情報提供が行われているにもかかわらず、「外国語も併記してある、わかりやすいパンフレット等があるとありがたいです」（韓国・朝鮮／60歳代／女）や「多言語で防災の知識を教えてほしい」（中国／30歳代／男）といった声が寄せられることは、依然としてその存在を認識していない人々が多いことを表している。また、国籍別に見た場合に、「その他アジア」と「その他」の国籍の外国籍市民において、「防災知識の普及」「災害情報の提供」を要望する割合が高い（巻末集計表参照）ことから、より多様な言語に適応した災害情報の提供や防災パンフレットの作成も求められている。

そして、ニューカマーの中で要望が高いのが「防災訓練の充実」である。「防災訓練の時、皆さんに、国籍をとわず、一緒に防災するように声をかけてほしい。災害の前では、みんな同じ人間だ」（中国／60歳代／男）との声や、「外国人がいる学校や会社などのところで外国人向けの防災知識を普及させてほしい」（中国／20歳代／女）との声があるように、外国籍市民がいる学校や職場、さらには地域での防災訓練への要望が多く見られる。実際、「新入社員研修をうけた時に、消防訓練を参加したことがあるので、すごくいい経験だと思う」（中国／20歳代／男）というように、その効果を評価する声も見られる。

### （3）まとめ

本調査では、特にオールドカマーや在住年数の短いニューカマーにおいて、各個人レベルでの防災対策が進んでいないことや、防災意識が弱まっていることが明らかになった。こうした結果については、阪神・淡路大震災から10年以上もの年月が経過していることの影響が推測されるが、外国語の防災パンフレットの作成・配布、防災訓練への参加の働きかけなどを通じて、改めて外国籍市民の防災意識を高めることが求められているといえる。また、災害発生時に対する備えとして、防災情報・知識を一層普及させることや外国籍市民と地域との繋がりを築いていくことが求められている。

## 10 外国籍市民施策のありかた

前回調査ではオールドカマーには9項目、ニューカマーには13項目の質問をおこなった。本調査では両者に共通の質問としてあらたに「地域活動に参加できる機会を増やす」、ニューカマーには「京都市・京都市国際交流協会のホームページで多言語による生活情報を充実させる」という項目を追加した。

前回調査の分析では「相互理解と交流」「社会的権利の保障」「生活・文化面でのサービス」の3点にまとめて分析をしたので、本調査もそれに準じて分析を進める。

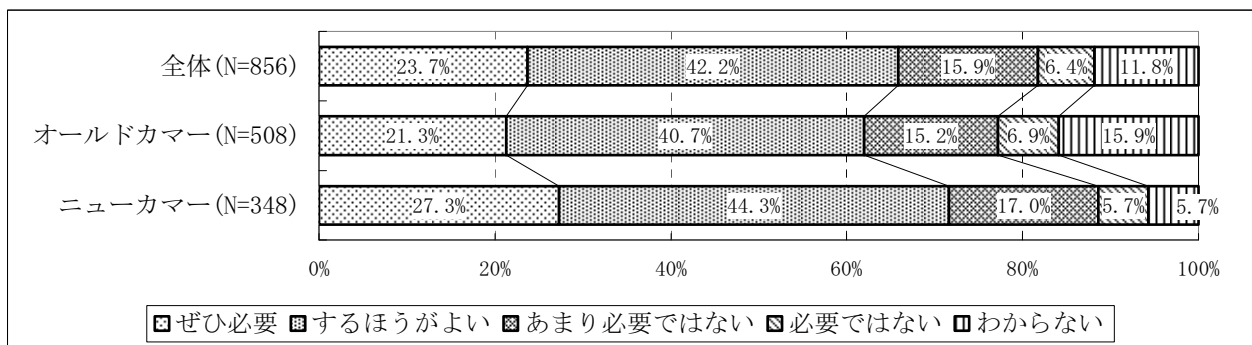
### (1) 相互理解と交流

「相互理解と交流」は以下の4つの質問項目がこれにあたる。

- ・同じ地域に住む日本人との交流を深めるための行事を開催したり支援したりする
- ・国籍や民族の違いを理解しあえる教育を学校でおこなう
- ・日本人が外国の歴史や文化などを学べる機会をつくる
- ・差別や偏見がなくなるよう啓発を進める

まず「同じ地域に住む日本人との交流を深めるための行事を開催したり支援したりする」(図10-1)は、前回調査では全体で4人に1人程度の人が「ぜひ必要である」と答え、「するほうがよい」を加えると60%をこえていた。本調査でもその傾向は変わらなかった。しかしニューカマーの場合は「するほうがよい」を加えると71.6%にのぼり、地域での日本人との交流の希望がより強く見られた。外国籍市民を受け入れるきっかけづくりがそれぞれの地域の重要な課題であるといえる。

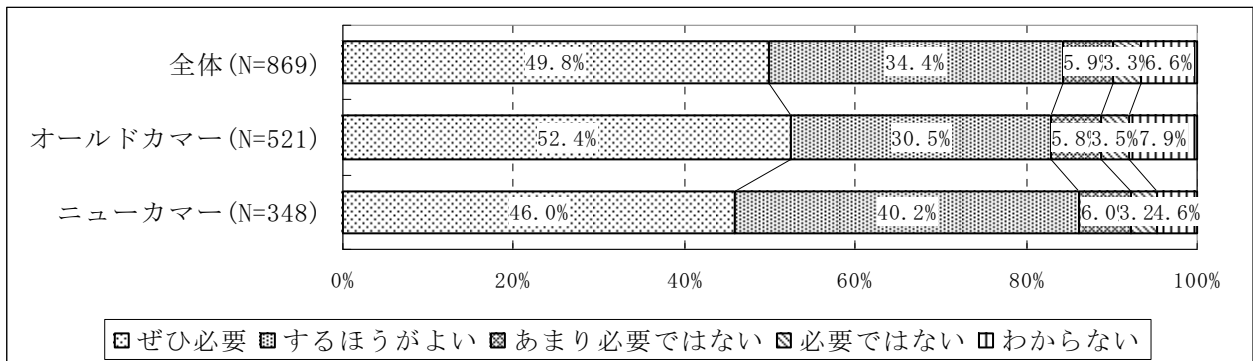
図10-1 同じ地域に住む日本人との交流を深めるための行事を開催したり支援したりする



「国籍や民族の違いを理解しあえる教育を学校でおこなう」(図10-2)はいわゆる「多文化教育」の必要性を問う質問である。「ぜひ必要である」は前回調査が56.1%だったのが本調査では49.8%に低下しており、オールドカマーでは「ぜひ必要である」が5割を越えているとはいえ前回調査より低くなっている。自由回答では「学校での教育や啓発は必要だと思う反面、方法を間違ったり、中途はんぱな活動でおわると、逆に差別や偏見につながると思うので、『わからない』にしました」(韓国・朝鮮/30歳代/女)という意見や「学校の先生等の大人達に、特に理解しあえる教育をもとめます。実際、私(外国籍)が日本の公立学校にかよっている時は、子供からのいじめよりも、先生である大人からの差別やいじめがよくありました」(韓国・朝鮮/30歳代/女)という意見が見られ、教育の中身を問う意見や、教職員に対する指導・啓発の必要性を指

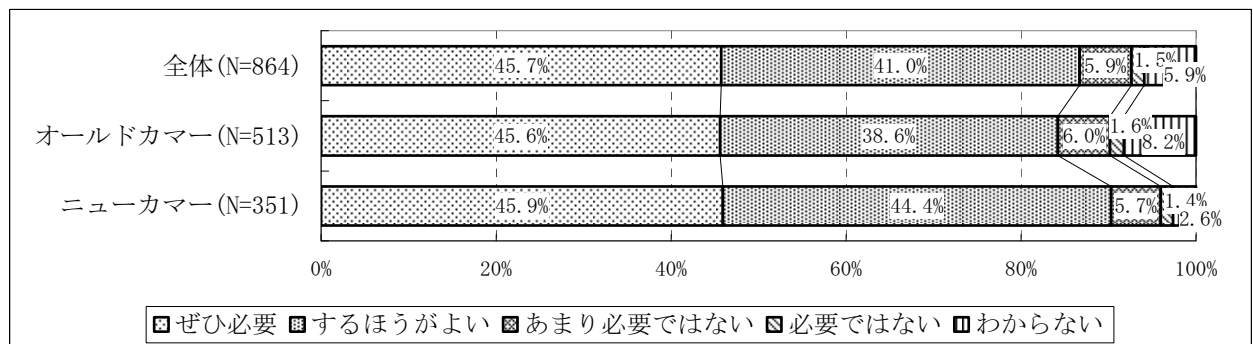
摘する意見も見られた。また、「小学校の低学年から、日本には、いろいろな国の人が住んでいて一緒に生活しているのだからということをお教えるべきだと思う」（韓国・朝鮮／20歳代／女）といった、早い時期からの教育の必要性について指摘する意見もあった。

図 10-2 国籍や民族の違いを理解しあえる教育を学校でおこなう



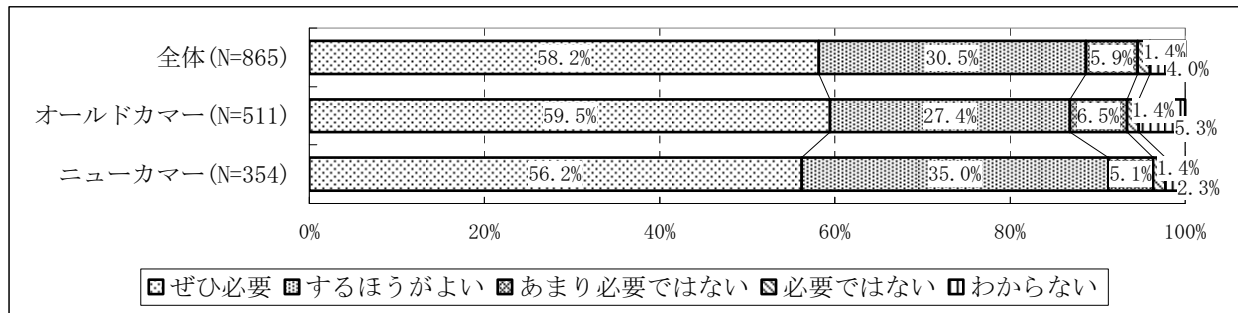
「日本人が外国の歴史や文化などを学べる機会をつくる」（図 10-3）に対する必要性の回答の傾向は前回調査とあまり大差はない。だがニューカマーでは必要性を感じている者が9割を越えている。「どんな国にも差別はありますが、歴史認識については、あまりにも無知な差別発言が多い様に思う」（韓国・朝鮮／20歳代／男）という厳しい意見も見られた。

図 10-3 日本人が外国の歴史や文化などを学べる機会をつくる



「差別や偏見がなくなるよう啓発を進める」（図 10-4）に関する回答は前回調査とほぼ同じ数値で、「ぜひ必要である」が58.2%で「するほうがよい」は30.5%だった。ニューカマー、オールドカマーとも大差はない。しかし「必要ではない」「あまり必要ではない」「わからない」が11.3%の数値であることにも注意が求められる。「やったところで、なおさら外国人と日本人との区別をつけてしまい、逆効果だと思う」（韓国・朝鮮／20歳代／男）という、日本人にもよく見られる反差別教育に対する反発の意見など、啓発の内容が問われる意見も見られた。

図 10-4 差別や偏見がなくなるよう啓発を進める



## (2) 社会的権利の保障

「社会的権利の保障」は以下の4つの質問項目がこれにあたる。

- ・民族学校・外国人学校の支援など、外国籍の人びとが安心して学べるようにする
- ・年金などの社会保障関係を含め、行政上の扱いを日本人と同等にする
- ・公務員として働ける職域を拡大する（職種の拡大、管理職への登用など）
- ・在留期間などの一定の条件を満たした人については、地方参政権を保障する

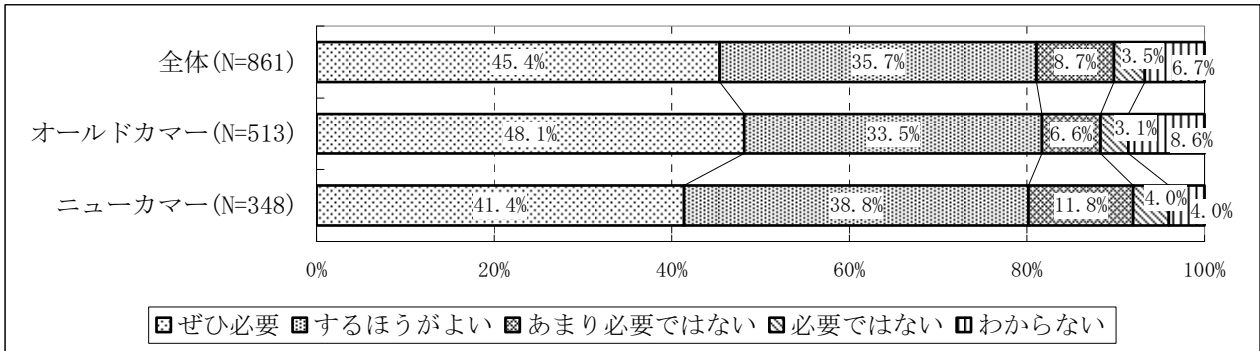
まず「民族学校・外国人学校の支援など、外国籍の人びとが安心して学べるようにする」（図 10-5）という設問について、「ぜひ必要である」は45.4%、「するほうがよい」は35.7%で「ぜひ必要である」は前回調査と大差なく、「するほうがよい」が29.0%から35.7%に増加している。特にニューカマーは「ぜひ必要である」「するほうがよい」を合わせると、前回65.2%から今回80.2%と15ポイントも高くなっている。このことは現在、英語、仏語使用の2校しか外国人学校がないことが、要望の強いことの一つの要因と見ることができる。ニューカマーの国籍別で見ると、「ぜひ必要である」「するほうがよい」の合計では「その他アジア」が84.0%、韓国・朝鮮ならびに中国がともに83.6%と高くなっている（巻末集計表参照）。

一方、朝鮮系の学校は現在小学校3校と中学校・高等学校1校あり、韓国系の学校は2006年より一条校に転換した。

外国人学校や民族学校は、文部科学省からの補助金がない中で厳しい財政状況にあり、民族学校に対しては京都市や京都府から教材費の補助、就学援助費の交付、教材用備品の補助などを行っている。しかしながら、「するほうがよい」を合わせると、オールドカマーの81.6%が必要と回答するなど、その支援が強く求められている。

この設問に関して、「外国人学校の支援、施設を整備する事は必要でしょうか？京都市の財政から出るものですよ？これに対してほかの市民の方々は賛成するのでしょうか？差別している人々はまだ沢山いるのに、むずかしい問題だと思えます」（韓国・朝鮮/50歳代/女）といった、民族学校に対する日本社会の見方を気にする外国籍市民の複雑な思いが表現された意見も見られた。

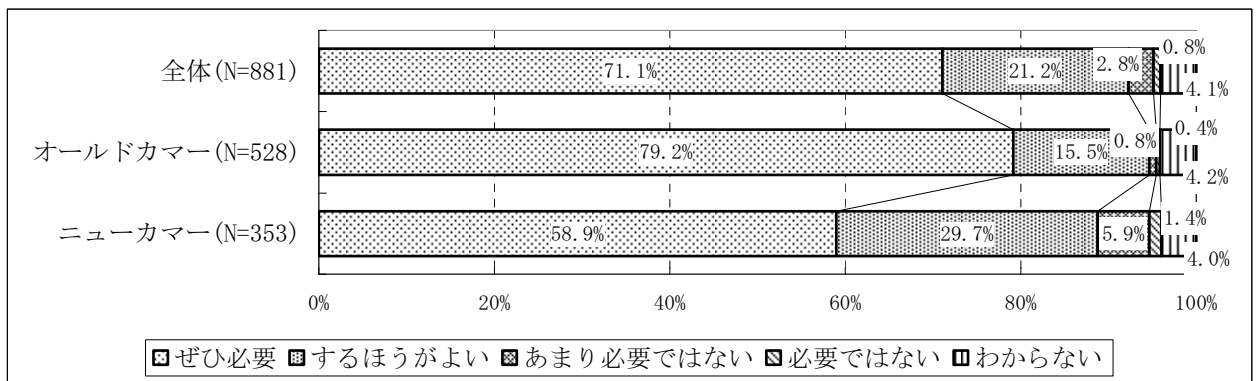
図 10-5 民族学校・外国人学校の支援など、外国籍の人びとが安心して学べるようにする



「年金などの社会保障関係を含め、行政上の扱いを日本人と同等にする」(図 10-6) は、「ぜひ必要である」と「するほうがよい」の合計数値が前回調査同様に高く 9 割を越えている。だがオールドカマーでは「ぜひ必要である」が 88.9%から 79.2%へ下がっている。これを年金受給対象者の圧倒的多数を占める韓国・朝鮮籍者の年齢階層別で見ると(巻末集計表参照)、受給対象者に該当する 60 歳代、70 歳代以上の層では「ぜひ必要である」だけで 83.1%、82.9%であり、そのニーズの強さが明らかである。壮年期の仕事盛りである 30 歳代、40 歳代は 7 割台にとどまっている。しかし 20 歳代では 8 割が「ぜひ必要である」と答えており、年金制度自体の危機がさげばれている日本の社会保障に対する危機意識の影響が推測される。ニューカマーでも 58.9%が「ぜひ必要である」と答えており、これを滞日年数で見ると、滞日年数の長い層、とりわけ 5 年以上の滞日者は 83.3%が「ぜひ必要である」と答え、滞在年数によって社会保障への関心が高まっていることがうかがえる。

この設問に関しては、「外国人だからという理由のみで優遇されることは必要と思いません。ここは日本なので日本人と外国人が基本的なことで行政サービス等を同様に受けられることは必要と思います。また外国人も甘えてはいけないと思うし、日本人も基本的なところは同じ人間であるという認識でいてほしいと思います」(韓国・朝鮮/30 歳代/女)という、外国籍市民の自立を含めた同等な扱いを求める意見も見られた。

図 10-6 年金などの社会保障関係を含め、行政上の扱いを日本人と同等にする



「公務員として働ける職域を拡大する(職種拡大、管理職への登用など)」(図 10-7)については、前回調査以降、京都市において、すでに採用が可能であった専門職等に加えて、一般事務職、一般技術職、学校事務職について、一定の職種や従事できる業務に関する制限などを残しながら、採用の枠組みが大幅に緩和された。現在の職種別在職者数については表 10-1 の通りである。

この設問に関し、前回調査(「公務員採用の門戸を広げる」)では全体として 87.3%が「ぜひ必要である」

「するほうがよい」の合計結果であった。本調査では86.8%と大差は見られない。しかしながら、オールドカマーだけでこれをみると93.3%となり、前回調査を上回っている。一方、ニューカマーの場合「ぜひ必要である」が39.8%、「するほうがよい」が37.2%で、「あまり必要ではない」「必要ではない」「わからない」の合計は23.0%である。ニューカマーの場合は言語の問題もあり、また実感として日本の公務員制度や職種・職場の実情をまだよく知らない人もいるので、このようにオールドカマーとの差が出ていると推測される。しかし滞日年数別で見ると、滞日年数が長いほど職域拡大の要望が強くなっている。こうした結果からは、公務員として働ける職域の一層の拡大が求められているといえる。

また、この設問に関して、「教師とか社会福祉、法務関係、消防関係迄、地域にねざした職域に実力をもって進出可能な社会になって行くべきです。在日 Korean に対しては、戦前から住んでいる人達にはもっと積極的に保護と優待に、日本の国際社会に於て、うらやましがられる国になってほしい。きつとなれると信じています」(韓国・朝鮮/70歳代/男)というように、外国籍市民からの京都市に対する強い期待を込めた意見も寄せられている。

図 10-7 公務員として働ける職域を拡大する(職種の拡大、管理職への登用など)

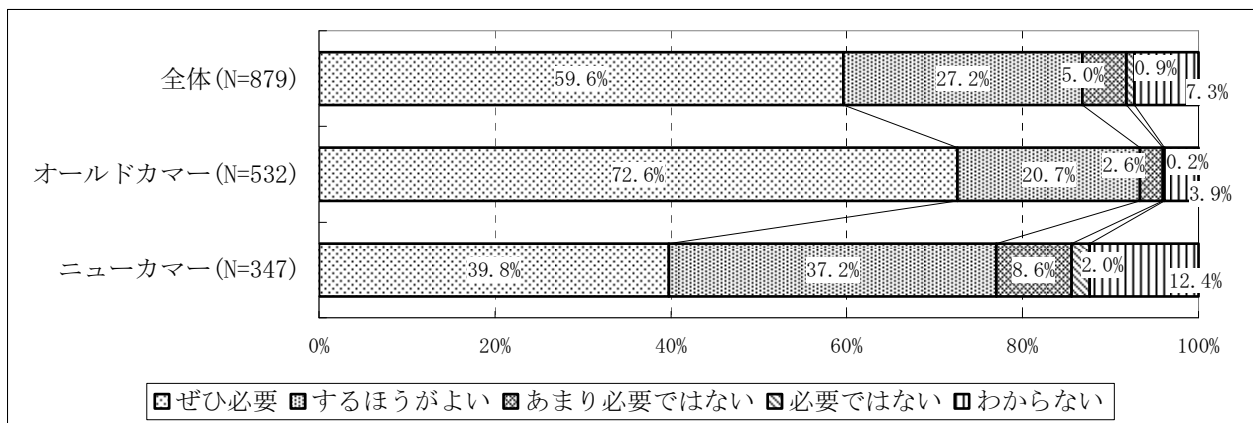


表 10-1 職種別在職者数 (2007年11月1日現在)

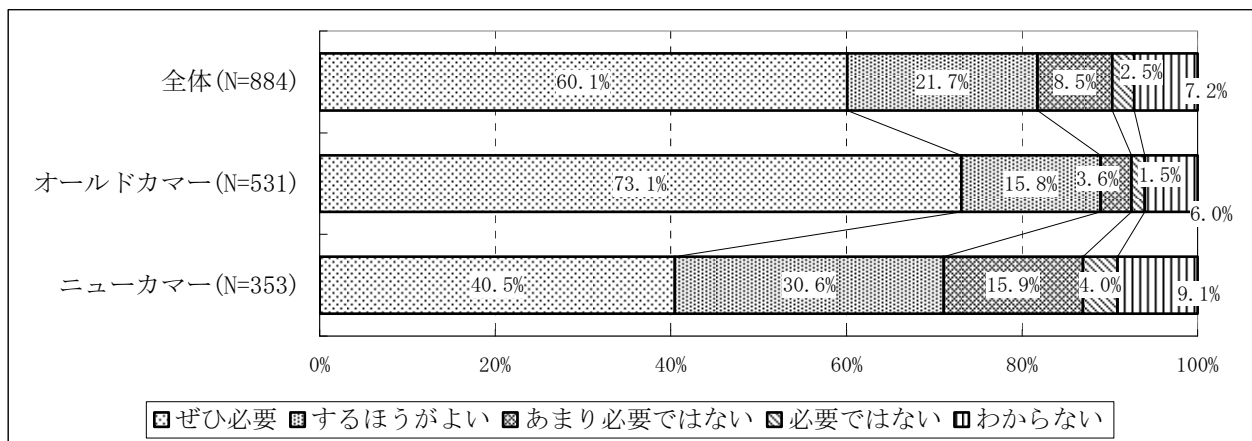
職種	職員数 (人)	職種	職員数 (人)
一般技術職	1	大学教員	2
薬剤師	1	高校教員	1
保健師	1	中学校教員	2
看護師	5	小学校教員	6
心理職員	1	小学校養護教諭	1
保育士	3	技能・労務	19
栄養士	1	バス運転手	2
		合計	46

次に「在留期間などの一定の条件を満たした人については、地方参政権を保障する」(図 10-8)の設問は、自由回答欄にもっとも記述が多かった。全体で60.1%の人が「ぜひ必要である」、21.7%の人が「するほうがよい」と答え、オールドカマーだけをとりあげると「ぜひ必要である」と答えた人は73.1%、「するほうがよい」と答えた人は15.8%であって、「必要ではない」と答えた人は僅かに1.5%で「あまり必要ではない」を加えても5.1%であった。こうした結果からは、特にオールドカマーにおいて、地方参政権の保障が強く求められているといえる。

そのことは、自由回答における「地方参政権はぜひ必要。市府民税等税金を払っていて、何も参加できないのは残念です」（韓国・朝鮮／50歳代／男）、「税金も払い、年金〔掛け金〕も払い、日本国籍の方達とは何ら変わらないのに、ただ在日というだけで選挙権もないのはどうかと思う。日本の国は他のアメリカとかと違い、自分たちの民族主義である」（韓国・朝鮮／30歳代／女）、「税金は払っているが保障や参政権等不平等が常に有るのが不満である」（韓国・朝鮮／60歳代／男）といった意見からも明らかにされている。さらにニューカマーでも滞日年数が長いほど要望は強く、10年以上の滞日者では「ぜひ必要である」とする回答が5割以上に達している。

なお、在住外国人の地方参政権については、現在、国会においても審議が重ねられているところである。

図10-8 在留期間などの一定の条件を満たした人については、地方参政権を保障する



### (3) 生活・文化面でのサービス

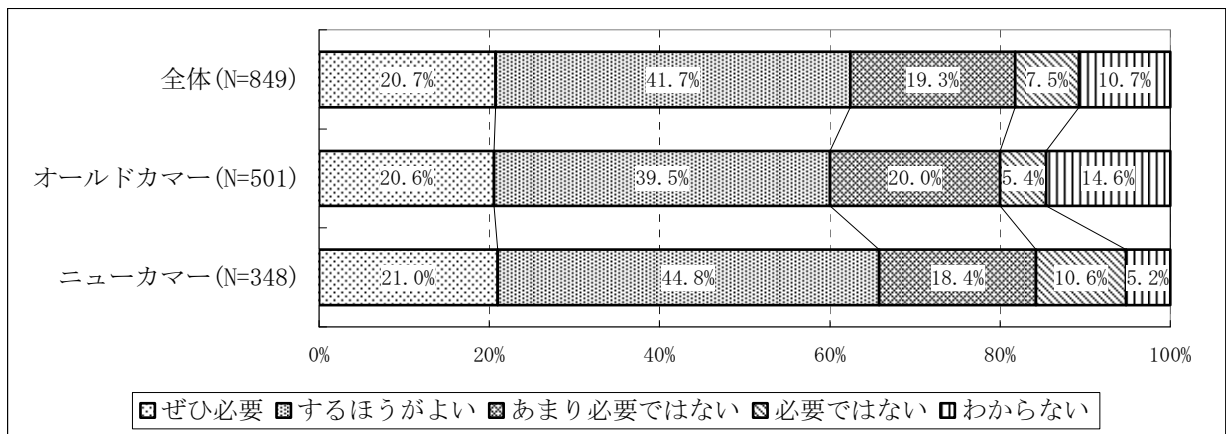
「生活・文化面でのサービス」は以下の7つの質問項目がこれにあたる。

- ・母国の民族文化にふれることのできる施設を整備する
- ・生活するうえで必要な情報を多言語で知らせる
- ・区役所などに、気軽に相談できる窓口を充実させる
- ・日本語や日本の文化を学べる機会をつくる
- ・公の場などで外国語表示を増やしていく
- ・京都市・京都市国際交流協会のホームページで多言語による生活情報を充実させる
- ・地域活動に参加できる機会を増やす

まず、前回調査と同じ質問に対する回答から見る。

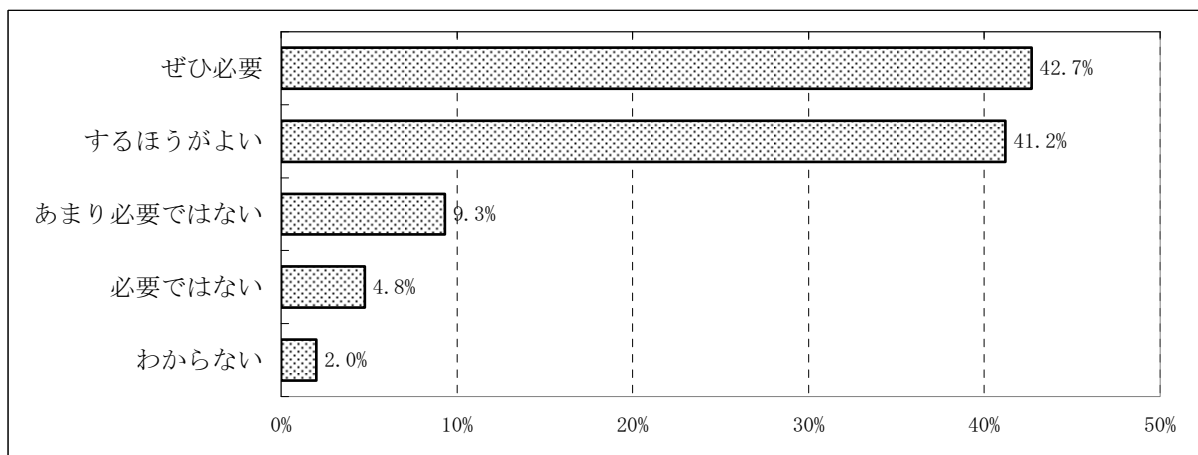
「母国の民族文化にふれることのできる施設を整備する」（図10-9）の質問に対してはオールドカマー、ニューカマーともおよそ6割の人々が「ぜひ必要である」、または「するほうがよい」と答えている。オールドカマーにおいても、長い定住生活にもかかわらず、母国の民族文化についての関心と自覚が継続していることがうかがえる。

図 10-9 母国の民族文化にふれることのできる施設を整備する



「生活するうえで必要な情報を多言語で知らせる」(図 10-10) については、前回調査では「ぜひ必要である」が 39.0%、「するほうがよい」が 35.6%であり、その合計は 74.6%であった。この項目はニューカマーだけに回答を求めた結果で、前回調査の「母国語」という表記は正確ではないので、今回「多言語」と改めたものである。本調査では「ぜひ必要である」が 42.7%、「するほうがよい」が 41.2%と高まっており、「必要ではない」は僅か 4.8%で、京都市においても外国籍市民の多言語化・多文化化が確実に進行していることがその背景にあるといえる。国籍別では、「ぜひ必要である」とする割合が韓国・朝鮮で 44.4%、中国で 33.3%であるのに対して、「その他アジア」、「ヨーロッパ」、「北アメリカ」ではいずれも 5 割を越えており(巻末集計表参照)、非漢字文化圏の人びとの切実な要望であることがわかる。京都市では『生活ガイドブック』(英・中・ハングル・スペイン版)や『Life in Kyoto』(英語・中国語情報誌)の刊行や FM ラジオ放送による情報発信がすでに 10 年以上前から行われているが、新たに入国して滞在する外国籍市民が毎年存在することから見ても、多言語による情報提供の一層の推進が求められているといえる。自由回答欄では情報提供の取組を評価している記述も複数あったが、中には「特に住まいに関する情報の提供」(マレーシア/20 歳代/男)を求める意見や、台湾出身者からは「本当に好意でみんながわかりやすくするなら、繁体(省略しない)漢字も入れてください」(台湾/30 歳代/女)という意見も見られた。

図 10-10 生活するうえで必要な情報を多言語で知らせる (ニューカマー, N=354)



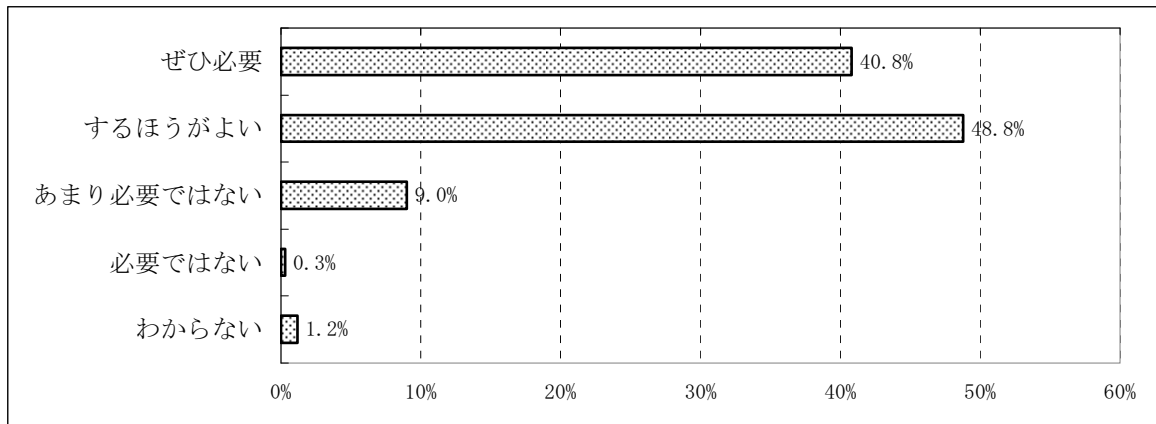
同様にニューカマーを対象とする「区役所などに、気軽に相談できる窓口を充実させる」(図 10-11) という設問については、「ぜひ必要である」が 40.8%、「するほうがよい」が 48.8%でその合計はほぼ 9 割である。



前回調査での合計数値である 74.8%に比べて約 15 ポイントも上昇しており、外国人登録や国民健康保険加入などで必ず訪れる区役所での「気軽」な相談窓口が必要とされる状況はますます増加している。

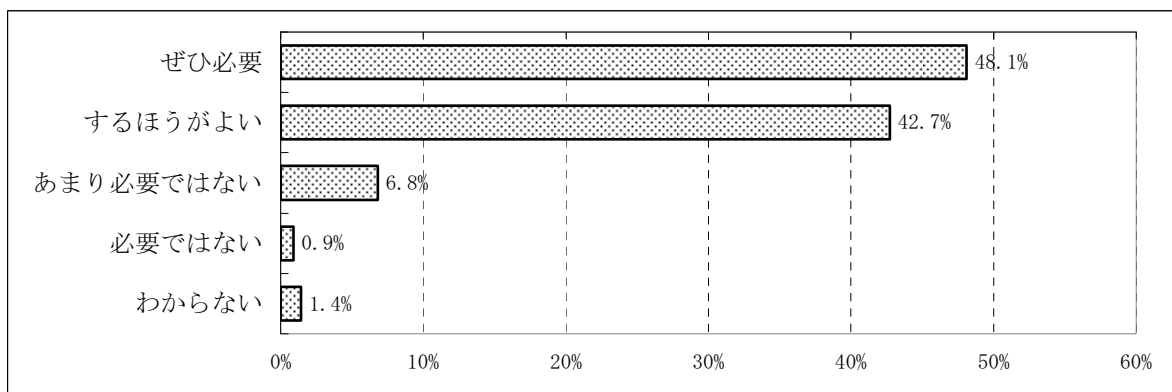
2007 年 10 月から、外国籍市民の行政利用を電話でサポートする『外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業』が開始されたが、そうした事業などにおいても、相談者に対応する言語能力だけでなく、外国籍市民のおかれている生活の実態、状況などについて十分な理解力をもったスタッフや、外国籍市民が利用しやすい環境づくりが求められているといえる。

図 10-11 区役所などに、気軽に相談できる窓口を充実させる（ニューカマー、N=346）



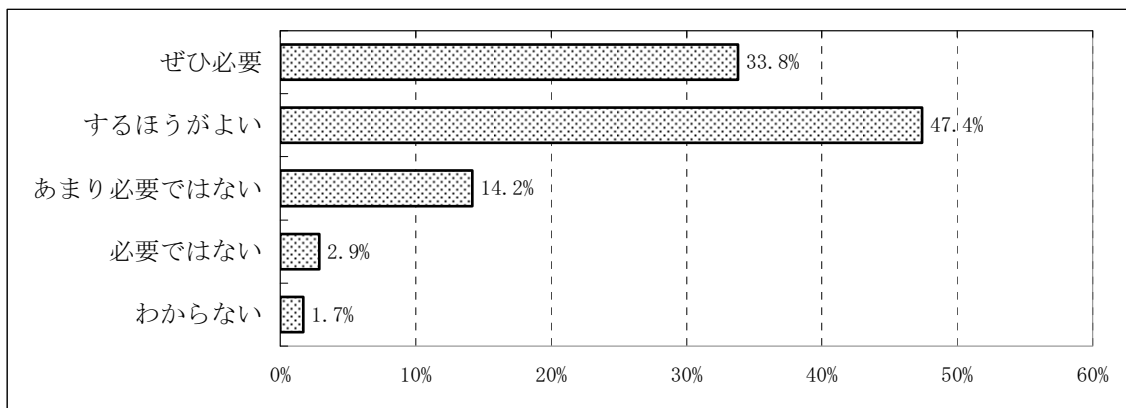
ニューカマーを対象とする「日本語や日本の文化を学べる機会をつくる」(図 10-12)との設問に関しては、前回調査の「ぜひ必要である」が 40.9%、「するほうがよい」が 37.8%で、本調査ではそれぞれ 48.1%、42.7%とこれも必要とする人びとが増加している。これは全体として京都市で暮らす外国籍市民で新しく母国を離れてやってきた人びとの増加を反映していると考えられる。これを国籍別で見ると、「北アメリカ」をのぞき、他の地域の出身者ではいずれも「ぜひ必要である」「するほうがよい」を合わせた割合が 80～95%にのぼっている(巻末集計表参照)。また滞日年数で「ぜひ必要である」「するほうがよい」の合計を見ると、滞日 3 年未満では 94.5%、3～5 年で 95.9%、5～10 年で 87.6%、10～20 年で 91.4%、20～30 年で 73.7%、30 年以上で 50.0%となっている。全体的な傾向としては、滞日年数の長い人ほどその必要性は通減しているといえるが、滞日 5～20 年までの層においても 8～9 割が「ぜひ必要である」「するほうがよい」と回答している。これは言葉の問題だけでなく、日本社会の伝統や生活習慣などについての知識欲のあらわれ、と見るべきだろう。また、こうした取組みを通じて、多様な、市民レベルの交流の一層の活発化が期待される。

図 10-12 日本語や日本の文化を学べる機会をつくる（ニューカマー、N=351）



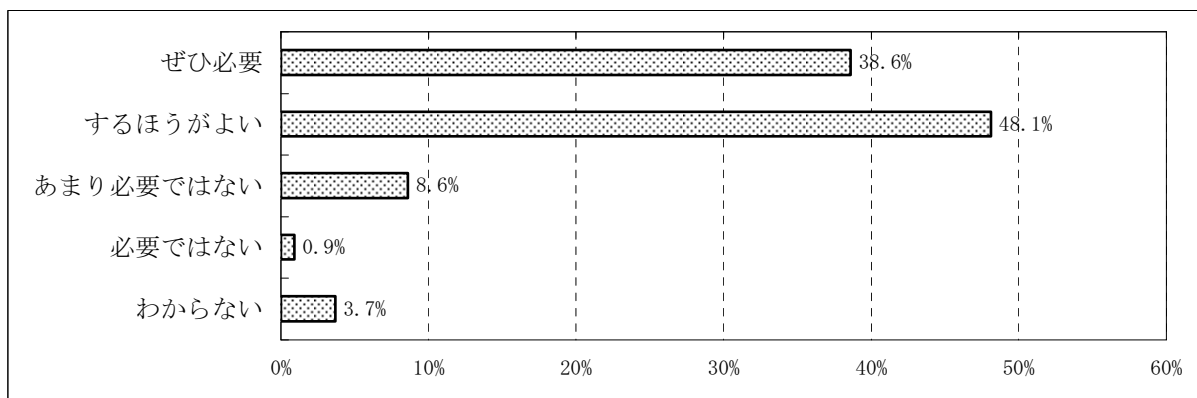
ニューカマーに回答を求めた「公の場などで外国語表示を増やしていく」(図 10-13) との設問については、「ぜひ必要である」とする回答が前回調査、本調査ともに約 40%と異同がない。しかし「するほうがよい」は 36.1%から 47.4%に増加しており、前項同様、新しく来日した外国籍市民の増加という要因が影響した結果と思われる。滞日年数別では、滞在が長期化するにつれて日本語習熟が進むことがあって全体的には低下する傾向が見られる。また僅かであるとはいえ「必要ではない」と答えた人びとが滞日 3 年未満の層や 3〜5 年の層で 4.0%ほど見られるが、これは短期に集中的に日本語を学習した留学生などの影響が推測される。国籍別では、「ぜひ必要である」とする回答は「北アメリカ」が 15.6%、「ヨーロッパ」が 25.6%と低く、「その他アジア」、韓国・朝鮮、中国の順で高く、特に「その他アジア」では「するほうがよい」を加えると 94.0%に達している(巻末集計表参照)。これは近年、英語、次いで中国語、韓国語・朝鮮語の表示が漸増してきている結果の反映と、それを切実に要望している国・民族の人々の存在を表している。

図 10-13 公の場などで外国語表示を増やしていく (ニューカマー, N=346)



「京都市・京都市国際交流協会のホームページで多言語による生活情報を充実させる」(図 10-14) の設問は、近年のインターネットの普及と利用の増加を見込んでニューカマーに回答を求めた項目である。結果としては 38.6%の人が「ぜひ必要である」、48.1%の人が「するほうがよい」と答え、「必要ではない」は 0.9%であった。ホームページでの情報提供が効果的であることの表れであるといえる。

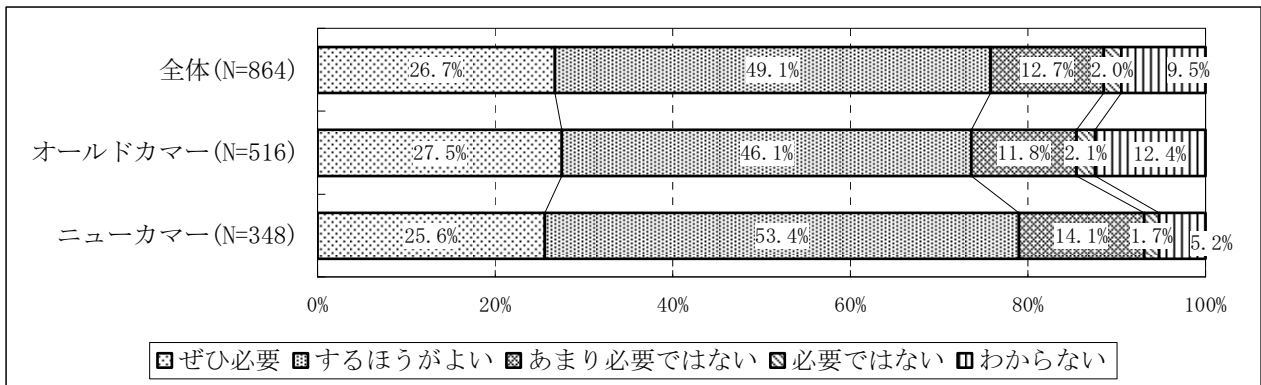
図 10-14 京都市および国際交流協会のホームページで多言語による生活情報を充実させる (ニューカマー, N=347)



「地域活動に参加できる機会を増やす」(図 10-15) も今回新たに設定した項目である。オールドカマーの回答は「ぜひ必要である」が 27.5%、「するほうがよい」が 46.1%で、その機会を率直に望んでいることがわかる。ニューカマーの回答は「ぜひ必要である」が 25.6%、「するほうがよい」が 53.4%で、その合計は

滞日年数3年未満の層で81.2%、3～5年の層で79.2%、5～10年の層で78.5%、10～20年の層で78.8%、20～30年の層で72.3%、30年以上の層で66.6%となっており、滞日年数の長期化につれて緩やかに低減している。「必要ではない」と答えた人は全体で2.0%で、外国籍市民の圧倒的多数が地域でなんらかの役割を果たしたいと考えていることがわかる。

図10-15 地域活動に参加できる機会を増やす



#### (4) まとめ

自由回答の欄では、これまでの設問以外にも、まず、ニューカマーからは、「京都はとても住みやすい町と私は感じています。[中略] 言葉のわからない外国人、とくに女性（育児・仕事）に積極的に支援していただく情報提供を願います」（中国/20歳代/女）、また定住の在留資格者とみられる人からの「私の場合、大学や短大に進学しようとしても留学生に入らないので、日本人と同等な条件が要求されることがほとんどです。このような問題は改善されるべきと思います」（韓国・朝鮮/30歳代/男）や、「同じ国籍を持つ子ども達が集まる場所をもっと増やしてほしい。子どもたちに、異国でも母国の言語や伝統文化を身につけさせてほしい」（中国/30歳代/女）などといった具体的な要望も述べられている。また「研修生・技能実習生制度」に対する批判も複数あり、例えば「彼ら（彼女たち）は必死に働いているのに、給料が低すぎて驚いた」（中国/20歳代/男）というように、厳しい労働環境に置かれる人々の保護を求めるような意見も見られた。また中には「日本人が外国人に対する偏見や差別をなくせない以上、日本人との活動には参加する必要がない（もっと多く白眼視されたくないからだ）」（中国/20歳代/女）という辛辣な日本人の偏見・差別意識批判もある。その一方、「これだけいろんな質問を出して調査してくれて、京都市政府の真意に感動した。実践するのは大変難しいだろうと思う。時間も精力もかかると思うが、重視してくれるだけでも一つの進歩だと考えられる。ありがたいことだ。このような作業は外国人市民のためだけでなく、京都市の発展のために必要であり、更に世界中での京都市地位もあがるだろう」（中国/60歳代/男）というように今回の取り組みを評価し、今後の行政に対する期待を込めた意見も見られた。

オールドカマーの場合、先述のように「同じ税金を納めているのに選挙権がない」ことへの批判がもっとも多く見られる。また以下のように日本国籍取得に関する意見が本調査では特に目立つ。「日本在住朝鮮系の3世、4世が未だに本国籍というのは、世界的に見れば奇妙なこと。逆に言えば、日本社会が多様性を望まなかったからではないか？ 『単一民族国家』幻想が壊れなければ、国際化は難しい。在日の意識も本国一辺倒から解放されるべきだ」（韓国・朝鮮/50歳代/男）、「一定の条件を満たしている場合、帰化し易くしてほしい」（韓国・朝鮮/40歳代/男）、「通名を使い生活しているが故に、触れられたくないという気持ちがあ

る。親も生まれながらして日本に住み続けている。何の不思議もなく住み続けていて国籍というものが付いて回ってくる。他から見たら嘘をついているかのように思われるのは考えさせられるものがあり、すっきりしないものがある。生まれた時に生まれた国の国籍が取得できれば、違う意味で、隠さないでも自分について率直に考えることができたと思う」(韓国・朝鮮／20歳代／女)。以上のように、韓国・朝鮮出身者が圧倒的多数をしめる京都市では戦後60年を越え、また世代交代が進み、三ー四世が中心となっているこの時期、国籍取得、本名使用などの問題が改めて考えられている現状がうかがえる。しかしながら、周りの日本人にその複雑な思いを伝えることができず、そのことがまた彼／彼女たちを悩ませていることも見て取れる。オールドカマーが置かれる状況の正しい理解と行政としての関わり方の検討が改めて求められているといえる。

## 1.1 自由回答欄

本節では、質問票の最後、設問 11 の自由回答欄への記述内容をとりあげる。なお、記述の全文については、各設問の末尾に附した自由記述欄への記入内容とあわせて、別途まとめて掲載している（「自由記述欄への記入内容一覧」参照）ので、ここではその内容をいくつかの項目に整理し、全体的な傾向を簡潔にまとめるにとどめた。また、設問 11 には、第 1～10 節で扱った各設問に関わる内容が記されているケースも散見されるが、重複を避けるために、ここではなるべく個別の設問関連以外の記述を取りあげるようにした。

「外国籍といえども人それぞれで、同じ立場にいながらも体験、実感は人により異なります」との指摘（韓国・朝鮮／30 歳代／女）があるように、民族・出身地域・在留資格・在日年数などによって、行政や日本社会に対する見方・受けとり方には必ずから相違が生じる。文中に引用した、あるいは後に掲げた自由記述の内容はあくまでも個別の経験・意見であり、書き手の属する国籍・年齢層・性別を代表するものではないということを十分に留意されたい。

### （1）調査への反応

本調査に対しては、肯定的評価と否定的評価がみられる。「このようなアンケートを実施して下さることが、外国籍・日本の方々を問わず暮らしやすい街づくりをして下さろうという姿勢がみられ、大変ありがたいと思います」（韓国・朝鮮／30 歳代／女）、「このような調査がおこなわれるのは、いいことだ」（インド／30 歳代／男）として、本調査が市の施策に反映されることを期待する声があるかたわら、「今更、この様なアンケートを我々に対し、調査しても、戦後 60 年の日本（京都市）が、変わる事もない。時間の無駄だ。〔中略〕このアンケートは何の意味があるのか？ 今後、この様なアンケートは、やめろ！京都市（自分達）の自己満足にすぎん。罪悪感でやっているのか？」（韓国・朝鮮／30 歳代／男）というように、調査自体の意義を認めない厳しい意見も寄せられた。

調査の手法についても、いくつかの注意が喚起された。調査票の郵送に際しては、外国人登録に通名が記載されている場合は宛名を通名としたが、封筒に「外国籍市民意識・実態調査アンケート用紙在中」と印刷してあったため、「こういうところが気を使っているようで、穏便に生活していきたいと思っている者への配慮が全然足りないと思う。これも無意識の差別だと思えます」（韓国・朝鮮／20 歳代／女）という批判を招いた。ただ、他方では、通名による郵送について、「このアンケートの送付においても、当然のように通名のみが使われていることに不自然さを覚えます。なぜ、公的機関が勝手に通名を使っているのでしょうか。〔中略〕本人からの申し出がない限り、本名で送付されるべきではないのでしょうか」（韓国・朝鮮／30 歳代／女）という意見もあった。また、調査票は日本語のほかにはハングル・中国語・英語のものを用意したが、「英語、スペイン語、ハングル、中国語の読み書きができない外国人からはどのようにして情報を得ているのか。質問票方式だけでなく、他の方法によるデータ収集も考えるべき」（EU／30 歳代／女）との提起も受けた。

一方、本調査を、自身の意見・経験を表明する機会として位置づけている人々も多く、「毎年は大変かもしれませんが、このようなアンケートをはじめ、もっと外国籍が自由に発言できる場を望みます」（韓国・朝鮮／30 歳代／女）という声も見られる。このほか、「京都市民の（日本国籍所持者）外国籍所持者に対する意識調査、どの位の知識をもっているかのアンケートをこれと同じく実施して下さい」（韓国・朝鮮／20 歳代／女）という要望が寄せられている。

## (2) 法的処遇・日本国籍取得

とりわけ、オールドカマーにおいては、日本で生まれ育ったという生育実態と外国籍であるという法制上の差異とのほざまで、アイデンティティや生活・進路の面で葛藤や違和感を伴うことが多い。自由回答にもそうした葛藤や違和感が反映されており、その解決のために、いくつかの方向性がある中で、法的処遇の改善の要望が提示されている。

これまでの個別分析でも言及があるように、とりわけオールドカマーでは、日本国籍者と同等ないしそれに準ずる形での政治・社会的待遇を要請する声大きい。70歳台以上では年金・福祉における制度上の格差を訴える声が散見されるほか、多くの場合、納税との関連として地方参政権の要望がなされている。なかには地方参政権を求める理由を「私が日本に生まれ育ったという事実を、存在証明を鼓舞することになるから」(韓国・朝鮮/70歳代/男)とする声もある。

その一方で、日本国籍を取得することによって生活実態と国籍との乖離を解消しようとする考え方があがるが、前回調査と同様、本調査においても、日本国籍の取得を希望する、あるいは申請中であるとの内容、そして手続きの簡素化や費用の軽減を訴える記述が多かった。しかも、その声は、韓国・朝鮮籍の20歳代・30歳代・40歳代・50歳代・60歳代・70歳代以上の全年齢層にわたっている。なかには「在日韓国人という物は無くしたほうがいいと思います」(韓国・朝鮮/20歳代/男)という表現もみられる。

## (3) 日本社会のまなざし・差別

差別・偏見についてはこれまでの節でも言及があったが、自由回答欄にも、「私の息子は就職の時紹介してもらい(日本人に)面接に行き合格したのですが、自分から韓国人ですがいいですかと聞き、会社側はそれに困ると言われて、ショックを受け、建設設計士をやめて今は土木についています」(韓国・朝鮮/60歳代/女)、「最近、娘が就職活動をする中で身元調査にあいました(三軒となりの家に電話で)。また面接の中で二社が、明らかに民族差別発言を行いました」(韓国・朝鮮/50歳代/女)といった、就職差別に関する実例が挙げられている。就職との関連では、「就職差別をなくし、外国籍であることが不利にならないだけでなく、有利なことであるように求められることもないようにしてほしい。韓国籍者は韓国語もできなければ、日本国籍者と同じ土俵にはのびれないように感じる」(韓国・朝鮮/20歳代/女)との声もあり、問題が単に国籍による排除という面にとどまらないことをうかがわせる。

また、「近所の子供が木の棒をふりまわしたり、サッカーボールをけて植え木鉢を割るのをやめさせてほしい。注意すると、相手の親から『韓国人だから意見を言うな!!イヤなら引越せばいいやろ』と、言われるのが、理解できない」(韓国・朝鮮/20歳代/男)というエピソードは、本来であれば近隣住民同士の関わりあいでの問題が容易に民族差別の問題に転化することを示している。

他方、明確な差別とまでは言えなくとも、日本人が示す姿勢に違和感を抱く人もいる。「ただ選挙の時だけのニヤニヤしたあいさつと電話は誠に腹が立ちます。選挙権がありません!と言った後の態度の違いには『あぜん』としますヨ!」(韓国・朝鮮/50歳代/女)、あるいは「言う側にならずしも悪気がある訳ではないかもしれませんが、個人的に『外人さん』と言われるのはとてもいやな気持ちになります」(ポーランド/30歳代/女)といったケースである。また、日本人側に対して「生活習慣が違うのをわれわれが礼儀正しくないと同一視すること」なく外国の文化・生活習慣への理解を求める声(中国/20歳代/女)もある。「日本の人々が、外国人を、特別な人間ではなく、社会の普通の一員として扱ってくれるように願っている。日本語で話しかけて欲しいし、王子あるいは芸をする猿のように扱われるのも困る」(イギリス/50歳代/男)

という示唆的な表現も見られる。

その他、先に娘に対する身元調査の事例を挙げた人が、それに続けて、様々な形で本人証明の機会が増えるなか、民間において（本来、警察や入国管理局などの関係者以外に提示する必要のない）外国人登録証明書の提示が求められることについて触れ、「外国人を『リスク対象者』『犯罪者予備軍』としてみているから」（韓国・朝鮮／50歳代／男）という受けとめ方を示している。

加えて、前回調査から10年を経過するなかで生じた新たな政治情勢（特に朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致の問題）のもと、とりわけ韓国・朝鮮籍の人々をとりまく日本社会の視線が厳しさを増していることについても指摘があり、「私達の両親の時代は差別の時代で、私達は就職の道は閉されていましたが、まだのんびりとした時代を生きてこれたと思うほど、昨今の韓国・朝鮮人への差別の目は形をかえて、ひどくなってきていると思います」（韓国・朝鮮／60歳代／女）との認識もみられる。

#### （４）生活上の問題

ニューカマーにおいてはオールドカマーに比して、生活上の個別の問題についての言及が多くみられる。

記述内容としては、全体的に交通面での要望や意見が多い。「交通とか、公共サービスなど便利で住みやすい街です」（中国／30歳代／女）という評価があるかわら、バス路線の不便を訴えたり、地下鉄の延伸が実現しないことへの落胆の意見がみられる。なかでも、歩行者・自転車の利用者・環境保護など様々な立場から、低料金ないし無料の自転車駐輪場の設置を求める声が突出的な位置を占めている。また、京都議定書の舞台となった街だけに、環境問題と結びつけて、ゴミ処理やリサイクル、自動車のアイドリング制限などに言及するケースも目立った。

クレジットカード・住居・生活用品の故障などに関わるトラブルなどが起こった時の窓口をたずねるケースも散見され、外国籍市民向けの「生活用品や困ったことの対策相談所」（中国〔台湾〕／20歳代／女）に対する一定のニーズが確認される。また、精神的なケアやカウンセリングをおこなう「精神心理相談所」（韓国・朝鮮／20歳代／女）の設置希望もあった。

就職面では、老年層の就職困難を訴え、「仕事をしたい外国人が就職できるような環境と仕事を紹介してくれる窓口」（中国／60歳代／男）を求める声がある一方、若年層にも「具体的な仕事探しの方法が知りたい」（中国／20歳代／女）という要望がみられる。

情報サービスの整備・普及に関する需要も高く、行政・病院関連の情報をはじめ、ゴミの捨て方・リサイクル、ガス・水道・電気、ひいては電話・銀行など、様々な領域において英語での情報提供・サービスが要請されている。英語にとどまらず、ベトナム語による広報など、情報提供のさらなる多言語化を求める声、あるいは日本社会にとけこむ必要から日本の生活・制度・文化に関する情報の入手方法を問う声が寄せられている。

以上の生活上の要望は、必ずしもそのすべてが外国籍という立場に由来するものではない。本調査が、日常生活の中で日ごろ感じていることや意見を表明する機会として活用されていることに留意しておきたい。

#### （５）外国籍市民同士の関係や国際結婚の家庭における問題

自由記述のなかには、外国籍市民の間で日常生活上の摩擦が生じているケース、あるいは日本人の配偶者を持つ外国籍市民が抱えている悩みなども見出される。近年、中国からの帰国者（「中国残留孤児」とその家族の京都市居住が増えつつあるが、同じ団地に住んでいるオールドカマーの外国籍市民から、中国帰国者の日本語能力が充分でなく意思疎通がうまくいかないことに対するいらだちが表されているケースがあった

(韓国・朝鮮／40歳代／女)。他方、日本人を配偶者とする外国籍市民からは、「パートナーと、文化の違いから喧嘩になることがある。彼は、どうして、私がフィリピンの家族を援助しないといけないのか理解できない」(フィリピン／40歳代／女)という声、「日本に住む外国人が、日本で働いて生活すると同時に、出身国での生活にも多くの責任を負っていること」について日本人側の理解が不足しているとの指摘(南アフリカ／30歳代／男)もみられる。

## (6) 行政等関係機関への不信

「日本に住んでいてよかったといつも思います」(韓国・朝鮮／60歳代／女)、「役所や社会保険事務所の方々も、私が外国籍だということで、横柄な態度をとることはなく、むしろとても丁寧、親切に対応して下さり、とてもありがたかったです」(韓国・朝鮮／30歳代／女)といった感謝の声が寄せられる一方で、既述の個別分析のなかで触れられていたように、本欄においても市当局・市職員の対応や勤務のありかたをはじめ、警察・入国管理局など関係機関の対応に対する苦情や不満がみられる。とりわけ、手続きに必要以上の時間が費やされたり、トラブルへの発展寸前にまで至った原因が、諸機関において担当者自身が外国籍者に関わる知識を欠いているところにあったとする指摘が目立つ。部局をたらい回しにされ「マイノリティーを扱う事務手続きに不慣れなのか、知識がないのか、ひどいものです」と記す人(韓国・朝鮮／40歳代／女)や、外国人登録証上の本名と自転車登録上の通名が異なるとして警官から「自転車泥棒に間違われそうになった」経験をつづっている人(韓国・朝鮮／20歳代／女)がいる。本欄において、オールドカマーの朝鮮・韓国籍の人々から、在日韓国・朝鮮人の存在に関わる啓発活動を要請する声が様々な形で寄せられている所以でもある。

一方、主にオールドカマーから、「京都市は同和問題に力を入れてるようですが、その方達は十分に支援等を受けてるように思います。もっと外国人問題に力を入れてこそ国際都市京都と言えるのではないのでしょうか？」(韓国・朝鮮／30歳代／女)というように、同和对策事業に対する批判が複数みられたのも特徴的である。

## (7) まとめ

「日本で生活するならば、日本人の理解が必要だと晩年父がよく言ってました」(韓国・朝鮮／50歳代／女)という声があるように、外国籍市民が日本社会でどのような形で生きていけるのかは、日本人側の理解の度合いに大きく左右される。先に日本人側に外国の文化・生活習慣への理解を求める声を引用したが、そこでは同時に「外国人としてのわれわれは日本の文化をもっと勉強し、理解する必要がある」(中国／20歳代／女)と、相互努力を通じたよりよい社会づくりが説かれていることも見過ごせない。「外国人だけが苦勞しているわけではない。日本人でも苦勞している方はいらっしゃる」という立場から「生活に苦しむ日本人を我々(外国人)が助ける時代が来た」という見解を表明しているケース(韓国・朝鮮／40歳代／男)もみられる。

ニューカマーにおいて、日本の他の地域や母国の街との対比で京都市に住みやすさや愛着を表明しているケースは少なくないし、オールドカマーでも京都市を自身のふるさとであると位置付け、市政への協力を惜しまないとする記述は随所に見出すことができる。自由回答欄で提示された様々な批判を含めて、こうした思いを最大限に生かし、国籍や民族に関わらず、誰もが暮らしやすいまちづくりに絶えずつとめていく必要がある。